

児童生徒の資質・能力を育成する教員等の養成，配置，研修に関する総合的研究

報告書

公立学校教員の管理職昇進に関する研究

—「学校教員統計調査」の二次分析による現状把握—

平成29年（2017年）3月

研究代表者 大 杉 昭 英

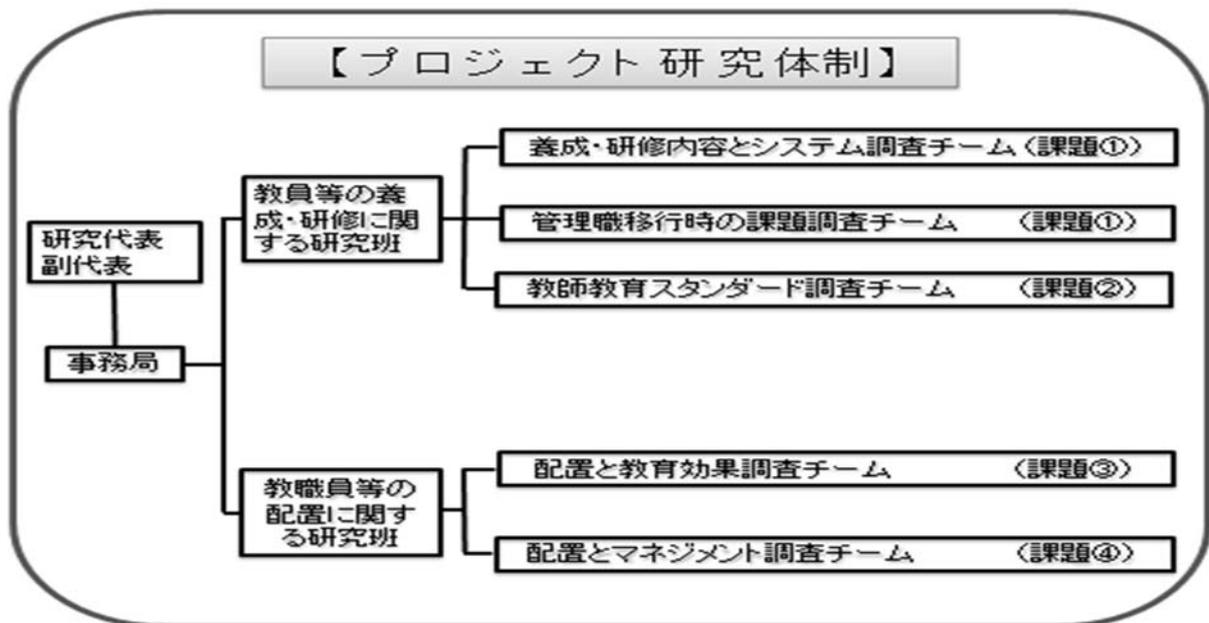
(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)

本プロジェクト研究の目指すもの

今日、我が国の教育については、教育内容、教育方法、教員養成、教員研修、教員配置、学校体制などについてそれぞれの関連を踏まえ一体的な教育改革が行われており、次世代の学校指導体制の構築が進みつつある。そのキーワードを幾つか取り上げると「児童生徒の資質・能力の育成」「資質・能力を育成するための教員養成・研修」「チームとしての学校」等が並ぶ。こうした改革を踏まえ本研究プロジェクトでは、これからの教育を担う教員の資質・能力と学校組織全体の総合力を高めるための方策検討に資する知見の提供を目的として、次の①から④の課題について研究を進めることとした。

- 課題①：教員・管理職等の養成・研修内容及びシステム
- 課題②：諸外国における教員養成及び研修の基準である教師教育スタンダード
- 課題③：我が国の教職員配置と教育効果
- 課題④：学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメント

また、これらの課題に対応して次のような2班5チームによる研究体制を整え、それぞれ以下に示す課題①から課題④の具体的な内容について研究を行った。



課題①では、教員の養成・研修の改善を図るため「人はいかに学ぶか」に関する学習理論とその具現化のための教授法に関する知識、教科内容知識及び次の実践を改善できる評価手法に関する知識を一人一人の教員が獲得し、専門性に応じて役割を分担しながら学校全体として機能する方途等について研究を進めた。また、管理職等の養成・研修に関し、リーダーシップを発揮できる管理職候補者の育成などについての研究を行った。

課題②では、米国、英国、ドイツ、フランス、フィンランド、オーストラリア、シンガポール、ニュージーランドなど諸外国における教員養成及び研修の基準である教師教育スタンダードについて調査し、教師のライフコースを踏まえた教師教育スタンダードの設計やその運用上の課題などについて分析するなど、我が国の教員の資質・能力を向上させる教職生活全体を通じた取組（養成と研修）の検討に資する知見を求め研究を行った。

課題③では、どのような教員配置のもとで学級編制がなされ、どのような教育効果があるかを検討した。その際、教育効果の指標としてどのようなものが必要か、また、学習評価と学力に関わって、どのような評価が行われることで教育効果を高めるかを検討するため、形成的評価に着目して、効果的なフィードバックを行うために必要な評価基準の準備をはじめとした学習計画等の教師同士による共同と、これらの準備を踏まえた実施が、配置される教員数及び学級規模によって違いが見られるかについて研究を行った。

課題④では、米国、英国、ドイツ、フランス、シンガポール、中国、韓国など諸外国において、学校組織全体の総合力を高めるためにどのような教職員配置と教職員を生かすマネジメントを実施しているのか比較研究を行うとともに、我が国の校長・副校長・教頭・事務長・主幹教諭・指導教諭、外部人材などの資質・能力を生かした分業体制及びマネジメントの在り方について研究を行った。

本報告書はこのうち、課題①に関するもので、「管理職移行時の課題調査チーム」としての報告書となる。管理職移行時の課題を探る前提として、学校管理職への昇進状況に着目して研究した。この点については、教員人事や教師教育等の側面からの研究があるが限定的な学校種や地域に関するものが中心である。また、公開された統計情報もあるが、大まかな実態把握しかできないのが実情である。そこで、より詳細かつ全体的な実態把握をするために、既存の統計情報である文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報（生データに近い情報）を二次分析することで、新たな知見を得ることとなった。

まずは、公立学校（小学校・中学校・高等学校）における教員の管理職への昇進状況について、年齢を軸とした視点から分析している。この中で、平成20年に学校管理職と一般教員の中間の役職として導入された主幹教諭の導入状況と学校管理職の年齢層との関係性を分析したり、地域による昇進状況の違いがどのようになっているのかを分析したりしている。

さらに、どのような属性の人が昇進する確率が高い（又は低い）傾向にあるのかを分析を行うことを通じて、学校管理職に昇進した人の属性について分析した。

これらの分析を通じて、公立学校における管理職への昇進状況に関する特徴が、従来よりも可視化されたものと考えられる。ただ、当初の計画では、昇進時に生じる課題にまで議論を深める予定であったが、利用可能なデータの制約や地方の独自性の観点を踏まえて避けざるを得なかった。まずは、学校管理職への昇進状況について、本研究でより詳細な実態把握をしたものと位置付け、残された課題については今後の研究に期待したい。

平成29年3月

研究代表者 大杉昭英
(国立教育政策研究所初等中等教育研究部長)

研究組織

	氏名	所属・職名	備考
代表研究者	大杉昭英	初等中等教育研究部長	
代表研究者	渡邊恵子	教育政策・評価研究部長	
フェロー	武藤久慶	在ブラジル大使館一等書記官	
	樫原哲哉	文部科学省 初等中等教育局 財務課 課長補佐	
	大江耕太郎	文部科学省 初等中等教育局 教職員課課長補佐	
	中畝菜穂子	文部科学省 初等中等教育局 参事官付学力調査分析専門官	
	白水始	東京大学大学総合教育センター教授(平成28年10月から高大接続研究開発センター)	「1①(1)学部生から中堅現場教員までの養成・研修内容及びシステムの実態調査」チーム長
研究分担者(所内)	教員等の養成・研修に関する研究班		
	宮崎悟	教育政策・評価研究部主任研究官	「1①(2)教員から管理職への移行時における課題の調査」チーム長
	松尾知明	初等中等教育研究部総括研究官	班長・班事務局長「1②諸外国における教員養成及び研修の基準である教師教育スタンダードの調査」チーム長
	植田みどり	教育政策・評価研究部総括研究官	「1②諸外国における教員養成及び研修の基準である教師教育スタンダードの調査」チーム
	堀越紀香	初等中等教育研究部総括研究官	「1②諸外国における教員養成及び研修の基準である教師教育スタンダードの調査」チーム
	松原憲治	教育課程研究センター基礎研究部	「1②諸外国における教員養成及び研修の基準である教師教育スタンダードの調査」チーム
	教職員等の配置に関する研究班		
	藤原文雄	初等中等教育研究部総括研究官	班長・「2④学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査」チーム長
	卯月由佳	国際研究・協力部主任研究官	「2④学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査」チーム事務局長
	中野澄	生徒指導・進路指導研究センター	「2④学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査」チーム
	植田みどり	教育政策・評価研究部総括研究官	「2④学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査」チーム(再掲)
	山森光陽	初等中等教育研究部総括研究官	「2③我が国の教職員配置と教育効果の調査」チーム長
	萩原康仁	教育課程研究センター基礎研究部総括研究官	「2③我が国の教職員配置と教育効果の調査」チーム
	事務局		
	藤原文雄	初等中等教育研究部総括研究官	事務局長
小松幸恵	生涯学習政策研究部総括研究官	事務局	

	氏名	所属・職名	備考
研究分担者（所外）	大西泰博	鳥取県教育センター所長	「1①(1)学部生から中堅現場教員までの養成・研修内容及びシステムの実態調査」チーム
	岸田靖弘	鳥取県教育センター指導主事	〃
	筒井昌博	静岡県総合教育センター参事兼課長	〃
	森谷幹子	静岡県総合教育センター主席指導主事	〃
	柘植美文	静岡県総合教育センター指導主事	〃
	佐藤健	静岡県総合教育センター指導主事	〃
	小出和重	埼玉県教育局県立学校部主幹兼主任指導主事	〃
	堀尚人	埼玉県立川越初雁高等学校教頭	〃
	田中修一	埼玉県立総合教育センター指導主事兼所員	〃
	藤澤雅道	長野県総合教育センター専門主事	〃
	石川順三	長野県総合教育センター専門主事	〃
	中川博至	大分県教育庁指導主事	〃
	若林剛	大分県教育センター指導主事兼主幹	〃
	小松博	高知県教育センター指導主事	〃
	山科勝	山形県教育センター指導主事	〃
	千代西尾祐司	島根大学教授	〃
	齊藤萌木	東京大学特任助教	〃
	飯窪真也	東京大学特任助教	〃
	山垣(今泉)友里	東京大学特任研究員	〃
	益川弘如	静岡大学准教授	〃
	河崎美保	静岡大学准教授	〃
	木村優	福井大学大学院准教授	〃
	青木麻衣子	北海道大学国際連携機構国際教育研究センター准教授	「1②諸外国における教員養成及び研修の基準である教師教育スタンダードの調査」チーム
上原秀一	宇都宮大学教育学部准教授	〃	
金井里弥	仙台大学体育学部講師	〃	
坂野慎二	玉川大学教育学部教授	〃	
佐藤仁	福岡大学人文学部准教授	〃	
渡邊あや	津田塾大学国際関係学科准教授	〃	

	氏名	所属・職名	備考
研究分担者 (所外)	伊藤崇	北海道大学大学院教育学研究院准教授	「2③我が国の教職員配置と教育効果の調査」チーム
	大内善広	城西国際大学福祉総合学部助教	〃
	河野麻沙美	上越教育大学大学院学校教育研究科講師	〃
	徳岡大	高松大学発達科学部助教	〃
	中本敬子	文教大学教育学部准教授	〃
	新井聡	文部科学省生涯学習政策局参事官付	「2④学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査」チーム(海外調査グループ)
	上原秀一	宇都宮大学教育学部准教授	〃(再掲)
	佐藤仁	福岡大学人文学部准教授	〃(再掲)
	SIM Choon Kiat	昭和女子大学人間社会学部准教授	〃
	末富芳	日本大学 准教授	〃
	辻野けんま	上越教育大学准教授	〃
	藤井穂高	筑波大学人間系教授	〃
	松本麻人	文部科学省生涯学習政策局参事官付	〃
	棟方哲弥	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 上席研究員	〃
	諏訪英広	兵庫教育大学准教授	「2④学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査」チーム(校長調査グループ)
	露口健司	愛媛大学教育学研究科教授	〃
	元兼正浩	九州大学大学院人間環境学研究院教授	〃
	浅野良一	兵庫教育大学教授	「2④学校組織全体の総合力を高める教職員配置とマネジメントの調査」チーム(教頭調査グループ)
	安藤知子	上越教育大学教授	〃
	大竹晋吾	福岡教育大学准教授	〃
北神正行	国土舘大学教授	〃	
久我直人	鳴門教育大学教授	〃	
諏訪英広	兵庫教育大学准教授	〃(再掲)	
補助研究者	堀田諭	東京大学大学院教育学研究科博士後期課程	

目 次

本プロジェクト研究の目指すもの	1
研究組織	3
目 次	6
序 章 本報告書の分析内容と主要分析データの概要	7
第 1 章 近年における公立学校管理職の年齢層の変化 —主幹教諭の導入との関係性を中心に—	11
第 2 章 都道府県別に見た学校管理職への昇進状況	37
第 3 章 学校管理職に昇進した教員の属性	59

序章

本報告書の分析内容と主要分析データの概要

1. 分析内容の概要

本プロジェクトでは、初等中等教育段階における学校教員の養成・研修や教員組織のマネジメント等について、既に冒頭の「本プロジェクト研究の目指すもの」でも示されているように、様々な角度から研究がなされている。

このような研究の一つとして、本研究チームでは、公立学校（小学校、中学校及び高等学校）の教員¹が管理職に昇進する際の課題を探る際の前提として、学校管理職への昇進状況に着目して、その全体的な特徴を可視化するために研究を進めてきた。

文部科学省が実施している「学校教員統計調査」では全国の学校教員の属性が調査されている。この一般に公開された調査結果から、学校教員、その中でも学校管理職に関する特徴は大まかに把握できるようになっている。また、文部科学省による「公立学校教職員の人事行政の状況調査」の公表された結果でも、管理職の年齢分布が示されている。しかし、これら公開された情報だけでは把握することが難しい部分も多く残されている²。このような状況も考慮して、本研究チームでは「学校教員統計調査」のデータを二次分析した。

第一に分析するのは、近年における公立学校教員の学校管理職への昇進状況である。ここでは、管理職を中心とした教員の年齢分布を中心に、学校種別の違いについて考える。さらに、平成 20（2008）年に導入された主幹教諭のような、学校管理職と一般教員（教諭・養護教諭・栄養教諭：以下、まとめて一般教員と呼ぶ）の間にできた新たな役職と学校管理職の年齢分布との関係性について分析したい。

第二に分析するのは、公立学校における管理職への昇進状況の地域による違いである。川上(2013)をはじめとした教員人事に関する先行研究で指摘されているように、人事主体となる都道府県や政令市によって人事制度は異なることが知られている。そこで、これまでに詳細に分析がなされてこなかった「学校教員統計調査」のデータについて、管理職を中心とした教員の年齢層を詳細に再分析することを通じて、改めてこれまでに明らかになっていない情報も補完しながら、地域間の違いについて確認したい。

そして、第三に分析するのは、公立学校の管理職に昇進した人の属性である。例えば、高校で女性校長が少ないことについて論じた河野・村松編著(2011)のような先行研究で指摘されているように、「学校教員統計調査」の公表結果を見ても、一般的に女性教員は管理職への昇進機会に恵まれにくくなっていることは明らかであろう。ただ、「学校教員統計調査」では、性別だけではなく、年齢や教職経験年数、教員免許の保有状況のような様々な属性について調査されているため、二次分析によって更に多くの情報を組み合わせることができる。このことから、様々な属性との関係性を考慮しながら学校管理職に昇進

¹ 「教員」の定義をはじめとした、本報告書における教員に関する用語に関しては、本章第 3 節において整理した。

² 例えば、都道府県単位の学校種別の勤務期間や免許状の種類等に関する状況は、網羅的かつ経年的には示されていない。

する確率³が相対的に高い属性や低い属性について分析することで、学校管理職に昇進した人の属性について検討したい。

以上の三つの点について分析を行うが、第一に挙げた新たな役職と管理職の年齢層との関係については第1章で、第二に挙げた地域による管理職への昇進状況の違いについては第2章で、第三に挙げた管理職の属性については第3章で取り上げる。

2. 分析データの概要

既に述べたように、本報告書では、文部科学省が実施している「学校教員統計調査」のデータを二次分析した結果を示している。この統計調査は設置主体（国立・公立・私立）を問わず、小学校、中学校、高等学校、大学をはじめとした、あらゆる学校における本務教員を対象として調査されている。

この中には、全ての学校を対象として性・年齢・職名別の本務教員数を調査する「学校調査」（全数調査⁴）、一部の学校に所属する本務教員を対象として性・年齢・職名・学歴・勤務年数・教員免許状の種類等を調査する「教員個人調査」（抽出調査）、そして、採用や退職を含む異動した本務教員について調査する「教員異動調査」（全数調査）の3種類の調査が含まれている。

なお、調査での定義により、ここでの調査対象となっている本務教員には、学校に籍があれば理由に関係なく休職（休業）中の者や、教育委員会事務局等での勤務者等が含まれている。教員が学校管理職として昇進していく過程の中で、指導主事として教育委員会等で勤務するケースが多く見られるが、学校に籍が残っている限りは調査対象として考慮されている。

三つの分析のうち、「新たな役職と管理職への昇進状況との関係」及び「地域による管理職への昇進状況の違い」については「学校調査」データを用いた。また、「管理職の属性」については「教員個人調査」データを用いた。

その際、統計法の規定に基づいて文部科学省に申請を行い、得られた調査票情報（個票のような調査への回答状況の基礎データ）を二次分析した。また、得られたデータの制約等により、「学校調査」データに関しては平成16（2004）年・平成19（2007）年・平成22（2010）年・平成25（2013）年という4か年のデータを用い、「教員個人調査」に関しては最新の平成25（2013）年データのみを用いた。

なお、今回の分析では、原則的に市町村や都道府県が設置主体となる初等中等教育を行う公立学校を分析の範囲とした。学校数や児童生徒数等の状況を考慮して、分析対象の学校種は小学校、中学校及び高等学校の三つに絞り、学校種別に分析を行った⁵。

³ 管理職への昇進という実態について、その背景となる属性との関係性を統計学的に分析する際には、「管理職に昇進する確率」とみなして確率的に考えるのが普通である。第3章第2節後半でも説明しているので、こちらも参照されたい。

⁴ 調査票は「教員個人調査」を実施しなかった学校のみ配布している。しかし、「教員個人調査」を実施した学校では、その情報を「学校調査」の情報に転換することで全学校についてカバーできるようになっているため、全数調査とみなすことができる。

⁵ このため、中等教育学校や特別支援学校に所属する教員については考慮していない。なお、今回用いるデータの期間において義務教育学校は設置前である。

3. 本報告書での教員に関する用語の整理

既に述べたように、本報告書では文部科学省「学校教員統計調査」のデータを二次分析している。また、学校教員の管理職昇進がテーマとなっていることも踏まえて、法令上で定義されている「教員」の範囲とは異なる範囲で、教員に関する用語を用いている⁶。

原則的には、「学校教員統計調査」での調査対象を基準としているが、本報告書の中で特に留意すべき教員に関する用語を整理すると、表 0-1 のとおりである。なお、既に述べたように、今回の研究対象は公立の小学校、中学校、高等学校に限定したことから、その他の学校種に関する部分は省略した。⁷

表 0-1 本報告書で留意すべき用語

用語	含まれる役職の範囲
(全) 教員	校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭
教頭級	副校長及び教頭
一般教員	教諭、養護教諭及び栄養教諭

注：上記の「(全) 教員」は、「教員」や「全教員」のような表現に加えて、「全体的な教員」等の表現も含む。

この後に続く各章でも、これらの用語の範囲等に関する説明を可能な限り加えた。内容に重複が生じることになるが、誤解を招かないための対応として加えることにした。

【参考文献】

川上泰彦(2013)『公立学校の教員人事システム』学術出版会

河野銀子・村松泰子編著(2011)『高校の「女性」校長が少ないのはなぜか—都道府県別分析と女性校長インタビューから探る』学文社

宮崎 悟（国立教育政策研究所）

⁶ 例えば、本報告書においては校長も教員の範囲として含めて議論をしているが、学校教育法では含まれていない。また、教育職員免許法では、校長、副校長及び教頭は教員の範囲に含まれていないように、法令によっても定義が異なっている。

⁷ 表 0-1 では触れていない助教諭や講師等の役職もあるが、これらの役職は臨時的任用のような正規採用でない者が多くを占めると考えられる。そこで、学校管理職への昇進が実質的にありうる範囲である正規採用者が就く役職（表 0-1 での教員の範囲に当たる役職）に就く者を分析対象とした。

第 1 章

近年における公立学校管理職の年齢層の変化 —主幹教諭の導入との関係性を中心に—

1. はじめに

平成 20 (2008) 年 4 月から、国の制度としての副校長、主幹教諭、指導教諭という新たな役職が初等中等教育を行う各学校¹で導入された。副校長は「校長を助け、命を受けて校務をつかさどる」役割を持ち、主幹教諭と指導教諭は学校管理職（校長・副校長・教頭、以下同じ）と一般教員（教諭・養護教諭・栄養教諭、以下同じ）の間の役職として位置付けられている。

このことから、新たな役職、特に主幹教諭のような管理職と一般教員の間の役職が新設されることで、管理職への昇進状況に変化が生じることが予想される。また、我が国の一般的な企業や官公庁と同様に、公立学校の教員でも年功序列的な昇進状況があると考えられる。このため、年齢に注目して公立学校における管理職への昇進状況について分析をすることとした。

本節以降の構成は次のとおりである。次の第 2 節では新たな役職の概要について比較的普及が進んだ主幹教諭を中心にまとめる。続く第 3 節ではデータが利用できる平成 16 (2004) 年以降における、全体的な学校教員（主に管理職）の年齢構成等を確認する²。さらに、第 4 節では主幹教諭の導入状況による管理職を中心とした学校教員の年齢構成の違いを見る。最後の第 5 節で結果をまとめて、本章を総括する。

2. 主幹教諭の概要と普及状況

平成 19 (2007) 年 3 月に出された中央教育審議会答申「今後の教員給与の在り方について」（以下、「中教審答申」と呼ぶ）において、当時の学校教員の勤務時間が長時間化しており、かつ、子供の指導に直接関係しない業務負担の増加という問題が指摘された³。

当時の学校組織は、管理職（校長・教頭：当時）以外に職位の差がない鍋蓋型組織となっており、教頭の組織運営のための調整業務を中心に業務が増大しつつあった⁴。これに対して、「教頭の複数配置を促進するとともに、校長を補佐し、担当する校務を自ら処理する副校長（仮称）制度や校長及び教頭を補佐して担当する校務を整理するなど、一定の権限を持つ主幹（仮称）制度の整備を行うことが必要である」⁵と中教審答申で提言されている。

また、中教審答申では、教育の質を向上させるために、「指導力に優れ、他の教諭等への教育上の指導助言や研修に当たる職務を担う指導教諭（仮称）の職を設け、都道府県・政令指定都市教育委員会の判断により、学校に配置できるように制度の整備を行い、教諭の

¹ 幼稚園等の就学前教育段階の教育施設でも同様だが、本研究では小学校以上の初等中等教育部分のみに限定して議論する。

² ここでの「教員」の範囲は、序章第 3 節を参照されたい。

³ 文章の都合上、中教審答申 p.5 の内容を要約したが、詳細は原文も参照されたい。

⁴ 文章の都合上、中教審答申 p.6 の内容を要約したが、詳細は原文も参照されたい。

⁵ 中教審答申 p.6 より引用。

キャリアの複線化に資するようにすることが必要である」⁶とも提言されている。

このように、中教審答申における新たな役職に関する制度の提言を基に、平成19(2007)年6月に学校教育法が改正された。この法改正によって、副校長、主幹教諭、指導教諭という新たな役職が国の制度として制度化⁷された。平成20(2008)年4月からこれらの役職が、一部の都道府県において導入されることになった。

さらに、この中教審答申では、教員の給料に関して次のような指摘及び提言がなされている。

教員の給料は、各都道府県において、基本的に校長、教頭、教諭、助教諭等の職に応じて4級制の給料表が定められている。教員の大多数を占める教諭が一つの級でしか処遇されていないため、教頭や校長にならない限り、教員の給料は号俸の昇給による変化しかなく、メリハリの乏しい構造となっている。

教員が適切に評価され、教員の士気が高まり、教育活動が活性化されていくためにも、それぞれの職務に応じてメリハリを付けた教員給与にしていくことが必要である。

具体的には、前述したように、これまでの教諭の職務とは異なる、主幹(仮称)又は指導教諭(仮称)が新たな職として位置付けられ、配置される場合には、その職に見合った適切な処遇を図るため、都道府県において、必要に応じて、主幹(仮称)又は指導教諭(仮称)の職務に対応した新たな級を創設することが望ましい。また、副校長(仮称)についても、教頭との関係を整理した上で、職務に応じた処遇を行うことが望ましい。⁸

この答申を踏まえて、制度化後にこれらの新たな役職が導入された地域では、基本的に5級制⁹の給料表を定めるようになっている。給料表の中で、副校長は教頭と同じ職務の校長に次ぐ級として処遇されており、主幹教諭と指導教諭は副校長・教頭に相当する級と教諭・養護教諭・栄養教諭に相当する級との間に新設された級で処遇されている。

このように、給料面で同格、すなわち同程度の職務の困難性があるものとして処遇されている主幹教諭と指導教諭の関係は、学校教育法第37条第9項及び第10項で以下のように定められている。

⑨主幹教諭は、校長(副校長を置く小学校にあつては、校長及び副校長)及び教頭

⁶ 中教審答申 p.7 より引用。

⁷ それ以前にも、東京都のように自治体独自の役職として、同様の趣旨での役職が導入されていた例はある。

⁸ 中教審答申 pp.10～11 より引用。段落の前の○印は省略している。

⁹ 東京都は6級制の給料表を定めている。主幹教諭・指導教諭に相当する「4級」と一般教員に相当する「2級」の間に、「主任教諭」という独自の役職を設置して「3級」として処遇している。その他の都道府県においては5級制の給料表で、主幹教諭と指導教諭を「特2級」(助教諭・講師を「1級」、一般教員を「2級」、副校長・教頭を「3級」、校長を「4級」)又は「3級」(助教諭・講師を「1級」、一般教員を「2級」、副校長・教頭を「4級」、校長を「5級」)として処遇している。

を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに児童の教育をつかさどる。

⑩指導教諭は、児童の教育をつかさどり、並びに教諭その他の職員に対して、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言を行う。

露口(2008)でも示されているように¹⁰、一般的に知られる組織のライン職とスタッフ職との関係として整理することができるだろう。基本的には、「校長―副校長・教頭―主幹教諭―一般教員」という形での上下関係のラインがある中で、主幹教諭は管理職と一般教員の間を取り持つ中間管理職のような役割を持つ。一方で、指導教諭は上下関係のラインと異なる専門性を持つスタッフとしての立場から、主に一般教員への指導及び助言を行う役割を持つ¹¹。

既に述べたように、平成 20 (2008) 年 4 月から、副校長、主幹教諭、指導教諭という新たな役職が設けられたが、現状ではどの程度まで学校、特に公立学校に普及しているのだろうか。文部科学省による平成 27 (2015) 年度の「公立学校教職員の人事行政状況調査」(以下、「文科省調査」)によると、平成 28 (2016) 年 4 月 1 日時点で、都道府県及び政令指定都市を合わせた 67 県市のうち、副校長は 44 県市 (65.7%)、主幹教諭は 56 県市 (83.6%)、指導教諭は 24 県市 (35.8%) で導入されており¹²、現時点では指導教諭の普及が地域的側面から見ると進んでいない。また、「文科省調査」によると、平成 28 (2016) 年 4 月 1 日時点の全校種での指導教諭は 2,269 人であり、主幹教諭の 20,782 人と比較しても少数にとどまり、相対的な視点ではあるが人数面でも普及が進んでいないと言えよう。

副校長についても、岩手県と東京都では教頭が副校長として全て置き換えられたものの、副校長が導入されていても都道府県内に僅かな少数にとどまる地域が大多数を占める。このため、この「文科省調査」によると、全校種での副校長が 3,857 人であるのに対し、教頭が 33,266 人であり、人数面から副校長も普及が進んでいないと指摘できる。¹³

一方で、主幹教諭については、先述のように 8 割を超える 56 県市で導入されている上に、一般的に各学校に 1 人ずつ配置される校長 (33,090 人) の 3 分の 2 程度の 20,782 人もいることから、比較的普及が進んでいると指摘できるだろう。

以上で見た状況を考慮して、新たな役職の中でも比較的普及が進んでいる¹⁴主幹教諭に焦点を絞って、管理職を中心とした学校教員の年齢構成等について分析することにした。

¹⁰ ただし、露口(2008)では、当時の東京都の例を示して、主幹教諭(当時は「主幹」と一般教員との間にあった「主任教諭」を(当時は導入されていなかった)指導教諭とみなして、主幹教諭と指導教諭の間に上下関係があるかのような記述がある。しかし、当時の東京都教育庁による資料〔教育庁報 No.530:平成 19(2007)年 8 月発行〕でも「主任教諭」は一般教員を分化させたうちの上位階層としての職として説明されており、指導教諭とは異なる位置付けであったと考えるべきと考えられる。

¹¹ 本章末尾の補論も参照されたい。

¹² これは公立の小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の全校種に関する導入状況であり、各校種別では導入地域数が減少することもある。

¹³ 指導教諭や副校長の普及が進んでいない背景としては、各地域の方針や財政状況、学級数で見た学校規模等の違いがあるものと考えられる。

¹⁴ 「文科省調査」による平成 28 (2016) 年 4 月時点の全校種において、主幹教諭は 20,782 人となっており、校長 (33,090 人) や教頭 (33,266 人) と比較しても、比較的普及していると考えられる。

3. 近年における学校教員の年齢構成の変化：全体的動向の確認

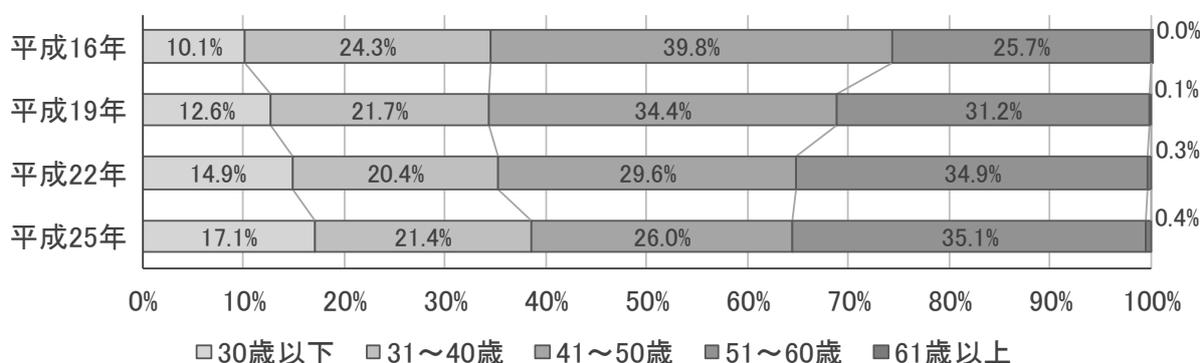
主幹教諭制度の導入状況について分析をする前に、全体的な公立学校の教員、特に管理職の年齢構成がどのような状況になっているのかを、学校種別に確認してみよう。ここでは、文部科学省による「学校教員統計調査」の学校調査¹⁵のデータを再集計した。

3. 1 全教員の年齢分布

管理職の年齢分布の前に、全教員¹⁶についての年齢分布を確認しておこう。近年は民間人校長のように教員出身でない(教員免許を保有しない)学校管理職も広がりつつあるが、その広がりは一時的である¹⁷。このことから、学校管理職の大多数は教員免許を持つ者であり、学校管理職は一般教員からの昇進を経た者が大半であると考えられる。一般的に、官公庁や企業で管理職に昇進できるのは、正規雇用者に限られることが多い。今回の分析では学校管理職への昇進について考えるため、その多くが臨時的任用となる講師や助教諭(それらに相当する役職を含む)については、データから除外して考えた。すなわち、今回の全教員として考える範囲は、一般教員以上の役職の教員を考えている。¹⁸

まずは、小学校教員全体の年齢構成を図1-1-1として示した。時間の経過につれて51歳以上のベテラン教員割合が上昇した一方で、30歳以下の若手教員割合も上昇していた。団塊世代が定年(60歳)を迎え、退職者の補充により若手教員の採用が増えつつあったと考えられる。

図1-1-1 全教員の年齢構成の推移〔小学校〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

¹⁵ この調査の詳細については、序章第2節における説明を参照されたい。なお、全数調査のデータを用いているため、できる限りシンプルな手法のみで議論を進めた。

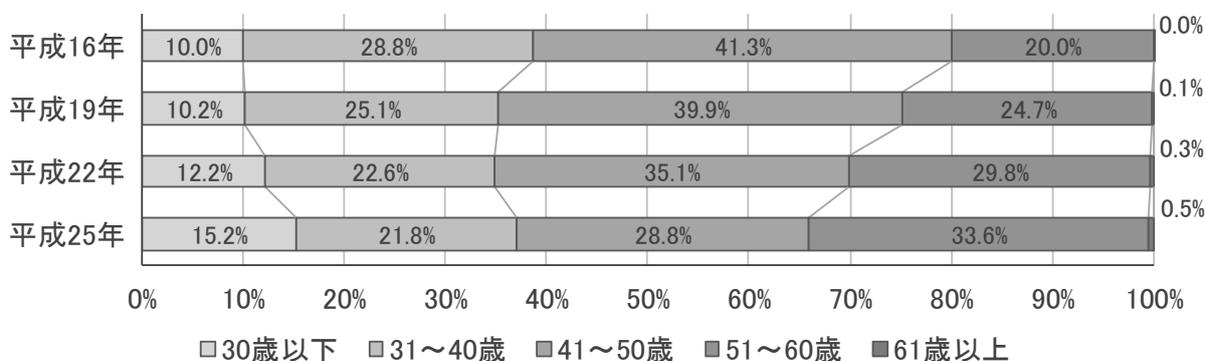
¹⁶ ここでの「全教員」の範囲は、序章第3節を参照されたい。

¹⁷ 先述の「文科省調査」によると、全校種の民間人出身(教員免許を持たない者)の学校管理職は平成21(2009)年時点で141人だったのが、平成28(2016)年時点で259人と増えている。しかし、全校種の学校管理職が約7万人であることを考えると、極めて限定的な状況と言えよう。

¹⁸ ここで示すデータでは管理職層で教員出身でない者も含まれる。これは、元データの情報の制約によるものである。ただし、本文中でも述べたように、全体から見ると限定的な数値であり、分析結果を変えるほどの影響はないと考えられる。また、再任用された61歳以上の教員もデータに含めた。これは、この後に示すように校長をはじめとした管理職の年齢分布を見ることや10月時点での調査であるために60歳の教員が定年前か再任用かの判断が難しいことなどを考慮したものである。

次に、中学校教員全体の年齢構成を図 1-1-2 として示した。小学校教員の場合と同様、中学校教員でも 51 歳以上のベテラン教員の割合が上昇していたのと同時に、30 歳以下の若手教員の割合も上昇していた。

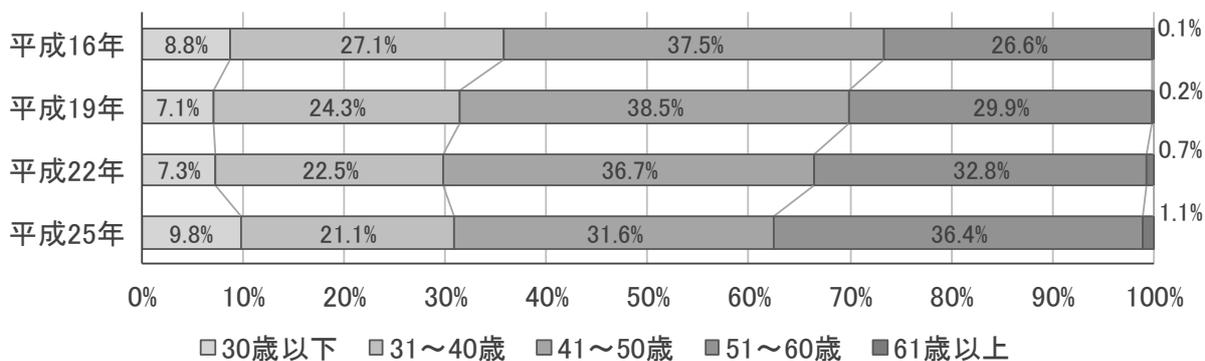
図 1-1-2 全教員の年齢構成の推移〔中学校〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

さらに、高等学校教員全体の年齢構成を図 1-1-3 として示した。50 歳以上のベテラン教員割合が常に上昇傾向にあったのは小・中学校の場合と全く同じである。その反面、30 歳以下の若手教員割合が上昇したのは平成 19（2007）年以降となっており、小・中学校の場合よりも若干遅いタイミングになっていた。

図 1-1-3 全教員の年齢構成の推移〔高等学校〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

このように、学校種別に全教員の年齢構成を見てきたが、全体的には高等学校は小・中学校と比べて、年齢が比較的高い教員の割合が大きくなっているように見受けられる。そこで、表 1-1 で全教員の平均年齢を学校種別に示したが、やはり高等学校教員の平均年齢は小・中学校教員よりも高いことが分かる。これは小・中学校と比較して、高等学校には大学院修了者が多いこと¹⁹などを考慮すると、妥当だと考えられる。

¹⁹ 文部科学省「学校教員統計調査」の平成 25（2013）年調査の公表された統計表で大学

また、どの学校種においても、平成 22 (2010) 年までは平均年齢が上昇傾向にあったが、それ以降の 3 年間ににおいては僅かであっても平均年齢の低下が見られた。

表 1-1 全教員の平均年齢の推移

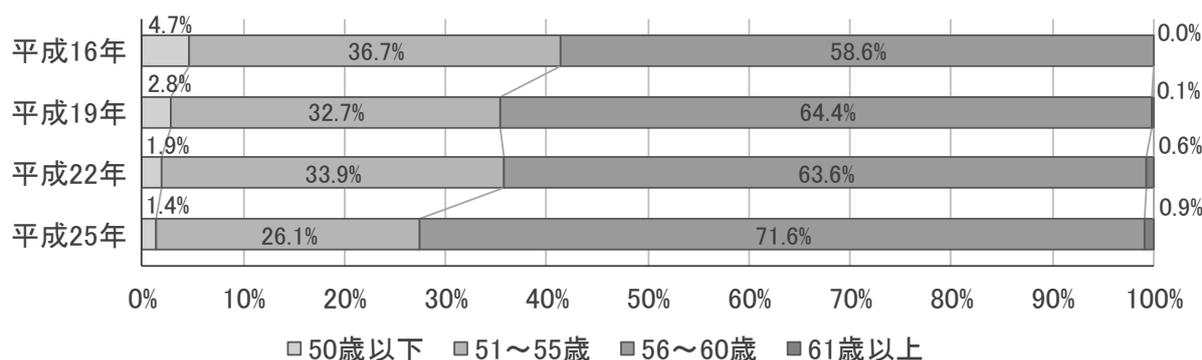
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
小学校	43.73	44.07	44.06	43.68
中学校	42.63	43.59	43.97	43.84
高等学校	43.76	44.80	45.47	45.46

出所: 文部科学省「学校教員統計調査」より作成

3. 2 小学校管理職の年齢分布

まずは、小学校の管理職の年齢分布から見てみよう。校長の年齢分布を図 1-2-1 として示したが、ほとんどが 56 歳以上で占められており、その割合も概して上昇傾向にあった。また、50 歳以下の校長割合は一貫して低下傾向にあった。これらの状況から、公立小学校の校長は近年高齢化が進んでいると言えるだろう。

図 1-2-1 小学校校長の年齢分布の推移



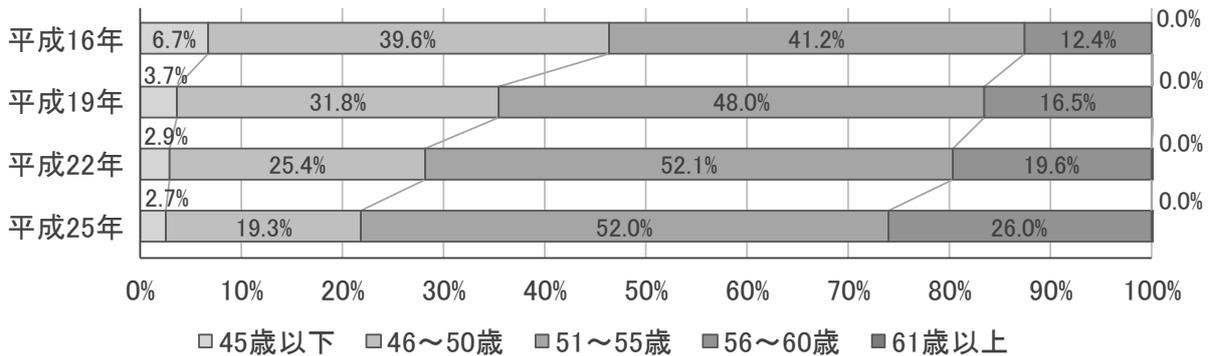
出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

既に見たように、副校長は比較的広い地域で採用されているものの、その人数は教頭と比べても極めて少ない。このため、副校長と教頭を合わせた「教頭級」として、まとめて年齢分布を見てみよう。

この結果を示した図 1-2-2 を見ると、50 歳以下の割合は平成 16 (2004) 年の約 46.3% から平成 25 (2013) 年の約 22.0% へと、大きく低下した。56 歳以上の割合も一貫して上昇傾向にあり、教頭級も時間の経過に伴って高齢化が進んでいたことが指摘できる。

院修了者割合を見ると、公立小学校で 4.0%、公立中学校で 6.9%、公立高等学校で 13.4% となっていた。大学卒業者と大学院修了者では新卒採用の時点で少なくとも 2 年の差が生じており、全体的な平均年齢の上昇にも寄与すると考えられる。

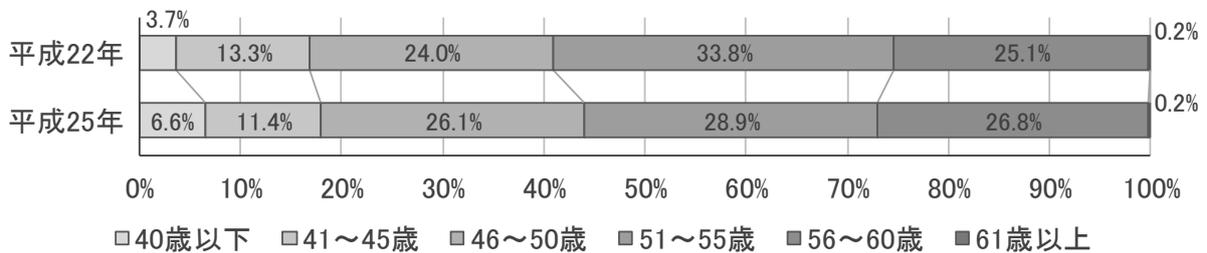
図 1-2-2 小学校教頭級の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

管理職ではないが、参考までに平成 20 (2008) 年に国の制度として導入された主幹教諭についても年齢分布を図 1-2-3 として示した。様々な見方ができるが、51 歳以上が半数以上を占めており、学校運営のために管理職を支える経験豊富なベテラン教員に応える待遇となっていたように見える。一方で、40 歳以下の割合も僅かながら上昇しており、主幹教諭は管理職に昇進するための OJT (On the Job Training: 日常業務を通じた職業訓練) も兼ねた役職としても活用されていたと考えられる。

図 1-2-3 小学校主幹教諭の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

以上のような管理職の年齢分布を見てみると、全体的に管理職が高齢化してきた状況が見えてきたが、平均年齢で見るとどうなるだろうか。そして、比較的早い段階で頭角を現してスピード昇進したグループは、どのような速さで昇進したのだろうか。そこで、役職者（校長、教頭級及び主幹教諭）のそれぞれについて、全体の平均年齢と若い方から 1 割の人の平均年齢²⁰（以下、若年 1 割平均年齢と呼ぶ）との二つを表 1-2 に示した。

²⁰ それぞれの役職で最も若い人 1 人の年齢でスピード昇進者の速さを見る、という考え方もあるだろう。しかし、首長や教育長等の意向による民間人登用のような突発的で異例の登用が生じる可能性もあり、必ずしも一般教員からの昇進の実態が見えないこともある。このため、それぞれの役職の若い人から 1 割の人の平均年齢を早めに頭角を現したグループとみなし、その平均年齢を見ることにした。

表 1-2 小学校役職者の平均年齢

		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
平均年齢	校長	55.80	56.23	56.29	56.72
	教頭級	50.98	51.88	52.44	53.10
	主幹教諭	—	—	51.20	50.92
若年1割 平均年齢	校長	50.37	50.98	51.42	51.87
	教頭級	44.54	45.55	46.07	46.25
	主幹教諭	—	—	40.63	39.04
(参考)	教頭級→校長	5.83	5.43	5.34	5.62

出所:文部科学省「学校教員統計調査」より作成

全体の平均年齢から見ると、校長及び教頭級については、時間の経過に伴って平均年齢が上昇していた。年齢分布で見たような管理職の高齢化傾向がここでも顕著に見えたものと考えられる。また、主幹教諭全体の平均年齢は、平成 22 (2010) 年から平成 25 (2013) 年にかけてやや低下していた。

そして、昇進スピードの速いグループである若年 1 割平均年齢を見ると、主幹教諭には 40 歳前後から、教頭級には 45 歳過ぎから、校長には 50 歳過ぎから昇進し始めていたことが分かる。また、校長及び教頭級の若年 1 割平均年齢は期間を通じて上昇傾向にあり、教員全体の高齢化に伴う昇進スピードの鈍化が見られた。一方、主幹教諭のそれは、データが見られる期間にかけてやや低下しており、やや選抜が早まる傾向も見受けられた。

さらに、若年 1 割平均年齢について、校長と教頭級との差を参考として示したが、調査年によって多少のずれはあるが 5.5 年程度の差が見られた。これは、最も早い昇進グループが教頭級から校長へと昇進するまでのおおよその期間として捉えられるだろう。

平成 23 (2011) 年²¹の「文科省調査」によると、教頭級から校長に昇進した人について、教頭級としての 1 校当たり平均在職年数は 2.7 年、1 人当たり平均在職年数は 4.8 年となっていた。また、川上(2013)をはじめとした先行研究では、地域による違いはあるものの、ある程度管理職への昇進パターンに指導主事としての教育委員会勤務が含まれることが指摘されている。さらに、「文科省調査」では校長や教頭級に登用された人の前職が調査されているが、全校種で管理職に登用された人のうち約 2 割²²は直前に教育委員会勤務経験をしていた。

以上の状況を併せて考えると、昇進スピードの速いグループの人々は教頭級から校長に昇進するまでの間の約 5.5 年の間に、1~2 校程度の教頭級経験や指導主事等として教育委員会勤務を経験してから校長に昇進するような昇進パターンがあると考えられよう。

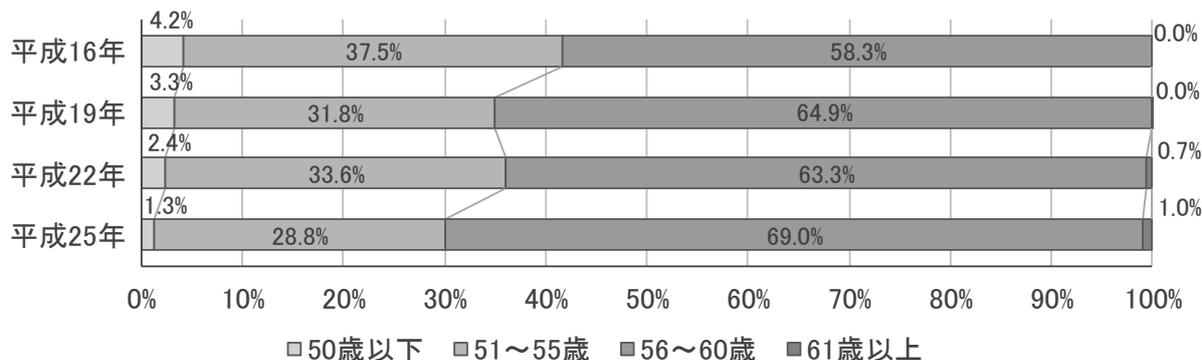
²¹ 平成 24 (2012) 年度以降は、教頭級としての在籍年数に関する結果が示されていない。また、平成 23 (2011) 年度以前には、同様の調査項目の結果が示されているが、おおよそ同様の年数となっていた。これは後述の中学校や高等学校でも同様である。

²² 最新の平成 27 (2015) 年度「文科省調査」によると、全校種での校長登用者の約 21.7%、教頭級登用者の約 22.6%は教育委員会事務局職員が直前の職となっていた。

3. 3 中学校管理職の年齢分布

ここでは中学校管理職の年齢分布について、前項の小学校管理職と同じように見てみよう。校長の年齢分布を前ページで図 1-3-1 として示したが、小学校の場合と同様に、公立中学校の校長は近年高齢化が進んでいたことが指摘できよう。

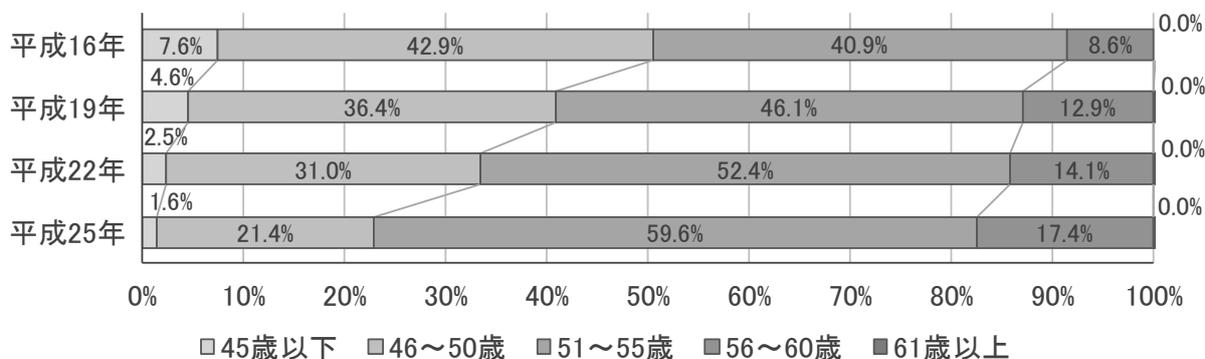
図 1-3-1 中学校校長の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

続いて、教頭級の年齢分布を図 1-3-2 に示した。教頭級でも小学校と同様に、時間の経過に伴って高齢化が進んでいたことが指摘できる。

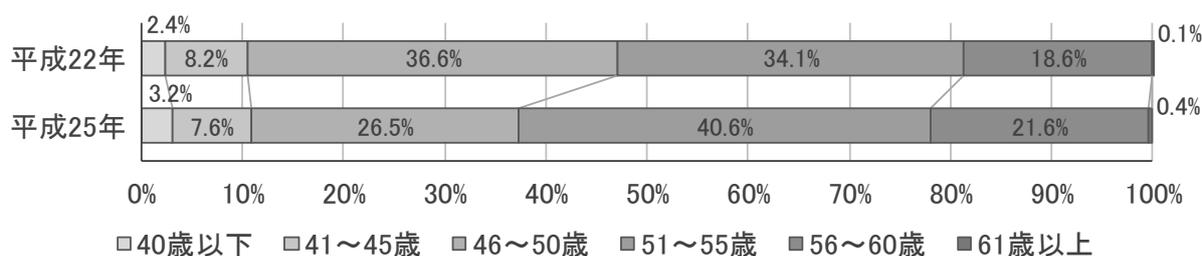
図 1-3-2 中学校教頭級の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

主幹教諭についても年齢分布を図 1-3-3 として示した。ここでも小学校のときと同様、経験豊富なベテラン教員が中心的な存在となっているが、一方で 40 歳以下の割合も僅かながら上昇しており、管理職への登竜門としての役職という性格も見えた。

図 1-3-3 中学校主幹教諭の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

さらに、平均年齢や若年1割平均年齢を表1-3に示した。管理職はいずれの役職でも時間の経過に伴って全体の平均年齢が上昇しており、管理職の高齢化傾向が中学校でも見えていた。ただ、小学校での場合とは異なり、主幹教諭全体の平均年齢は、平成22(2010)年から平成25(2013)年にかけてやや上昇していた。そして、昇進スピードの速いグループである若年1割平均年齢を見ると、主幹教諭には40歳過ぎから、教頭級には45歳過ぎから、校長には50歳過ぎから昇進し始めていたことが分かる。

表 1-3 中学校役職者の平均年齢

		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
平均年齢	校長	55.82	56.22	56.24	56.65
	教頭級	50.54	51.37	51.90	52.71
	主幹教諭	—	—	50.91	51.59
若年1割平均年齢	校長	50.49	50.78	51.11	51.90
	教頭級	44.33	45.23	46.16	47.09
	主幹教諭	—	—	42.20	41.57
(参考)	教頭級→校長	6.16	5.55	4.94	4.82

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

校長及び教頭級の若年1割平均年齢は期間を通じて上昇傾向にあったのに対し、主幹教諭では時間の経過とともに低下傾向にあった。小学校の場合と同様に、教員全体の高齢化に伴う管理職への昇進スピードの鈍化が見られた反面、主幹教諭は少しずつ選抜が早まる傾向があると指摘できよう。

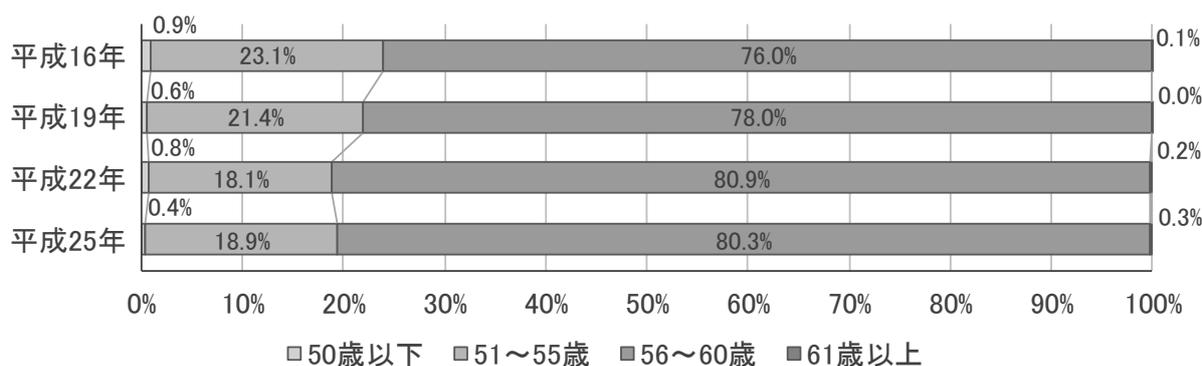
興味深いのは、参考に示した若年1割平均年齢に関する校長と教頭級との差である。平成16(2004)年時点では6.16年の差が見られたが、平成25(2013)年には4.82年にまで短縮する。小学校の場合にはほぼ横ばい傾向であったことから、教頭から校長への昇進までの期間がより短くなった点は、中学校の場合での独特な点として指摘できる。

平成23(2011)年度の「文科省調査」によると、教頭級から校長に昇進した人について、教頭級としての1校当たり平均在職年数は2.7年、1人当たり平均在職年数は4.7年となっていた。小学校の結果で示したのと同様に、1～2校程度の教頭級経験や教育委員会経験を経て、校長に昇進していると考えられる。

3. 4 高等学校管理職の年齢分布

ここでは高等学校管理職の年齢分布について、これまでの小学校及び中学校の管理職と同じように見てみよう。まず、校長の年齢分布を図1-4-1として示したが、小・中学校の場合と比べて、56歳以上の割合が大きくなっていたことが目立つ。また、これまでと同様、高等学校の校長も高齢化していたように見受けられる。

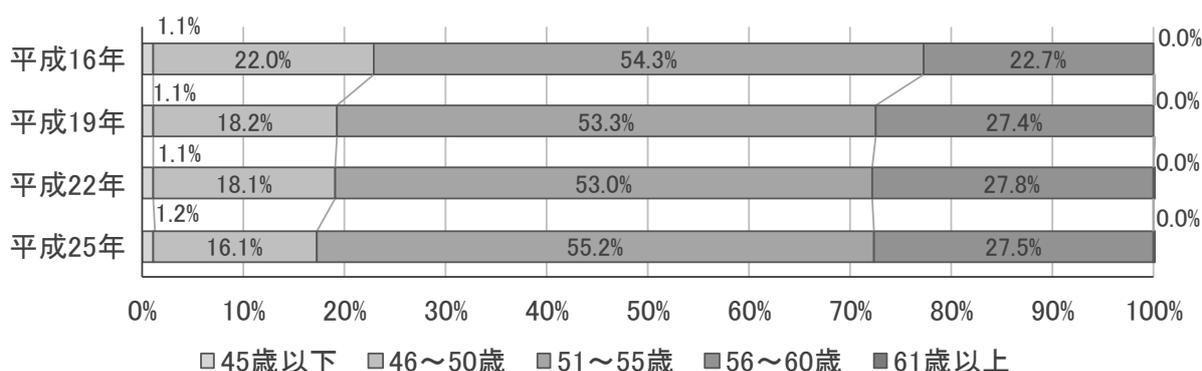
図1-4-1 高等学校校長の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

続いて、教頭級の年齢分布を図1-4-2に示した。教頭級でも、時間の経過に伴って高齢化が進んだように見受けられるが、当初から比較的51歳以上の割合が高かったこともあってか、これまでの小・中学校の場合ほどの高齢化の勢いは見られなかった。

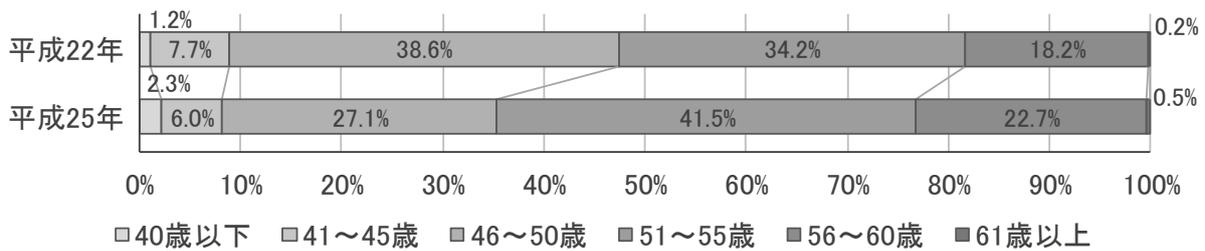
図1-4-2 高等学校教頭級の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

主幹教諭の年齢分布を図1-4-3として示した。これまでの小・中学校と同様、経験豊富なベテラン教員が中心的な存在となりつつあり、高齢化傾向が見られる。一方で、小・中学校と同様に、40歳以下の割合も僅かながら上昇していた。

図 1-4-3 高等学校主幹教諭の年齢分布の推移



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

そして、平均年齢や若年 1 割平均年齢を表 1-4 に示した。いずれの役職でも時間の経過に伴って全体の平均年齢が上昇しており、年齢分布と同様に役職者の高齢化傾向が見えた。また、先に示した小・中学校の場合と比較して、高等学校の校長及び教頭級の平均年齢は高いことも指摘できる。表 1-1 で示したように、全教員の平均年齢でも高等学校は小・中学校と比較して高くなっていて、管理職も同様の傾向が見られたことになる。

昇進スピードの速いグループである若年 1 割平均年齢を見ると、主幹教諭には 43 歳前後から、教頭級には 47 歳過ぎから、校長には 53 歳過ぎから昇進し始めていたことが分かる。ここでも、小・中学校の場合と比較して、年齢で見ると全体的に昇進が遅くなっていたことが指摘できよう。

表 1-4 高等学校役職者の平均年齢

		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
平均年齢	校長	56.87	57.16	57.19	57.26
	教頭級	52.43	52.72	52.78	52.98
	主幹教諭	—	—	51.10	51.90
若年1割平均年齢	校長	52.96	53.38	53.41	53.51
	教頭級	47.30	47.40	47.44	47.61
	主幹教諭	—	—	43.46	42.65
(参考)	教頭級→校長	5.66	5.98	5.97	5.90

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

さらに、若年 1 割平均年齢の期間を通じた変化から、小・中学校の場合と同様に、教員全体の高齢化に伴う管理職への昇進スピードの鈍化が見られた反面、主幹教諭は少しずつ選抜が早まる傾向があると指摘できる。

参考を示した若年 1 割平均年齢に関する校長と教頭級との差はおおよそ 6 年弱で横ばいの傾向が見られた。平成 23 (2011) 年度の「文科省調査」によると、教頭級から校長に昇進した人について、教頭級としての 1 校当たり平均在職年数は 2.4 年、1 人当たり平均在職年数は 4.1 年と、小・中学校よりはいずれもやや短くなっていた。比較的昇進が早いグループの教頭級から校長への昇進については、やや時間をかけて慎重に判断がなされていたのかもしれない。

4. 主幹教諭の導入状況と学校管理職への昇進状況との関係

ここからは主幹教諭の導入状況と学校管理職への昇進状況との関係性について見ることとしよう。その際、「文科省調査」により、平成 25（2013）年時点で主幹教諭が全く配置されていなかった都道府県を「主幹教諭なし」、主幹教諭が 1 人でも配置されていた都道府県を「主幹教諭あり」とした²³。本来、政令指定都市（以下、政令市と呼ぶ）は都道府県と別に教員人事を行っているが、ほとんどの場合は都道府県と政令市との間での制度の有無が一致していたことや、利用可能なデータの制約も考慮して、今回は都道府県単位で制度導入の有無を分けた。主幹教諭が配置されていた都道府県は次の表 1-5 のとおり。

表 1-5 主幹教諭が配置されていた都道府県〔平成 25（2013）年時点〕

小・中学校 (共通)	北海道	岩手*	宮城	山形	栃木	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟
	石川*	山梨	岐阜	静岡	愛知	滋賀	京都*	大阪*	兵庫	奈良
	鳥根	岡山*	広島*	徳島*	香川*	愛媛	高知*	福岡*	佐賀*	長崎*
	熊本	大分*	宮崎*	沖縄						
高等学校	宮城	栃木	埼玉	東京*	神奈川	石川	山梨	滋賀	京都*	大阪*
	兵庫	鳥取	島根	岡山*	広島*	徳島*	香川	高知	福岡*	熊本
	宮崎*	沖縄								

出所: 文部科学省「平成24年度公立学校教職員の人事行政の状況調査」より作成

注: 平成25(2013)年4月1日時点で、地域内に主幹教諭が配置されていた都道府県である。

県名の後の*は、指導教諭も併せて配置されていた都道府県を示す。(ただし、長崎は中学校のみ)

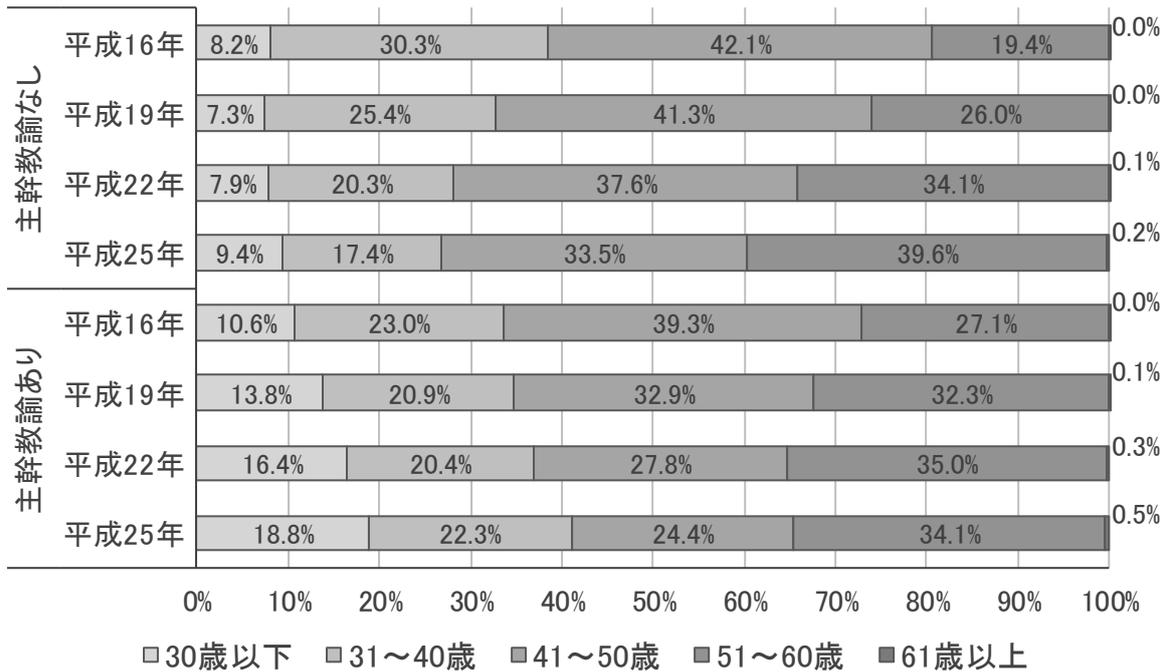
4. 1 小学校教員の場合

まずは、主幹教諭の導入状況別に全教員の年齢構成から見てみよう。

次ページの図 1-5-1 に示した結果で 51 歳以上のベテラン教員の割合について見ると、「主幹教諭なし」の地域では時間の経過とともに大きく上昇していた。これに対して、「主幹教諭あり」の地域では上昇傾向があっても、その幅は小さくなっており、平成 22(2010)年以降は僅かながら低下していた。また、40 歳以下の比較的若い層の教員割合について見ると、「主幹教諭なし」の地域では低下傾向にあるのに対し、「主幹教諭あり」の地域では上昇傾向にあった。

²³ 「文科省調査」では主幹教諭がないのに、「学校教員統計調査」では主幹教諭がいることになっているケースも僅かながら見られた。これは、調査時点の違い（前者は 4 月時点、後者は 10 月時点）や回答者の誤解によるものと考えられる。しかし、人事主体となる都道府県教委等が回答する「文科省調査」は、より信頼性が高いと考えられるため、「文科省調査」を基準として考えることにした。

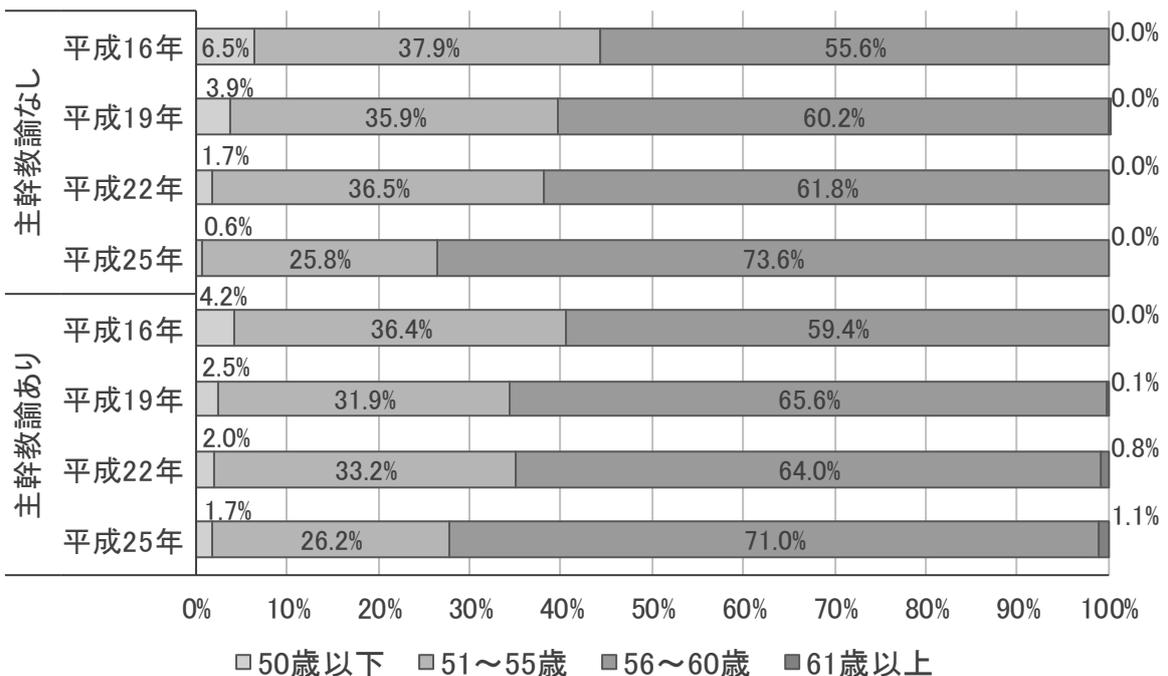
図 1-5-1 全教員の年齢構成の推移〔小学校・主幹教諭の導入状況別〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

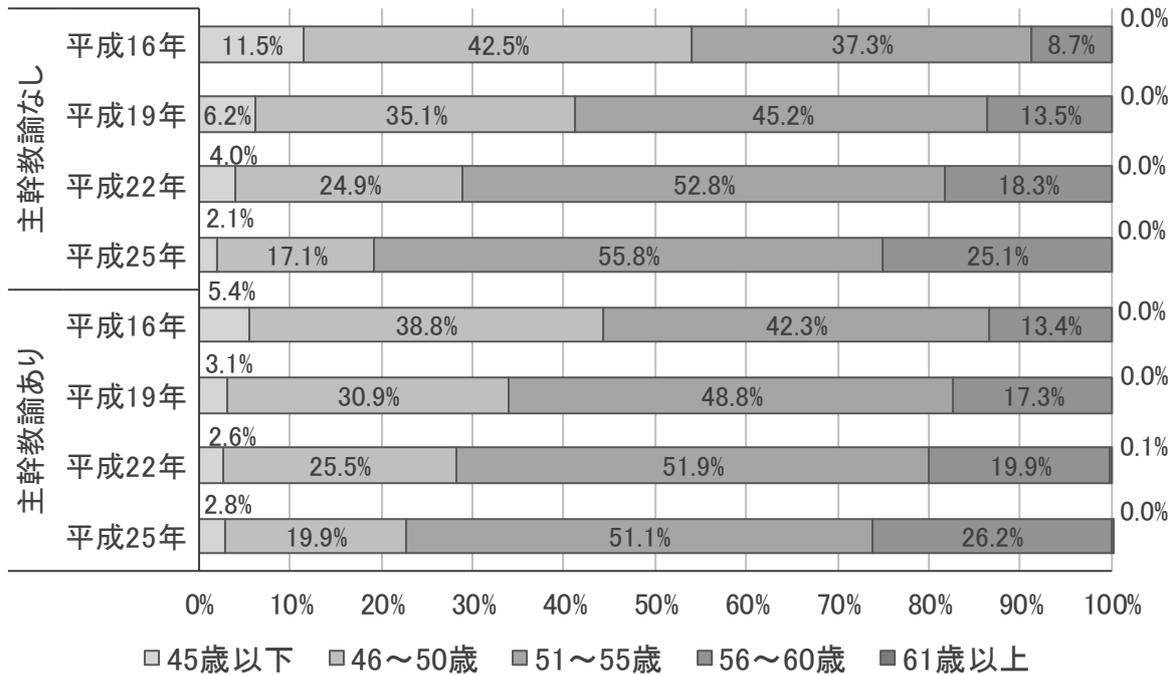
では、管理職の年齢分布はどうだろうか。校長の年齢分布を図 1-5-2 で、教頭級（副校長・教頭）の年齢分布を図 1-5-3 として示した。

図 1-5-2 小学校校長の年齢構成の推移〔主幹教諭の導入状況別〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

図 1-5-3 小学校教頭級の年齢構成の推移〔主幹教諭の導入状況別〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

校長の場合でも、教頭級の場合でも、主幹教諭の有無に関係なく、時間の経過とともに高齢化が進んだように見える。しかし、上記の全教員での年齢分布でも見られたように、校長及び教頭級のそれぞれにおいて、当初は「主幹教諭あり」の地域の方が、比較的高齢寄りの分布になっていた。その後、「主幹教諭なし」の地域の方において、より急速な高齢化が進んだように見受けられる。

また、それぞれの役職としては比較的若い年齢層となる、校長では50歳以下、教頭級では45歳以下の割合を見ると、平成16（2004）年時点では「主幹地域なし」の地域でより大きかったのに対して、平成25（2013）年時点では「主幹教諭あり」の地域でより大きくなっていた。

さらに、平均年齢や管理職への登用が早いグループである若年1割平均年齢を表1-6として示した。これを見ても、上記の年齢分布で見たような特徴が見られた。

表 1-6 小学校管理職の平均年齢〔主幹教諭の導入状況別〕

		主幹教諭なし				主幹教諭あり			
		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
平均年齢	全教員	42.91	44.27	45.30	46.00	43.91	44.03	43.78	43.18
	校長	55.60	55.94	56.14	56.76	55.85	56.31	56.32	56.71
	教頭級	50.17	51.31	52.27	53.26	51.20	52.03	52.49	53.06
若年1割	校長	49.84	50.62	51.42	52.39	50.51	51.09	51.41	51.77
	平均年齢	43.24	44.51	45.50	46.89	44.97	45.84	46.23	46.13

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

平成 16 (2004) 年には平均年齢も若年 1 割平均年齢も「主幹教諭あり」の地域でより高くなっていたのに対して、平成 25 (2013) 年にはいずれも「主幹教諭なし」の地域でより高くなっていた。

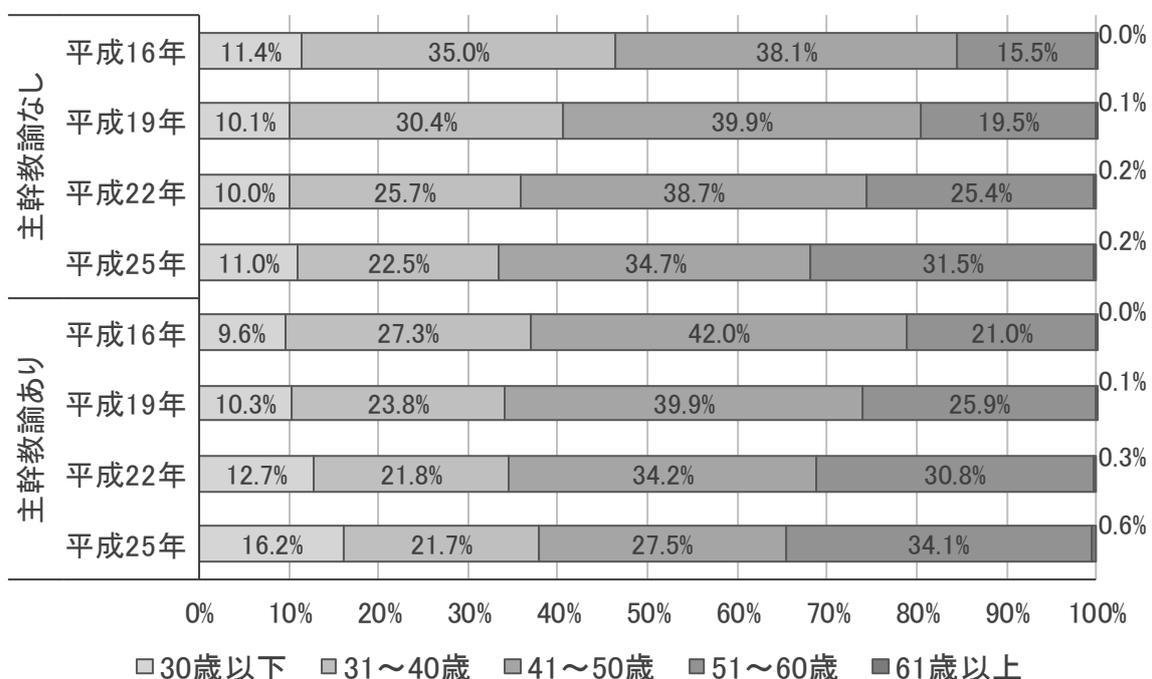
主幹教諭を導入した地域では、最初の時点で比較的ベテラン教員に偏りが見られていたが、比較的早くからベテラン教員の定年を中心とした退職が多くなったために、退職者の補充として若手教員の採用が増えていた。すなわち、教員全体としての高齢化と同時に、若返りも進んでいたと考えられる。さらに、管理職の高齢化も進んでいたが、退職した管理職を補充すべく従来よりも幅広い年齢層からも選抜するようにして、比較的若い年齢層での昇進機会をできる限り残そうとしていた傾向も見られた。

主幹教諭の年齢分布を示した図 1-2-3 を改めて見てみると、ベテラン層の処遇改善にも対応しながら、経験を積みつつある 30 代教員からの主幹教諭への登用も一定程度は見られていた。これらのことから、主幹教諭を導入した地域では、比較的若い段階からの管理職登用を見越した選抜のようなものが生じていたのかもしれない。

4. 2 中学校教員の場合

図 1-6-1 に示した全教員の年齢構成からは、主幹教諭導入の有無に関係なく高齢化が進んでいたように見える。また、40 歳以下の比較的若い層の教員割合は、「主幹教諭なし」の地域ではほぼ横ばい傾向にあるのに対し、「主幹教諭あり」の地域では上昇傾向にあった。

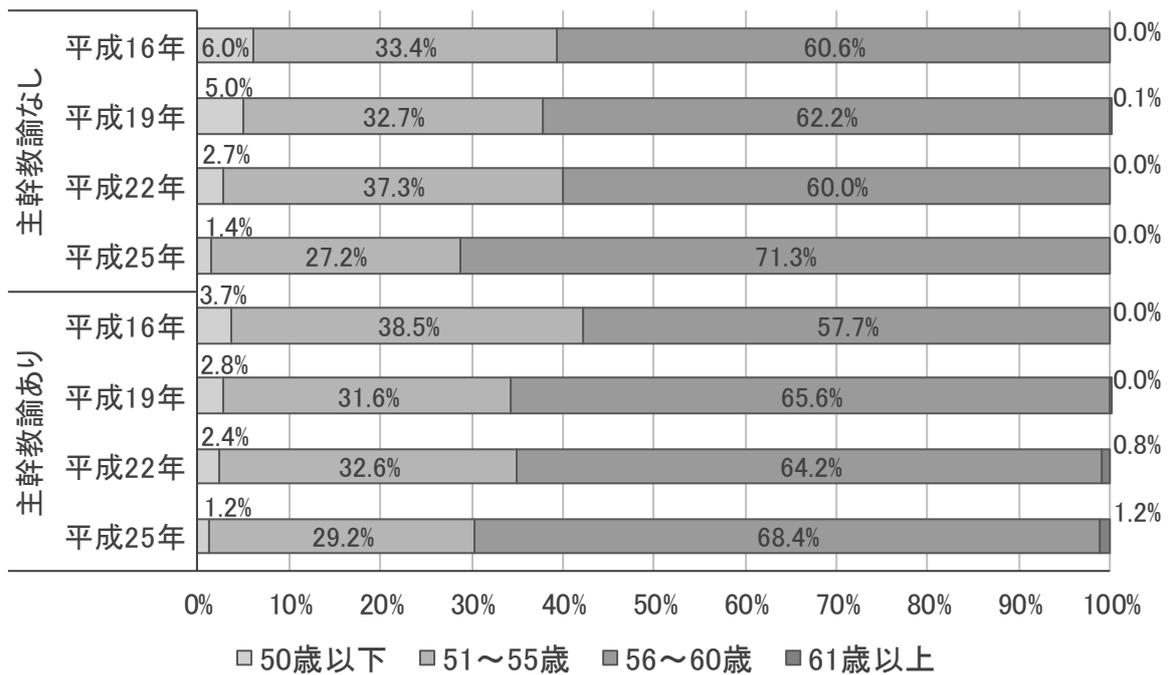
図 1-6-1 全教員の年齢構成の推移 [中学校・主幹教諭の導入状況別]



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

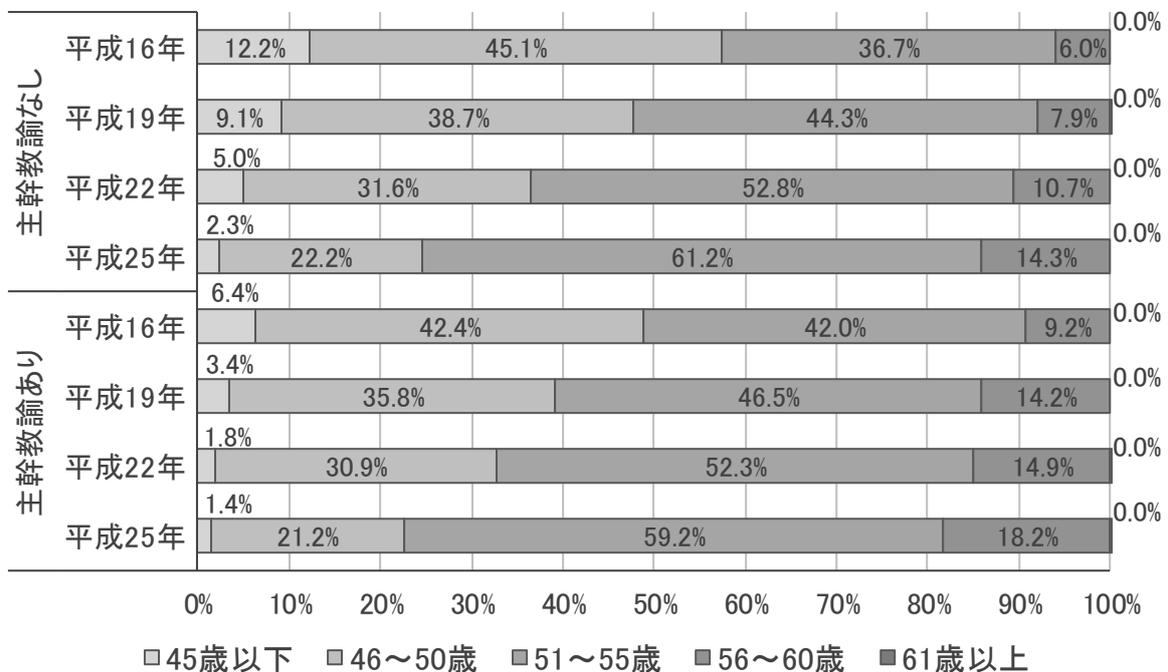
では、管理職の年齢分布はどうだろうか。校長の年齢分布を図 1-6-2 で、教頭級の年齢分布を図 1-6-3 として示した。

図 1-6-2 中学校校長の年齢構成の推移〔主幹教諭の導入状況別〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

図 1-6-3 中学校教頭級の年齢構成の推移〔主幹教諭の導入状況別〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

いずれの役職でも、主幹教諭の有無に関係なく、時間の経過とともに高齢化が進んだ点は、小学校の場合と変わらない。しかし、データを示した期間を通じて「主幹教諭あり」

地域の方が比較的ベテラン寄りの年齢分布になった点は、小学校の場合と異なる。

さらに、平均年齢や管理職への登用が早いグループである若年 1 割平均年齢を表 1-7 として示した。実は小学校の場合でも見られていたのだが、全教員の平均年齢について、「主幹教諭あり」の地域では、平成 22 (2010) 年をピークに上昇から下降に転じていた。

また、全教員の平均年齢に関して、主幹教諭の有無による大小関係が期間の最初と最後で逆転するのは小学校の場合と変わらないが、管理職については「主幹教諭あり」地域の平均年齢の方が常に高くなった。さらに、若年 1 割平均年齢に目を移すと、平成 25 (2013) 年時点で校長については「主幹教諭なし」の地域が僅かながら上回ったものの、教頭級については「主幹教諭あり」の地域が常に上回っていた。

このように、小学校教員と同様に中学校教員でも、主幹教諭を導入した地域では、全体的な教員の高齢化が進むと同時に、退職者補充による若手教員増加で若返りも進みつつあった。しかし、主幹教諭を導入した地域では、中学校管理職の年齢構成がもともと高齢寄りになっており、小学校の場合ほどには管理職の若返りが進んでいなかったと言えよう。

表 1-7 中学校管理職の平均年齢〔主幹教諭の導入状況別〕

		主幹教諭なし				主幹教諭あり			
		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
平均年齢	全教員	41.36	42.54	43.55	44.33	42.92	43.83	44.07	43.72
	校長	55.92	56.03	56.00	56.63	55.79	56.27	56.31	56.65
	教頭級	49.77	50.51	51.44	52.44	50.74	51.59	52.02	52.79
若年1割	校長	49.88	50.19	50.96	51.93	50.64	50.93	51.18	51.90
平均年齢	教頭級	42.65	43.62	45.03	46.59	44.82	45.74	46.48	47.22

出所:文部科学省「学校教員統計調査」より作成

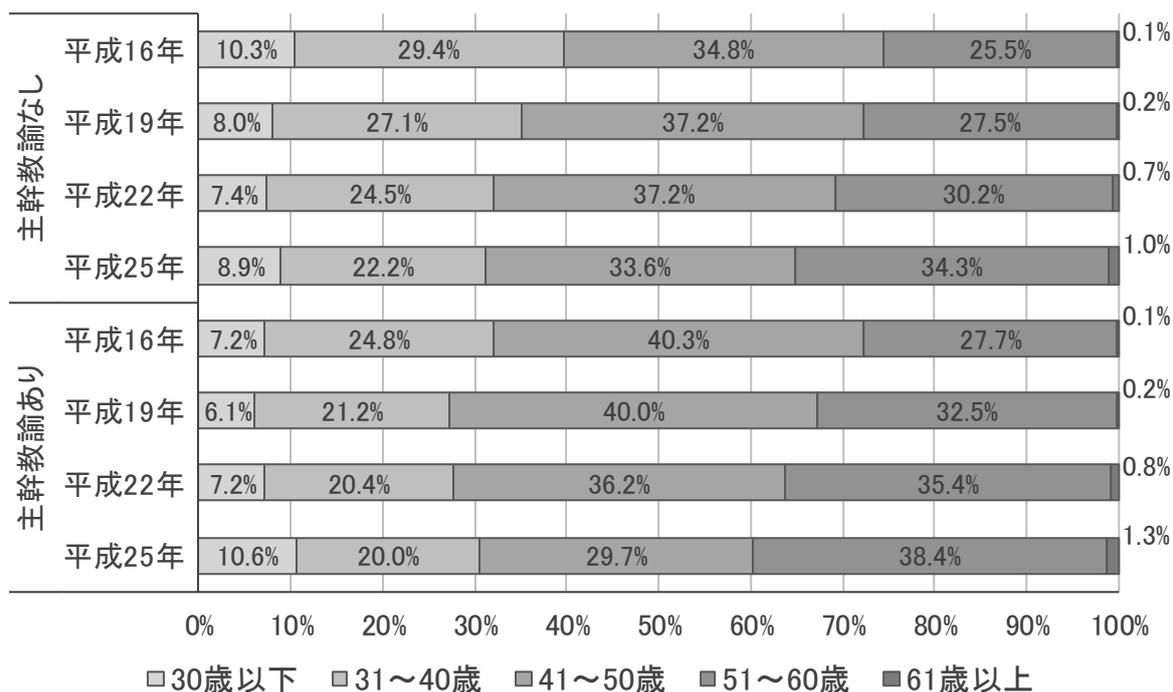
4. 3 高等学校教員の場合

次ページの図 1-7-1 に示した全教員の年齢構成を見ると、主幹教諭の有無に関係なく、51 歳以上の割合が増えており、データで示した期間においては全体的に高齢化傾向が見られたと言えよう。ただ、程度の違いはあるが、いずれの地域でも、30 歳以下の若手教員割合は最終的に上昇に転じており、「主幹教諭あり」の地域では 1 割を超えるまでに若返りも進んでいた。また、最初の時点において、「主幹教諭あり」の地域で相対的に高齢寄りの分布になった点は、これまでの小・中学校の全教員での年齢分布と共通した傾向と言える。

続く図 1-7-2 で校長の年齢構成を示したが、56 歳以上の割合を中心に全体的に見ると、期間を通じて「主幹教諭なし」の地域の方が、高齢寄りの分布になっていたように見受けられる。図 1-7-3 で見た教頭級の年齢分布でも同様の傾向が見え、「主幹教諭なし」の地域の方が相対的に高齢寄りの分布になっていた。

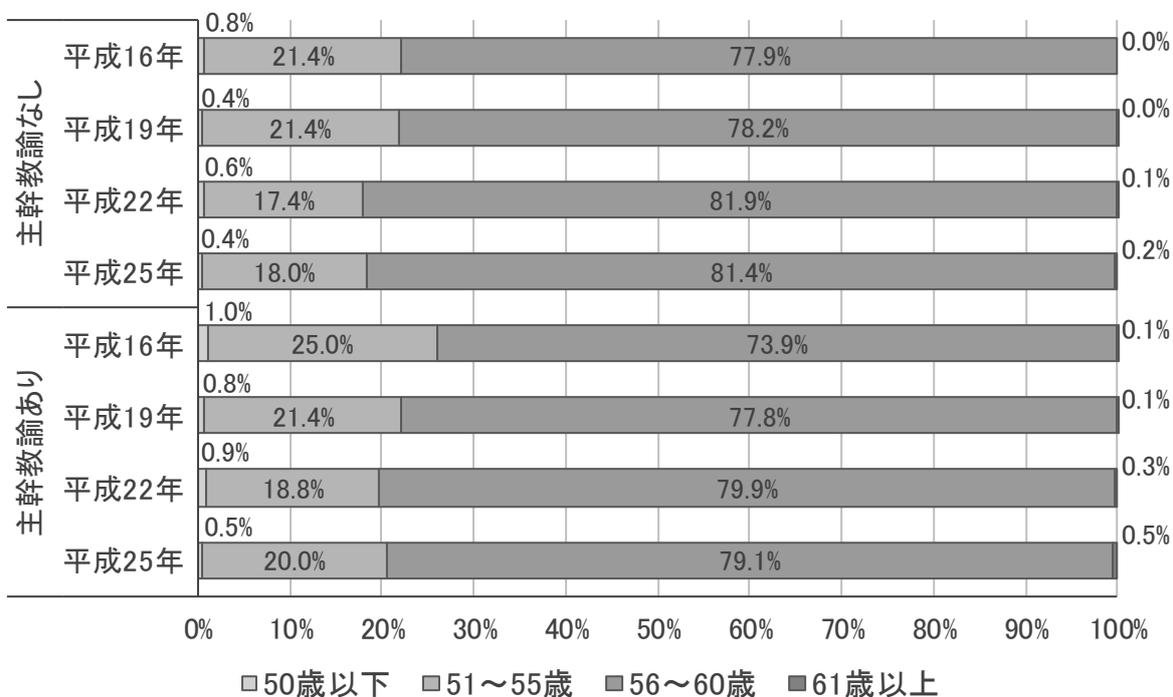
主幹教諭の導入状況から見た場合、高等学校の管理職については、これまでの小・中学校の管理職とは大きく異なった傾向であることが指摘できる。もともと、管理職への登用が比較的若い年齢から見られやすい地域において、主幹教諭の導入がなされたような状況となっていた。図 1-4-3 で見た高等学校主幹教諭の年齢分布を見ると、小・中学校よりも年齢層が高く見えるものの、これは全体的に高等学校教員の年齢層が高いことを反映したものと考えるべきだろう。

図 1-7-1 全教員の年齢構成の推移〔高等学校・主幹教諭の導入状況別〕



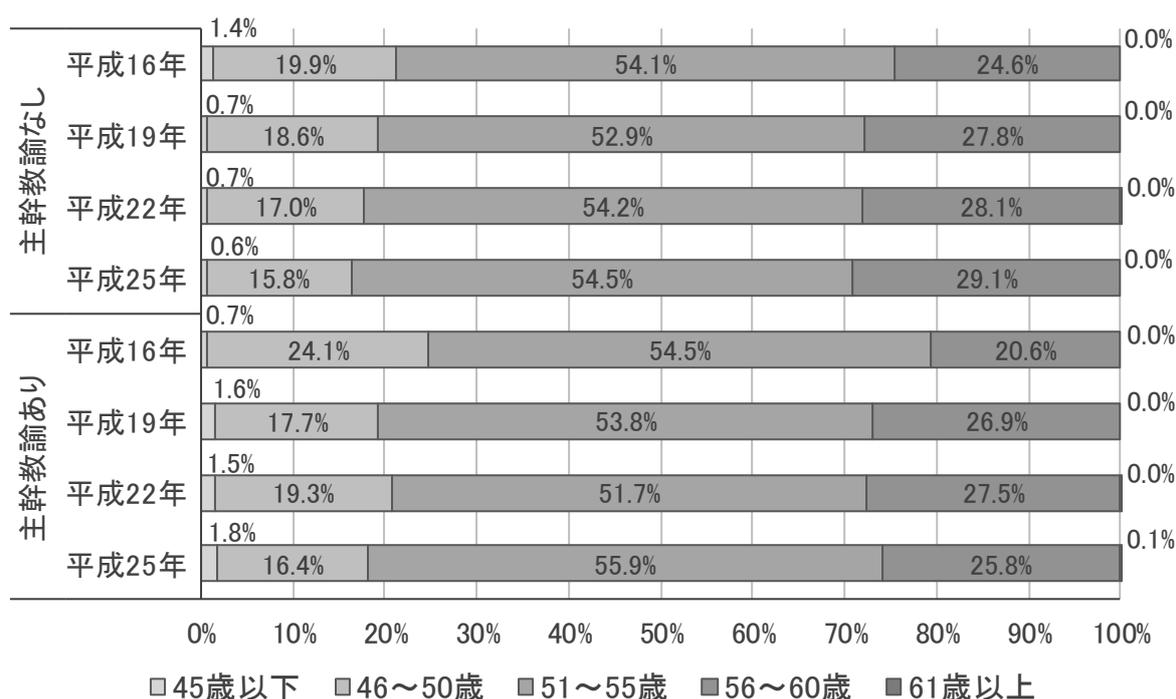
出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

図 1-7-2 高等学校校長の年齢構成の推移〔主幹教諭の導入状況別〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

図 1-7-3 高等学校教頭級の年齢構成の推移〔主幹教諭の導入状況別〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

さらに、表 1-8 での平均年齢の推移を示したが、平均年齢で見ると「主幹教諭なし」の地域では期間を通じて上昇していたのに対して、「主幹教諭あり」の地域で平成 22 (2010) 年以降は下降に転じていた。このことは、小・中学校でも見られた現象である。

また、管理職への登用が早いグループである若年 1 割平均年齢を見ると、初期時点の教頭級を除いて、「主幹教諭あり」地域の方が僅かながら低くなっていた。また、「主幹教諭なし」地域では期間を通じて上昇傾向が見られた反面で、「主幹教諭あり」地域では期間中の増減はあったものの、最初と最後だけを見ると微減していた。

表 1-8 高等学校管理職の平均年齢〔主幹教諭の導入状況別〕

		主幹教諭なし				主幹教諭あり			
		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
平均年齢	全教員	43.15	44.11	44.95	45.28	44.38	45.56	46.00	45.65
	校長	56.97	57.20	57.26	57.27	56.75	57.11	57.13	57.25
	教頭級	53.13	53.42	53.53	53.69	52.79	53.33	53.29	53.33
若年1割	校長	52.52	52.85	52.99	53.12	52.33	52.57	52.56	52.85
	教頭級	47.28	47.67	47.75	48.02	47.33	47.09	47.12	47.25

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

このように、高等学校で主幹教諭を導入した地域では、役職の導入以前から教員全体の平均年齢が高いものの、比較的若い段階からの管理職への登用も見られていた。全体の高齢化傾向が更に予想されていたこともあり、主幹教諭を導入した地域では一般教員から主幹教諭への昇進機会を作ることで、ベテランになった一般教員のモチベーションを保とうとしたのかもしれない。

5. 本章のまとめ

本章では近年における公立小学校、中学校、高等学校の学校管理職の年齢分布等を見てきた。その際、平成 25 (2013) 年時点での管理職を支える新たな役職である主幹教諭の導入状況と管理職を中心とした教員の年齢との関係性についても見てきた。

既に実態把握されているような教員全体としての高齢化傾向の中で、若手教員の採用も増えつつあり、若返りも始まりつつあるという近年の傾向が、どの学校種でも改めて確認された。そのような状況の中、校長、副校長、教頭といった学校管理職についても、高齢化傾向が見られていた。管理職に早く登用されたグループ（若い方から 1 割）の平均年齢でも、どの学校種でも上昇傾向が見られていた。

比較的早くから登用されたグループを基準に、教頭級から校長への昇進にかかる期間の推移を見ると、小学校及び高等学校ではおおよそ 6 年弱で横ばい傾向が見られた。それに対して、中学校では平成 16 (2004) 年に 6.16 年であったのが、平成 25 (2013) 年に 4.82 年と大幅に短縮された。別に調査されている 1 校当たりの教頭級経験年数も併せて考えると、1～2 校程度の教頭級経験や教育委員会での指導主事経験を経て校長になっていたことが指摘できる。

また、主幹教諭の導入状況別に管理職を中心とした年齢分布を見ると、学校種や主幹教諭の導入状況に関係なく、全教員、校長、教頭級の年齢分布はベテラン寄りに変化しつつあった。そのような状況の中で、退職者の補充としての若手教員が増えたことで 30 歳以下の若手教員の割合が時間の経過とともに増えつつあったことが、特に主幹教諭を導入した地域で見られた。すなわち、主幹教諭を導入していた地域では、教員の高齢化が進むと同時に、若返りも進むという年齢構成の変化が見られていた。

小学校及び高等学校で主幹教諭を導入した地域では、管理職の年齢分布や平均年齢の推移から、管理職が高齢化する中でも比較的若い年齢層からの登用の余地を残すような管理職の若返り傾向が僅かながら見られた。管理職への登用を比較的若い教員からも進めるための一つの策として、一般教諭よりも管理職に近い立場での経験を積みませようと主幹教諭の制度が用いられているのかもしれない。

しかし、中学校で主幹教諭を導入した地域では、比較的若い年齢層からの管理職への登用は全体的に縮小していた。既に見たように、小・中学校で主幹教諭を導入した地域は重なっていることから、中学校では特に管理職ポストが不足しているのかもしれないと考え、全教員に占める管理職の割合（以下、管理職割合と呼ぶ）を表 1-9-1（小学校）、表 1-9-2（中学校）、表 1-9-3（高等学校）で示した。

表 1-9-1 全教員に占める管理職の割合〔小学校〕

	全国				主幹教諭なし				主幹教諭あり			
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
全年齢	11.9%	11.5%	11.3%	11.1%	13.6%	13.4%	13.1%	13.1%	11.5%	11.1%	10.9%	10.6%
41～60歳	18.1%	17.6%	17.4%	18.0%	22.0%	19.9%	18.3%	17.9%	17.2%	17.0%	17.2%	18.0%
41～45歳	2.2%	1.5%	1.2%	1.2%	3.5%	2.1%	1.5%	0.9%	1.8%	1.2%	1.1%	1.3%
46～50歳	11.7%	10.0%	9.5%	8.0%	15.6%	11.5%	8.6%	6.2%	10.9%	9.6%	9.8%	8.6%
51～55歳	27.3%	23.5%	22.5%	23.0%	41.0%	31.1%	25.7%	23.2%	25.2%	22.0%	21.8%	23.0%
56～60歳	48.0%	41.1%	35.1%	33.0%	63.5%	58.3%	47.0%	38.8%	45.3%	38.4%	32.9%	31.7%

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

表 1-9-2 全教員に占める管理職の割合〔中学校〕

	全国				主幹教諭なし				主幹教諭あり			
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
全年齢	9.5%	9.5%	9.4%	9.3%	10.3%	10.4%	10.3%	10.3%	9.3%	9.3%	9.2%	9.0%
41～60歳	15.4%	14.7%	14.5%	14.8%	19.0%	17.4%	16.0%	15.5%	14.7%	14.1%	14.1%	14.6%
41～45歳	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%	2.6%	2.3%	1.4%	0.8%	1.3%	0.9%	0.6%	0.5%
46～50歳	12.0%	8.9%	7.9%	6.7%	16.0%	11.6%	8.8%	6.6%	11.2%	8.3%	7.7%	6.7%
51～55歳	28.2%	24.1%	21.6%	20.2%	38.4%	31.7%	27.2%	23.2%	26.6%	22.7%	20.4%	19.5%
56～60歳	45.4%	39.1%	32.9%	30.0%	54.7%	51.7%	43.0%	36.5%	43.6%	37.1%	31.2%	28.7%

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

表 1-9-3 全教員に占める管理職の割合〔高等学校〕

	全国				主幹教諭なし				主幹教諭あり			
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
全年齢	5.5%	5.8%	5.8%	5.8%	5.6%	5.9%	5.9%	5.9%	5.4%	5.7%	5.7%	5.7%
41～60歳	8.6%	8.5%	8.3%	8.5%	9.4%	9.2%	8.7%	8.7%	7.9%	7.8%	7.9%	8.3%
41～45歳	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.4%
46～50歳	4.3%	3.4%	3.0%	3.1%	4.4%	3.7%	2.9%	3.0%	4.2%	3.0%	3.1%	3.3%
51～55歳	14.6%	14.0%	12.4%	11.3%	15.9%	15.7%	13.8%	11.9%	13.6%	12.6%	11.1%	10.8%
56～60歳	22.3%	21.1%	19.5%	18.2%	23.8%	23.2%	22.0%	20.6%	20.8%	18.9%	17.4%	16.2%

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

これらを見ると、小学校より中学校で、中学校より高等学校での管理職割合は小さくなっていった。現実的に管理職への登用可能性が高まる 41 歳以上に限定しても、主幹教諭の導入状況別で見ても、同様の傾向が見られた。以上から、中学校の管理職ポストが他校種よりも不足しているとは考えにくい。

さらに、中学校の管理職ポストが急速に減少した可能性を考慮するため、近年の公立学校数の変化傾向についても考えてみよう。表 1-10 では、利用データの最初の年である平成 16（2004）年の公立学校数を 100 としたとき、最後の年の平成 25（2013）年にはどの程度の学校数であったかを示した。すると、中学校は小学校や高等学校に比べて高い数値となっており、中学校の減少幅は比較的小さいことも明らかになった。

残念ながら、中学校で傾向が異なる理由について、その他の利用可能なデータでも明確な解答が見つけられなかったため、この事実の紹介にとどめることにしたい。

表 1-10 公立学校数の変化

〔平成 25（2013）年：平成 16（2004）年を 100 とする〕

	小学校	中学校	高等学校
全国	89.97	94.83	89.08
主幹教諭なし	87.44	93.51	88.99
主幹教諭あり	90.66	95.19	89.16

出所：文部科学省「学校基本調査」より作成

注：平成 16 年の学校数を 100 とした平成 25 年の状況を示す。

改めて管理職割合に関する議論に戻って、主幹教諭の有無による比較をしてみよう。全体的には主幹教諭を導入しなかった地域で管理職割合が高くなっており、主幹教諭を導入した地域では管理職が相対的に少なくなっていたことが分かる。

大まかな傾向として、学校数に応じて管理職ポストの大きさが決まり、学校規模に応じ

て教員数が決まる²⁴ため、主幹教諭を導入した地域は相対的に学校規模が大きいことを意味する。表 1-5 で示した主幹教諭の導入地域を改めて見ると、東京や大阪のような大都市のある都道府県を含んでいることが、このような学校規模の大きさに関係する背景の一つとして挙げられよう。

また、時間の経過による管理職割合の変化傾向を見ると、どの学校種でも、主幹教諭の導入状況に関係なく、全年齢ではほぼ横ばい又は僅かな低下傾向が見られていた。その中で、管理職への登用時期の 41～60 歳に限ってこの割合を見ると、主幹教諭を導入した地域ではほぼ横ばいなのに対し、導入しなかった地域ではどの学校種でも低下傾向が見えた。

より詳細に 5 歳刻みで見ると、ほとんどの学校種・年齢層で管理職割合は低下傾向にあり、「主幹教諭なし」地域ではより著しく低下していた。全年齢や 41～60 歳での管理職割合の変化傾向は、5 歳刻みで見た管理職割合を比較してみると、より大きな低下傾向が見られていた。ただ、教員全体（全年齢）としての管理職割合がほぼ一定に保たれていたことも事実である。このことは、管理職割合の高い年齢層の母数が拡大したこと、すなわち高齢化が進んだことが背景にあると言えよう。

改めて、管理職割合に関して主幹教諭の導入状況から考えると、主幹教諭が導入された地域では導入されていない地域と比べて相対的に管理職ポスト比率がもともと小さい。それを補ってベテラン教員への処遇を改善させようとしていたことが、主幹教諭が導入された背景の一つにあるかもしれない。ただ、既に述べたように、小学校及び高等学校においては、高齢化傾向にある管理職に僅かながら若返り傾向も見られた。そのことを見ると、管理職ポスト数が限られているなどの理由で管理職に登用されなかったベテラン教員への処遇改善という目的だけではないように見受けられる。以上のような状況を踏まえると、若手教員の育成や将来的な学校管理職への養成・登用も見越して、主幹教諭という新たな制度をうまく活用していたものと考えられる。

補論. 年齢分布から見た主幹教諭と指導教諭の違い

本章において、各学校や地域において普及途上にある指導教諭については、考慮から外して分析を進めてきた。主幹教諭と指導教諭の両方が導入された都道府県の条例を見ると、給与面では同じ級での処遇がなされているため、主幹教諭と指導教諭は同等の職階として考えることができる。第 2 節で述べたように、主幹教諭は校長をトップとする学校組織の上下関係を構成するライン職、指導教諭は学校組織のラインに指導・助言を与えるスタッフ職としての役割を持つことが期待されている。

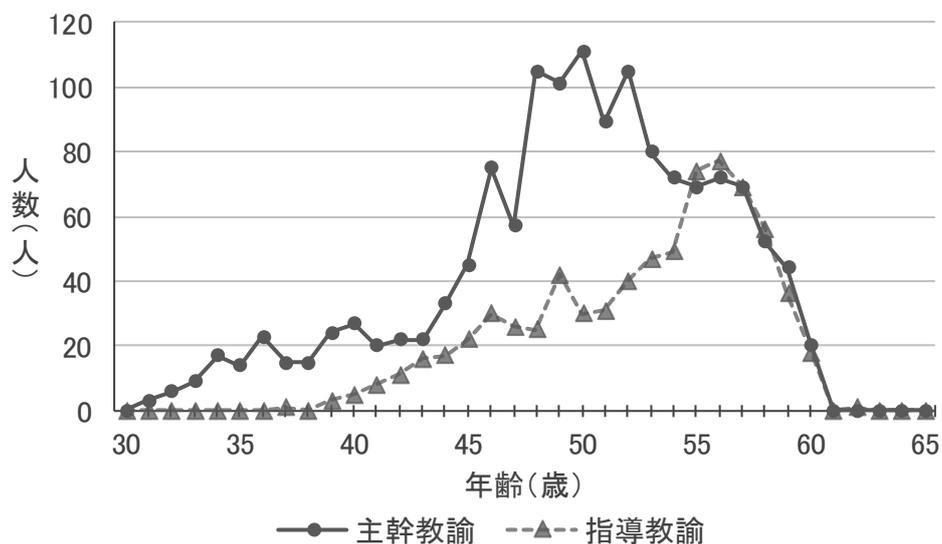
それでは、主幹教諭と指導教諭の年齢分布はどうなっているだろうか。まずは、平成 25 (2013) 年に主幹教諭と指導教諭の両方が導入された地域（都道府県）での、これらの年齢分布を図 1-8-1 (小学校)、図 1-8-2 (中学校)、図 1-8-3 (高等学校) で示した。

いずれの学校種で見ても、主幹教諭は 50 歳前後、指導教諭は 55 歳前後に人数のピーク

²⁴ いわゆる「義務教育標準法」や「高等学校標準法」等の法令により、学校数や学校規模によって標準的な教員定数が決まることになっている。もちろん、地域の判断による教員加配や学級数で見た学校規模による違いなどもあるが、大まかな傾向として管理職数は学校数との関係性が強く、全体の教員数は学校規模との関係性が強くなっている。

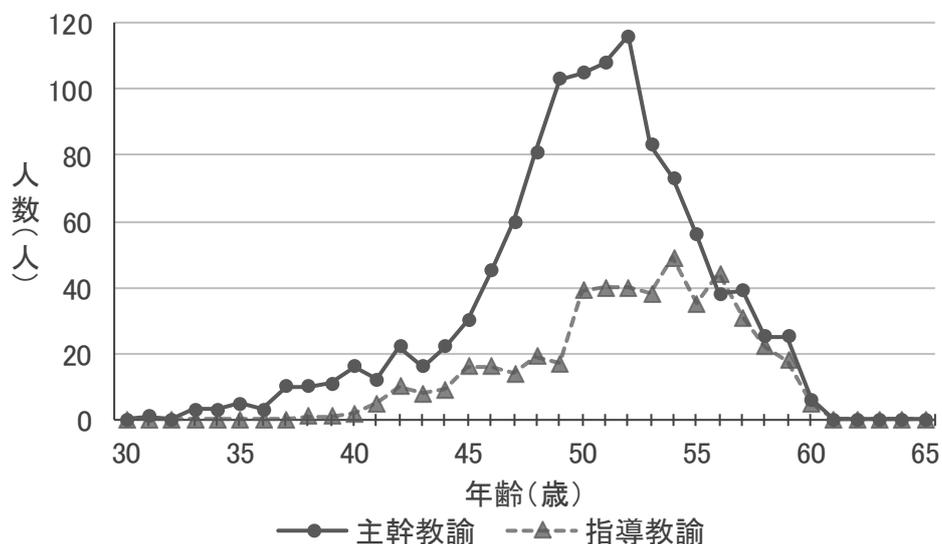
が見られた。また、主幹教諭は30代から出現したのに対し、指導教諭は40代に入ってから出現していた。このことから、主幹教諭は指導教諭よりも若くして登用されるケースが見られたということになる。

図1-8-1 主幹教諭と指導教諭の年齢分布〔小学校・平成25(2013)年〕



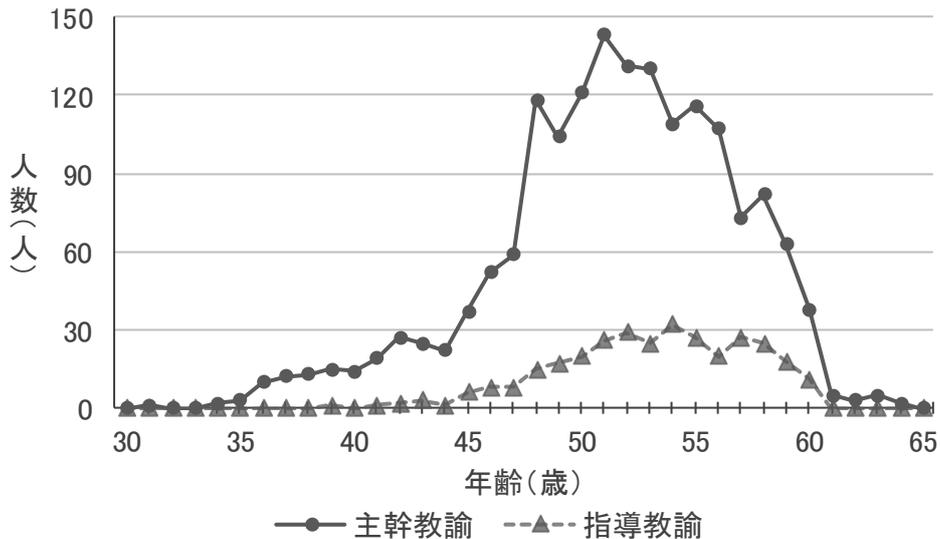
出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

図1-8-2 主幹教諭と指導教諭の年齢分布〔中学校・平成25(2013)年〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

図 1-8-3 主幹教諭と指導教諭の年齢分布〔高等学校・平成 25（2013）年〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

このことを、改めて平均年齢や若年 1 割平均年齢から見るために、これらを表 1-11 で示した。平均年齢から見てみると、主幹教諭の方が低いものの、指導教諭と比べると 2 年前後の違いしか見られなかった。また、比較的昇進スピードの速い人の登用状況を見るための若年 1 割平均年齢を見ても、やはり主幹教諭の方が低くなっていた。主幹教諭については、小学校で 35 歳過ぎ、中学校や高等学校では 40 歳前後からの昇進が見られていた。一方、指導教諭については、小・中学校で 42 歳過ぎ、高等学校で 45 歳前後からの昇進が見られた。

表 1-11 主幹教諭と指導教諭の平均年齢〔平成 25（2013）年〕

	小学校		中学校		高等学校	
	主幹教諭	指導教諭	主幹教諭	指導教諭	主幹教諭	指導教諭
平均年齢	49.54	52.53	50.07	51.99	51.38	53.13
若年 1 割平均年齢	36.47	42.74	39.66	42.96	40.59	45.22
標準偏差	6.25	5.00	4.95	4.54	5.26	4.16

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

これらの情報を見る限り、指導教諭は主幹教諭と比べてベテラン教員が多く、分布も高齢寄りであることが分かる。

早い教員では、既に見た教頭級への昇進が始まる 40 代後半よりも前に、主幹教諭への昇進も指導教諭への昇進も始まっていた。平均年齢だけを見ると、主幹教諭は教頭級よりも若干小さく、指導教諭は教頭級より若干高め又は同程度となっていた。年齢分布の広がりを見るために、それぞれの標準偏差も示したが、どの学校種でも主幹教諭の方がより幅広く分布していたことが分かる。

以上から考えてみても、主幹教諭より指導教諭の方がベテラン寄りの年齢分布となっていることから、より経験による指導力が問われていると考えられよう。それに対して、主

幹教諭は、比較的若い人でも登用されうる職階となっており、その後管理職に昇進するための代表的ステップとしても見ることができよう。導入当初の議論等で期待された役割に沿った年齢分布になっていることが指摘できよう。

【参考文献】

川上泰彦(2013)『公立学校の教員人事システム』学術出版会

露口健司(2008)「主幹教諭と指導教諭のかかわり」, 八尾坂修編『主幹教諭—その機能・役割と学校の組織運営体制の改善—』教育開発研究所, pp.53-56.

宮崎 悟 (国立教育政策研究所)

第2章 都道府県別に見た学校管理職への昇進状況

1. はじめに

教員人事制度はその主体となる都道府県及び政令市によって大きく異なることが、川上(2013)をはじめとした教員人事に関する先行研究で指摘されている。また、公立小・中学校の都道府県別教員需要を将来推計した山崎(2015)でも、都道府県による人事制度の違いや、教員の年齢構成の違いを念頭に置いた推計を行っている。

第1章で触れた文部科学省による「公立学校教職員の人事行政の状況調査」(以下、「文科省調査」)でも、公立学校管理職等への登用条件(選抜試験等の受験資格)が調査されている。多くの地域では、管理職試験の受験資格を得るための年齢や教職経験年数のような基準が設定されており、地域によって様々な違いが見られる。ただ、ここで示されたのは選考基準であり、実際に管理職等への登用が生じたかどうかは分からない。

そこで本章では、前章に続いて文部科学省「学校教員統計調査」の学校調査データ¹を用いて、近年の都道府県単位の地域別に見た公立学校管理職への昇進状況を探ることにした。図で年齢分布を見た場合と表で平均年齢等の代表値を見た場合とでは、類似した結果が得られることが第1章での状況等から分かっている。このことや、紙幅の都合等を考慮して、本章では平均年齢を中心とした数値を基に検討することにした。

なお、本来は政令指定都市(以下、政令市)がある都道府県では、都道府県と政令市とは異なる主体として人事がなされている。しかし、少なくとも分析データの期間には同一都道府県内ならば基本的な給与体系はほぼ同じである²ことや、利用可能なデータの制約があることを考慮して、前章と同様に政令市も含めた都道府県単位の地域を基準として分析することにした。

本節以降の構成は次のとおりである。全教員³についての地域別平均年齢を第2節で概観し、続く第3節では校長及び教頭級(副校長・教頭、以下同じ)の地域別平均年齢を見る。さらに、第4節で管理職への登用が始まる年齢層としての若年1割平均年齢を地域別に示す。最後の第5節で、本章を取りまとめる。

2. 全教員の平均年齢

では、小学校全教員の地域別平均年齢を見るが、表2-1-1で示したように、多くの数値が並ぶことになるため、全体的な傾向が見えにくい。そこで、分析期間の始まりである平成16(2004)年の地域別平均年齢とその分析期間中の変化(増減)について、全国平均を基準とした相対的な

¹ データの詳細は序章第2節を参照されたい。なお、全数調査データを用いることから、できる限りシンプルな手法のみで議論を進めた。

² 平成29(2017)年3月までは、小・中学校教員の大多数を占める全ての県費負担教職員の給与は都道府県が負担することになっているため、都道府県条例で決められた給与水準が政令市を含む全市町村に適用されている。なお、同年4月以降は、政令市に給与負担が移譲されることになっている。また、高等学校も含めて市町村費負担教職員が存在するが、比較的少数であり、給与水準も都道府県条例を準用することが多いと考えられる。

³ ここでの「全教員」の範囲については、序章第3節も参照されたい。

位置付けの変化傾向を図 2-1-1 に整理した。

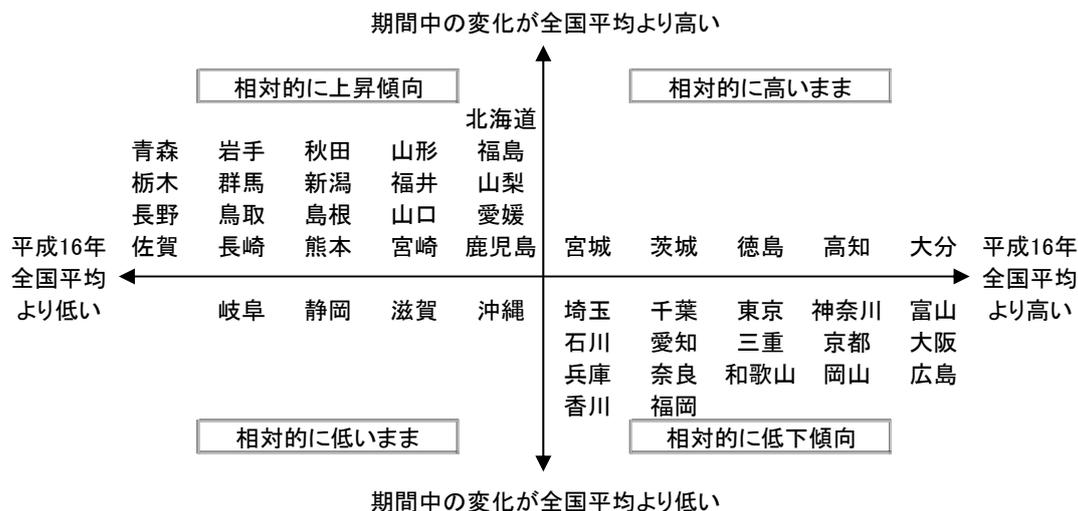
表 2-1-1 全教員の地域別平均年齢の推移〔小学校〕

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	43.45	44.36	44.92	44.93	1.49	三重	44.06	44.87	44.99	44.54	0.48
北海道	41.31	42.01	42.80	43.22	1.91	滋賀	43.08	43.50	43.05	42.32	-0.76
青森	42.30	43.87	45.57	47.28	4.99	京都	44.87	44.02	42.82	41.41	-3.46
岩手	41.72	43.55	45.48	47.18	5.46	大阪	46.31	44.01	42.30	40.49	-5.82
宮城	43.51	44.59	45.65	45.66	2.15	兵庫	44.95	44.69	43.52	42.44	-2.51
秋田	42.48	44.44	46.56	48.42	5.94	奈良	46.14	46.68	45.83	43.10	-3.04
山形	43.03	45.08	46.48	47.35	4.32	和歌山	46.57	47.55	47.04	46.20	-0.37
福島	42.23	43.86	45.53	47.35	5.12	鳥取	42.84	44.14	45.86	46.05	3.21
茨城	43.81	45.29	46.45	46.83	3.02	島根	43.01	44.79	45.53	46.29	3.29
栃木	42.85	44.25	45.26	45.43	2.58	岡山	43.77	44.45	44.88	43.85	0.07
群馬	43.35	44.66	45.09	45.08	1.73	広島	44.71	45.11	44.93	44.31	-0.40
埼玉	45.74	45.52	44.46	42.72	-3.03	山口	43.31	44.94	46.34	46.41	3.10
千葉	44.68	44.46	43.55	42.49	-2.19	徳島	44.71	46.44	46.85	46.34	1.64
東京	43.98	42.57	41.20	40.03	-3.94	香川	44.12	45.60	46.11	45.15	1.03
神奈川	44.08	42.73	41.03	40.18	-3.90	愛媛	42.29	44.10	45.19	46.48	4.18
新潟	42.15	43.38	44.33	44.92	2.78	高知	44.15	46.38	47.67	48.23	4.08
富山	43.94	44.96	45.46	45.03	1.09	福岡	43.97	45.00	45.88	45.19	1.22
石川	44.81	45.61	45.79	44.77	-0.05	佐賀	42.11	43.56	45.12	46.14	4.03
福井	43.41	44.76	45.84	46.06	2.65	長崎	41.18	43.05	45.09	46.95	5.77
山梨	42.95	43.95	45.25	46.21	3.25	熊本	42.21	43.86	45.37	46.47	4.26
長野	41.80	43.16	44.80	45.90	4.09	大分	43.64	45.25	46.79	47.37	3.73
岐阜	43.34	43.98	44.81	44.54	1.20	宮崎	41.59	43.02	44.84	46.32	4.74
静岡	43.36	44.07	44.29	44.16	0.81	鹿児島	39.76	41.00	41.70	43.74	3.98
愛知	44.58	44.21	43.17	42.12	-2.46	沖縄	43.30	43.94	44.47	43.18	-0.12

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

図 2-1-1 全教員平均年齢の相対的な位置付け〔小学校〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：全国平均を基準とした相対的な位置付けを4分類で示したもので、各分類の中における都道府県名の位置は順不同である。

図 2-1-1 で平均年齢やその変化について、全国平均を基準とした相対的な位置付けで見るとは、複雑に見えるかもしれない。その理由は、整理する際には何らかの基準を設定すると分かりやすく、今回は全国平均によって全体的な傾向を基準として、そこからの違いを見ることが最適と判断したためである。

さて、平均年齢の相対的な位置付けについて大まかな傾向を見ると、平均年齢が相対的に低下傾向にあったことを示す右下には大都市を抱える地域が多く含まれ、平均年齢が相対的に上昇傾向にあったことを示す左上には過疎地を擁する地域が多いように見受けられる。この傾向の背景にあるのは、教員の世代交代の進展状況であろう。全体的に教員の高齢化が進む中で、比較的多い児童数を抱える都市部では、退職者の増加とそれに伴う補充による教員の世代交代が進んだ反面、過疎地では世代交代がそれほど進んでいなかったと考えられる。⁴

また、表 2-1-1 で見た地域別の全教員平均年齢について、期首の平成 16 (2004) 年の数値と平成 25 (2013) 年までにおける期間中の変化との関係性を相関係数で見ると、 -0.764 と強い負の相関が見られた。すなわち、当初の平均年齢が高い地域では、その後の上昇幅は小さいか低下しやすく、当初の平均年齢が低い地域ではその後に上昇しやすいという関係性の存在を意味する。このことは、既に見た相対的な位置付けの状況とも整合的である。

全教員の平均年齢の低い地域では上昇して、高い地域で低下していたことから、地域間にある全教員の平均年齢の違いは小さくなったかのように見える。しかし、各地域における平均年齢の散らばりの大きさを示す標準偏差は、平成 16 (2004) 年に 1.379 であったのが、平成 25 (2013) 年に 2.086 と拡大しており、地域間の教員平均年齢の散らばりは拡大していた。変化幅の大きい地域が多かったことや、相対的な位置の逆転が相当多く生じていたことが原因と考えられる。このような状況から、小学校全教員の平均年齢は地域による違いが拡大しており、年齢の側面から見た教員の状況は多様化しつつあったことが指摘できる。

続いて、中学校全教員の地域別平均年齢について示した表 2-1-2 を見てみよう。小学校の場合と同様に、期首の平成 16 (2004) 年の数値と平成 25 (2013) 年までにおける期間中の変化との関係性を相関係数で見ると、 -0.767 と強い負の相関が見られた。また、平均年齢の散らばりの大きさを示す標準偏差は、平成 16 (2004) 年に 1.704 であったのが、平成 25 (2013) 年に 1.437 と縮小していた。すなわち、小学校の場合とは異なり、地域間の平均年齢の散らばりは小さくなっていた。このように、中学校全教員の平均年齢は地域による違いが縮小しており、中学校に関しては年齢の側面から見た地域の状況が均等化しつつあったことが指摘できる。

図 2-1-2 で全国平均を基準とした相対的な位置付けについて見てみよう。小学校の場合とは若干入れ替わった地域もあるが、相対的に低下傾向であったことを示す右下には三大都市圏及びその周辺の地域が集中したのに対し、相対的に上昇傾向にあった左上には過疎地を比較的多く抱える地域が集中していたように見受けられる。すなわち、小学校の場合と同様に、教員の世代交代が大都市では進んでいたのに対して、過疎地ではそれほど進んでいなかったという大まかな傾向が見えてきた。

⁴ 地域による教員の世代交代状況の違いや学校種による状況の違いの背景については、教員の年齢分布が地域で異なることに加えて、子供の年齢分布の違いをはじめとした様々な要素も考えられ、これらの点を詳細に検討することは興味深い。ただ、本報告書では、紙幅や時間等に強い制約があり、これらの点について詳細に検討することは困難である。このため、本報告書では事実の提示にとどめ、これらの背景要因を詳細に探ることは課題として残したい。

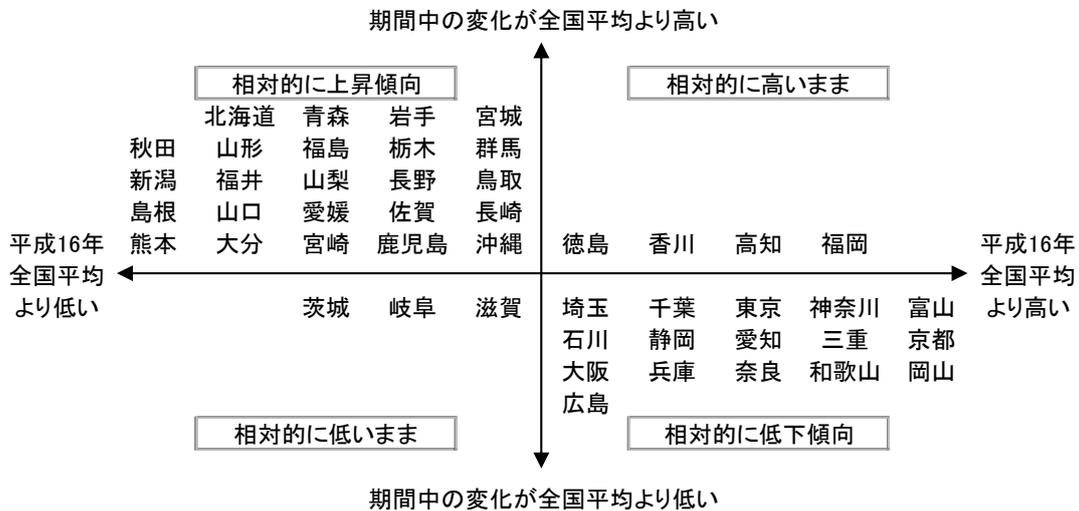
表 2-1-2 全教員の地域別平均年齢の推移〔中学校〕

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	42.12	43.33	44.14	44.42	2.29	三重	42.89	43.68	44.05	43.84	0.95
北海道	39.93	41.11	42.48	43.27	3.34	滋賀	42.03	43.59	44.32	43.81	1.79
青森	41.11	42.01	43.28	44.70	3.59	京都	44.41	44.81	44.43	43.35	-1.06
岩手	40.68	42.27	44.03	45.25	4.57	大阪	45.66	45.38	43.83	41.76	-3.89
宮城	41.34	42.66	43.60	43.91	2.57	兵庫	43.61	44.61	44.38	43.34	-0.27
秋田	41.46	43.17	44.98	46.71	5.24	奈良	45.04	46.61	46.99	44.75	-0.29
山形	41.35	43.10	44.53	45.62	4.28	和歌山	45.54	46.45	46.22	45.42	-0.12
福島	40.75	42.19	44.40	46.41	5.66	鳥取	40.37	41.77	44.02	45.24	4.87
茨城	41.26	42.26	42.77	42.85	1.59	島根	41.45	43.24	44.26	45.52	4.07
栃木	41.14	42.23	43.35	44.00	2.85	岡山	42.35	43.45	44.34	44.40	2.05
群馬	41.20	42.78	43.34	43.62	2.42	広島	44.23	45.48	45.91	45.61	1.39
埼玉	45.57	46.18	45.95	44.74	-0.83	山口	42.09	43.90	45.56	46.54	4.45
千葉	43.91	44.47	44.17	43.44	-0.47	徳島	42.81	44.85	45.97	46.48	3.67
東京	44.95	45.52	44.89	43.54	-1.41	香川	42.79	44.80	46.13	45.94	3.15
神奈川	44.48	44.70	43.88	42.87	-1.61	愛媛	40.90	42.90	44.15	45.63	4.73
新潟	40.23	41.42	42.80	44.03	3.80	高知	42.92	44.88	45.64	46.19	3.26
富山	42.75	44.03	44.50	43.92	1.17	福岡	43.18	44.98	46.32	46.23	3.05
石川	43.47	44.68	45.27	44.96	1.49	佐賀	41.08	42.67	43.93	44.84	3.76
福井	39.79	41.17	42.04	42.52	2.73	長崎	40.05	41.56	43.56	45.17	5.13
山梨	41.73	42.30	43.79	44.94	3.21	熊本	40.62	42.20	43.73	44.93	4.31
長野	41.43	42.33	43.69	44.37	2.94	大分	41.81	43.57	45.19	46.49	4.67
岐阜	40.64	41.52	42.10	41.89	1.25	宮崎	40.24	42.00	43.70	45.46	5.22
静岡	42.86	43.76	43.97	43.82	0.96	鹿児島	38.67	39.53	40.21	42.24	3.57
愛知	42.60	42.47	41.09	40.19	-2.42	沖縄	40.43	41.42	42.85	42.75	2.31

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

図 2-1-2 全教員平均年齢の相対的な位置付け〔中学校〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：全国平均を基準とした相対的な位置付けを4分類で示したもので、各分類の中における都道府県名の位置は順不同である。

では、高等学校教員でも同じような傾向が見られるのだろうか。高等学校全教員の地域別平均年齢について表 2-1-3 に示し、全国平均を基準とした相対的な位置付けの変化傾向を図 2-1-3 に示した。

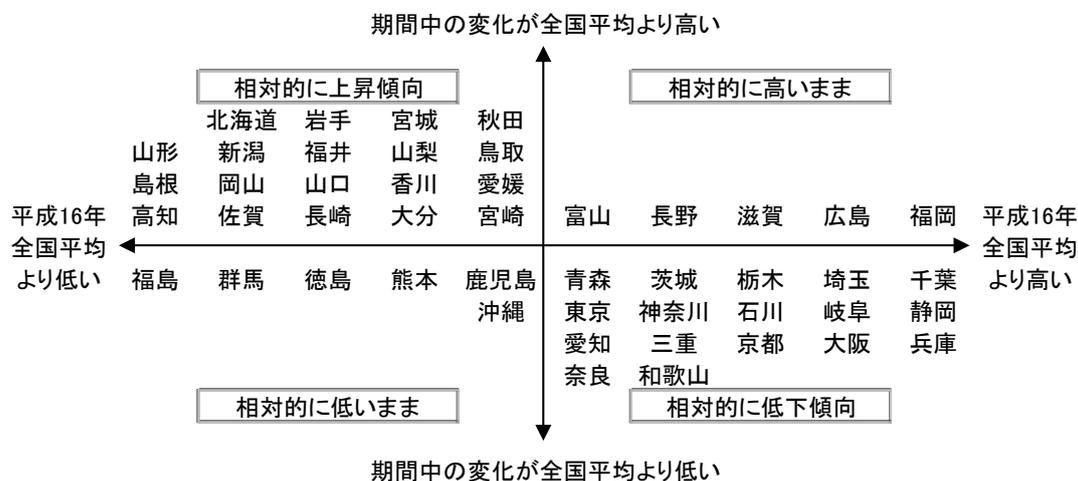
表 2-1-3 全教員の地域別平均年齢の推移〔高等学校〕

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化		平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	43.14	44.26	45.01	45.28	2.15	三重	43.36	44.51	45.50	45.06	1.70
北海道	41.62	42.83	44.47	45.41	3.80	滋賀	43.29	45.65	46.57	46.73	3.44
青森	44.54	45.64	46.10	45.83	1.30	京都	45.16	46.21	46.90	46.51	1.35
岩手	42.32	42.81	43.90	44.62	2.30	大阪	47.34	47.84	47.26	45.65	-1.69
宮城	42.04	43.49	44.53	44.99	2.95	兵庫	45.08	46.27	46.28	45.44	0.36
秋田	41.94	42.24	43.20	44.29	2.35	奈良	44.95	47.02	48.24	47.07	2.12
山形	41.96	43.03	44.12	45.31	3.35	和歌山	45.32	46.04	46.10	44.90	-0.42
福島	42.32	43.33	43.55	44.44	2.12	鳥取	41.08	41.44	42.75	45.07	3.99
茨城	43.61	44.38	44.82	45.27	1.66	島根	41.85	43.42	44.70	45.18	3.33
栃木	43.64	44.45	45.22	45.56	1.92	岡山	42.67	44.18	45.34	45.74	3.07
群馬	42.59	43.26	43.76	43.90	1.31	広島	44.36	46.06	46.75	46.70	2.34
埼玉	44.79	46.51	47.35	46.68	1.89	山口	42.60	44.24	45.59	46.73	4.13
千葉	45.85	47.61	47.94	47.37	1.51	徳島	42.61	43.43	43.87	44.57	1.96
東京	45.51	46.26	46.05	45.07	-0.43	香川	41.59	43.08	44.74	45.04	3.45
神奈川	46.79	48.20	48.02	47.24	0.45	愛媛	40.91	42.30	43.06	43.87	2.95
新潟	41.26	42.70	44.17	45.56	4.30	高知	41.25	42.65	44.20	45.40	4.14
富山	43.56	45.20	46.11	46.59	3.03	福岡	43.74	45.60	47.19	47.50	3.75
石川	44.61	45.66	46.15	45.52	0.91	佐賀	40.78	42.10	43.22	44.09	3.31
福井	41.49	42.87	44.16	44.88	3.39	長崎	42.35	43.07	43.97	44.64	2.29
山梨	41.58	41.97	43.05	44.73	3.15	熊本	42.24	42.96	43.38	42.85	0.62
長野	44.23	46.04	47.41	47.68	3.45	大分	41.53	42.99	44.62	46.15	4.62
岐阜	44.39	44.95	44.98	44.42	0.03	宮崎	41.12	42.36	43.59	44.40	3.29
静岡	43.55	44.78	45.39	45.65	2.10	鹿児島	41.53	41.93	41.30	42.76	1.23
愛知	44.84	45.28	44.93	44.12	-0.72	沖縄	41.58	41.13	40.94	41.12	-0.46

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

図 2-1-3 全教員平均年齢の相対的な位置付け〔高等学校〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：全国平均を基準とした相対的な位置付けを4分類で示したもので、各分類の中における都道府県名の位置は順不同である。

期首の平成16（2004）年の数値と平成25（2013）年までにおける期間中の変化との関係性を示す相関係数は -0.673 となり、小・中学校の場合より程度は弱まるものの、やや強い負の相関が見られた。また、平均年齢の散らばりの大きさを示す標準偏差は、平成16（2004）年に1.651であったのが、平成25（2013）年に1.280と縮小していた。中学校の場合と同様に、地域間の平均

年齢の散らばりは縮小しており、年齢の側面から見た地域の状況が均等化しつつあったと言えよう。

また、相対的な位置付けについては、小・中学校の場合と類似した傾向が見えてきた。もちろん幾つかの例外は見られるが、大まかな傾向として、大都市を抱える地域は比較的若返りが進みやすい状況と考えられる図の右下（相対的に低下傾向）に含まれやすく、過疎地を多く抱える地域は若返りが進みにくいと考えられる図の左上に位置しやすいように見える。

以上から、学校種に関係なく、児童生徒数が多く教員需要が比較的維持されると予想される都市部では教員の世代交代が生じやすくなっていたのに対して、過疎地では教員の世代交代がそれほど進んでいなかったという傾向が示されたことになる。

3. 学校管理職の平均年齢

ここからは、学校管理職の平均年齢について都道府県単位での地域別に考えてみたい。その際、副校長と教頭については、地域によって導入状況が異なることや、副校長の普及がこれからの段階であることを考慮して、教頭級としてまとめて見ることにした。

3. 1 小学校の場合

まず、小学校での状況を次ページの表 2-2-1 に示した。表中には示していないが、全教員について見た前節の場合のように、平成 16 (2004) 年の平均年齢とその後の変化についての相関係数を見ると、校長で -0.777 、教頭級で -0.792 といずれも強い負の相関が見られた。すなわち、全教員の場合と同様に、当初時点での平均年齢が高いほどその後の上昇幅は小さくなるか縮小しやすくなり、当初の平均年齢が低いほどその後の上昇しやすいという傾向が見られた。また、各地域の平均年齢に関する散らばりの大きさを見る標準偏差について見ると、校長では平成 16 (2004) 年の 0.734 から平成 25 (2013) 年の 0.464 に低下しており、教頭級では 1.758 から 1.077 へと低下していた。これらの結果から、小学校管理職の地域別平均年齢の散らばりは縮小して、地域間での均等化が進んでいたと言えよう。

そして、表の最下段には、前節で見た全教員の平均年齢とこの節で見た校長又は教頭級の平均年齢との相関係数を示した。教頭級の平成 16 (2004) 年 (0.735) とその変化 (0.844) では強い正の相関が見られるものの、それ以外の多くの場合には比較的弱い（又はほとんど相関がないように見える）相関関係しか見られなかった。すなわち、特に近年においては、全体的に平均年齢が高いからと言って、管理職の平均年齢が高いとは言にくいことが分かる。ただ、教頭級の期間中の変化については、全教員の変化と強い相関が見られたことから、全教員の高齢化が進む地域ほど管理職の第一段階である教頭級も高齢化が進んでいたことが指摘できる。ただ、校長の変化との相関関係は比較的弱いことから、管理職全体との相関があるというわけではないようだ。

表 2-2-1 地域別に見た小学校管理職の平均年齢

	校長					教頭級				
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	55.75	56.19	56.27	56.77	1.02	50.82	51.86	52.60	53.41	2.60
北海道	56.18	56.39	56.01	56.22	0.04	49.46	49.82	49.95	50.59	1.13
青森	56.07	56.43	56.40	57.09	1.02	49.76	50.99	51.91	53.22	3.46
岩手	55.98	55.84	55.80	56.49	0.51	49.64	50.89	52.42	54.00	4.36
宮城	55.99	56.22	56.42	56.85	0.85	50.86	51.64	52.29	53.23	2.38
秋田	55.80	55.56	55.63	56.72	0.92	48.98	50.09	51.98	54.04	5.06
山形	55.41	55.76	55.94	56.42	1.00	49.37	50.63	51.99	53.72	4.35
福島	54.37	54.51	55.12	55.91	1.54	47.07	48.80	50.79	52.38	5.31
茨城	56.01	56.41	56.44	56.90	0.89	51.84	53.04	53.68	54.04	2.21
栃木	56.43	56.82	56.95	56.97	0.54	52.67	53.57	54.50	55.21	2.54
群馬	55.50	56.12	56.54	56.93	1.42	51.51	52.64	53.27	53.71	2.20
埼玉	56.27	56.98	56.34	56.33	0.06	53.49	54.18	53.76	53.38	-0.11
千葉	56.02	56.86	57.11	57.24	1.22	51.73	52.81	53.06	53.36	1.63
東京	55.69	56.08	56.32	56.19	0.50	51.54	51.48	51.24	51.48	-0.06
神奈川	56.86	56.97	56.68	57.07	0.21	53.73	53.67	53.44	54.03	0.30
新潟	54.92	55.26	55.76	56.70	1.78	49.36	50.43	51.70	52.41	3.05
富山	55.89	56.68	56.48	56.68	0.79	51.77	52.91	52.72	53.13	1.36
石川	56.62	56.79	56.67	57.01	0.39	52.46	53.21	53.68	54.25	1.79
福井	56.37	56.96	56.93	57.48	1.11	52.02	52.39	53.63	54.50	2.48
山梨	55.91	57.10	57.09	57.72	1.82	51.29	53.10	53.86	54.79	3.50
長野	56.70	57.15	57.04	57.43	0.73	52.08	52.23	52.75	53.37	1.29
岐阜	55.95	56.19	56.38	56.63	0.67	51.54	52.08	53.08	53.58	2.04
静岡	56.12	56.63	56.41	56.63	0.52	51.67	52.67	52.61	52.85	1.18
愛知	56.42	56.71	56.67	56.65	0.24	53.47	53.77	53.57	53.87	0.40
三重	56.31	56.67	56.68	56.90	0.59	52.57	53.39	53.47	53.71	1.14
滋賀	56.20	57.14	57.03	57.49	1.29	51.62	53.23	53.58	54.19	2.56
京都	55.71	56.80	56.58	56.93	1.22	51.97	52.92	53.08	52.92	0.95
大阪	56.16	56.54	56.52	57.10	0.94	51.97	52.24	52.20	51.79	-0.17
兵庫	56.40	57.12	56.92	57.21	0.81	52.70	53.45	53.22	53.30	0.61
奈良	56.34	56.98	57.49	57.67	1.33	52.79	54.12	54.84	54.81	2.01
和歌山	56.08	56.29	56.27	57.06	0.98	52.00	52.73	53.68	54.63	2.63
鳥取	55.66	56.34	56.64	57.39	1.72	51.55	53.10	54.22	55.40	3.86
島根	54.73	55.20	55.08	56.21	1.48	48.97	50.56	51.63	52.80	3.83
岡山	56.14	56.71	56.68	57.25	1.10	51.52	52.56	53.17	54.40	2.88
広島	55.26	55.67	55.82	56.39	1.14	50.97	51.93	52.57	53.72	2.75
山口	54.40	55.33	56.26	56.59	2.18	50.13	52.23	53.63	54.11	3.98
徳島	56.34	56.89	56.22	56.99	0.66	50.86	51.98	52.12	53.11	2.25
香川	55.91	56.24	56.28	57.00	1.09	51.26	52.78	52.97	53.59	2.33
愛媛	55.21	55.62	55.74	56.70	1.49	49.67	50.67	52.07	53.60	3.93
高知	54.15	55.43	55.48	56.38	2.22	50.03	51.81	52.68	53.52	3.49
福岡	54.49	55.43	55.98	56.79	2.31	50.35	51.93	52.97	53.66	3.30
佐賀	55.71	55.49	55.41	56.05	0.34	50.11	50.94	52.43	53.85	3.74
長崎	53.70	54.17	54.61	55.78	2.08	46.39	48.41	50.34	52.04	5.65
熊本	55.23	55.56	55.48	56.23	1.00	48.22	50.10	51.76	53.29	5.07
大分	57.04	56.72	56.83	56.63	-0.42	51.52	52.25	53.30	54.24	2.72
宮崎	55.02	55.39	55.96	57.02	2.00	48.12	49.65	51.36	52.99	4.87
鹿児島	54.75	54.62	54.90	56.07	1.32	45.90	47.03	48.08	49.98	4.08
沖縄	55.73	56.30	56.58	56.17	0.44	49.87	50.46	51.18	51.53	1.67
全教員との相関	0.396	0.267	-0.104	-0.157	0.309	0.735	0.532	0.299	0.290	0.844

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

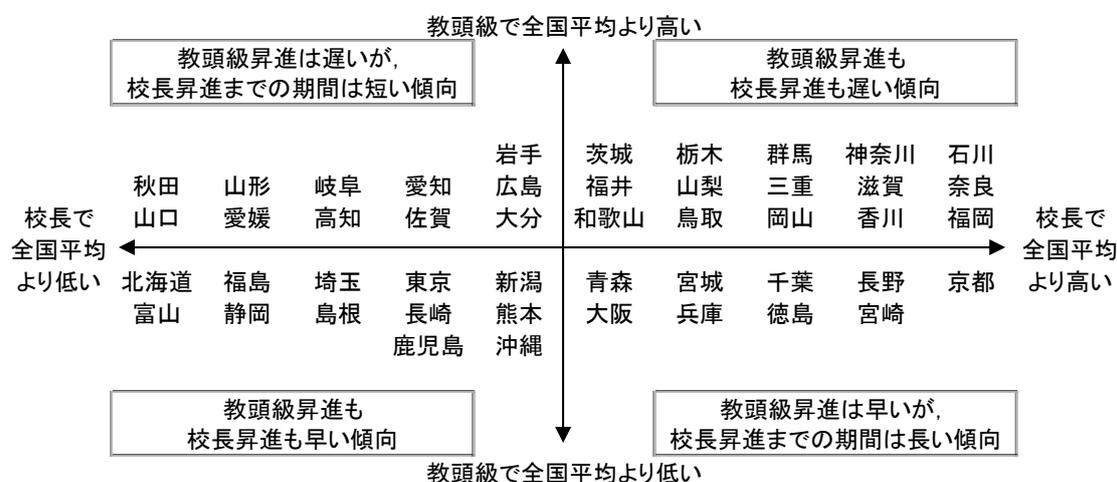
注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

「全教員との相関」は全教員の平均年齢との相関係数を示す。

さらに、校長と教頭級との平均年齢の関係性を考えてみよう。校長や教頭級への登用を行う時期はそれぞれの地域で異なるはずで、そのことが校長及び教頭級の平均年齢の違いにも表れたものと予想される⁵。管理職への登用時期が全体的に遅い地域や全体的に早い地域もありうる。また、教頭級への登用は早くても、校長登用前に副校長・教頭としての経験を十分積ませる地域もありうる。逆に、教頭級への登用は比較的遅いものの、副校長・教頭としての経験は短期間で校長に登用されやすい地域もありうる。

このような地域の特徴の違いを見るために、平成 25 (2013) 年における校長及び教頭級の平均年齢の全国平均を基準とした相対的な位置付けを図 2-2-1 に示した。人事には様々な背景があると考えられるので、各地域の相対的な位置付けを示すにとどめるが、管理職の平均年齢のパターンには地域による違いが見られた。

図 2-2-1 管理職平均年齢の相対的な位置付け〔小学校・平成 25 (2013) 年〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：全国平均を基準とした相対的な位置付けを 4 分類で示したもので、各分類の中における都道府県名の位置は順不同である。

3. 2 中学校の場合

前項の小学校の場合と同様、中学校の管理職の平均年齢について次ページの表 2-2-2 に示し、平成 25 (2013) 年における校長及び教頭級の平均年齢の全国平均を基準とした相対的な位置付けを図 2-2-2 に示した。

表中には示していないが、平成 16 (2004) 年の平均年齢とその後の変化についての相関係数を見ると、校長で -0.619 、教頭級で -0.797 といずれも比較的強い負の相関が見られた。小学校の場合と同様に、当初時点の平均年齢が高いほどその後の上昇幅は小さくなるか縮小しやすく、当初の平均年齢が低いほどその後大きく上昇しやすいという傾向が見られた。

⁵ 平均年齢と登用が始まる年齢との間に関係性があるかは、改めて次節で検討する。

表 2-2-2 地域別に見た中学校管理職の平均年齢

	校長					教頭級				
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	55.87	56.21	56.26	56.70	0.82	50.43	51.30	52.01	52.88	2.45
北海道	55.91	56.17	55.87	56.18	0.28	49.22	49.59	49.71	50.70	1.48
青森	56.75	56.21	56.18	56.92	0.17	50.41	50.63	51.40	52.16	1.76
岩手	55.36	55.43	55.63	56.22	0.86	49.57	50.75	52.02	53.16	3.60
宮城	56.09	56.52	56.34	56.90	0.81	51.05	51.84	52.18	52.89	1.84
秋田	55.99	56.35	55.52	56.62	0.62	48.99	49.80	51.32	52.90	3.91
山形	55.72	55.67	56.10	56.71	0.99	48.60	49.89	51.23	52.67	4.07
福島	54.18	53.95	54.89	55.75	1.56	46.80	47.67	49.95	51.56	4.76
茨城	56.00	56.33	56.50	56.99	0.99	50.53	51.26	51.88	52.70	2.18
栃木	55.96	56.36	56.86	56.94	0.98	51.62	52.22	53.30	54.13	2.51
群馬	55.87	56.40	56.68	56.94	1.07	50.70	51.82	52.34	53.16	2.46
埼玉	55.79	56.53	56.38	56.28	0.49	52.79	53.71	52.98	52.93	0.14
千葉	56.22	56.89	56.84	57.29	1.07	51.20	51.68	52.20	52.84	1.64
東京	55.29	56.22	56.45	56.72	1.42	50.85	52.05	52.19	52.83	1.98
神奈川	56.72	57.39	57.06	57.14	0.41	53.59	54.06	53.19	54.19	0.60
新潟	55.29	55.20	55.26	56.40	1.11	48.05	49.04	50.21	51.60	3.55
富山	55.65	57.52	57.00	56.85	1.20	50.26	51.92	52.45	52.43	2.17
石川	56.99	56.76	56.64	57.23	0.24	51.94	52.29	53.05	53.74	1.79
福井	57.18	58.15	57.69	57.58	0.40	51.53	52.23	53.31	53.91	2.38
山梨	56.24	56.97	57.57	57.99	1.75	51.02	52.69	53.13	54.35	3.33
長野	57.03	57.07	56.78	57.17	0.14	51.44	51.76	52.30	53.12	1.68
岐阜	55.72	55.88	56.18	56.42	0.70	50.57	50.87	51.50	52.47	1.90
静岡	56.09	56.54	56.53	56.78	0.69	51.30	52.12	52.28	52.19	0.89
愛知	56.44	56.77	56.42	56.44	0.00	51.88	52.34	52.50	53.03	1.15
三重	56.21	56.98	56.59	56.66	0.45	51.84	52.84	53.07	53.54	1.71
滋賀	56.46	56.76	57.05	57.31	0.85	51.35	53.02	53.17	53.47	2.12
京都	55.41	56.43	56.81	56.92	1.51	51.19	51.89	52.03	52.88	1.69
大阪	55.44	56.47	56.24	56.64	1.20	51.04	51.64	51.65	52.49	1.45
兵庫	56.35	57.42	56.97	57.07	0.72	52.21	53.12	52.94	53.20	1.00
奈良	56.18	56.77	57.26	57.43	1.25	52.45	53.81	55.12	54.36	1.91
和歌山	56.27	56.64	56.50	56.96	0.69	51.98	52.77	53.47	53.72	1.74
鳥取	56.02	55.87	56.10	56.85	0.83	50.29	50.65	51.97	53.41	3.11
島根	55.18	55.93	55.30	55.88	0.70	49.30	50.47	50.75	52.84	3.54
岡山	56.74	56.52	56.84	57.50	0.76	51.98	52.93	53.30	54.29	2.32
広島	55.45	55.55	55.92	56.39	0.94	51.31	51.60	52.25	53.50	2.19
山口	55.51	55.79	55.82	56.87	1.36	51.23	52.02	52.52	53.08	1.85
徳島	56.02	57.04	56.76	57.43	1.41	50.10	51.23	52.03	52.37	2.26
香川	55.61	55.95	56.07	56.76	1.16	49.67	51.16	51.84	52.96	3.28
愛媛	55.62	56.00	56.25	57.26	1.64	48.67	50.35	51.65	53.14	4.47
高知	54.71	55.50	55.42	55.61	0.90	49.58	50.63	51.77	53.51	3.93
福岡	54.07	55.28	56.05	56.44	2.37	49.99	51.64	52.76	52.89	2.90
佐賀	55.31	55.27	55.24	56.06	0.74	49.62	50.67	51.90	53.16	3.54
長崎	54.94	54.38	55.03	56.02	1.08	47.58	48.59	50.31	51.61	4.03
熊本	55.66	55.54	55.66	56.04	0.39	48.56	50.05	51.21	52.28	3.72
大分	57.16	56.87	56.53	56.41	-0.75	52.10	51.74	53.26	53.96	1.86
宮崎	55.47	55.45	55.85	56.33	0.86	48.58	49.85	51.48	52.54	3.96
鹿児島	55.73	54.38	54.15	55.44	-0.29	45.35	45.57	46.94	49.03	3.68
沖縄	55.99	55.96	56.31	56.03	0.04	50.24	50.79	50.59	51.25	1.01
全教員との相関	0.048	0.341	0.180	-0.068	0.012	0.657	0.642	0.531	0.200	0.743

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

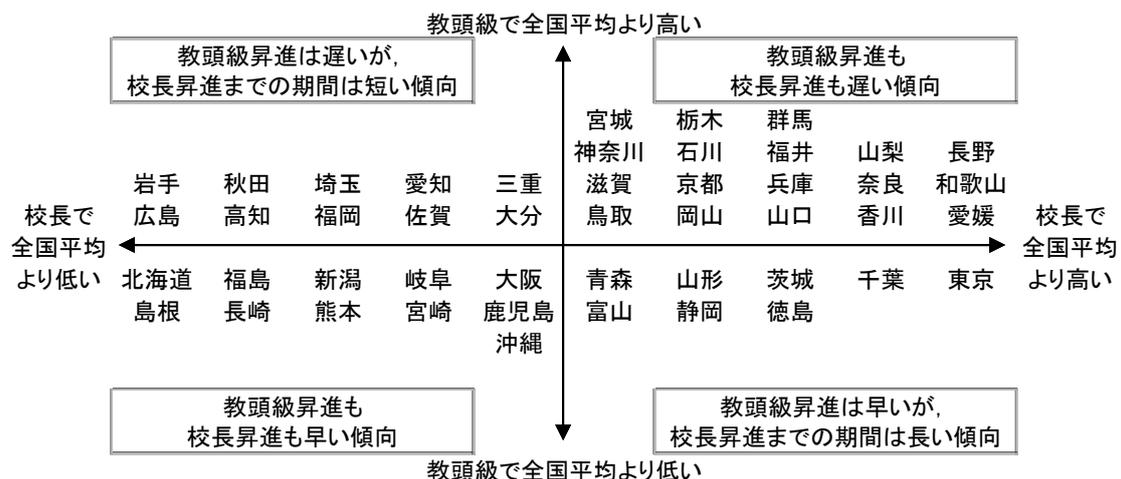
「全教員との相関」は全教員の平均年齢との相関係数を示す。

そして、各地域の平均年齢に関する散らばりの大きさを示す標準偏差は、校長で平成 16(2004)年の 0.671 から平成 25(2013)年の 0.544 へと、教頭級でも 1.598 から 0.981 へと、いずれも低下傾向が見られた。これらの結果から、中学校管理職についても地域別平均年齢の散らばりが縮小しており、地域間での均等化が進んでいた。

さらに、表の最下段で示した前節で見た全教員の平均年齢とこの節で見た校長又は教頭級の平均年齢との相関係数を見ると、小学校の場合と同様の傾向が見られた。つまり、全体的に平均年齢が高くなるほど管理職の平均年齢が高まるとは言いにくいものの、全教員で高齢化していた地域では教頭級も高齢化していたことが指摘できる。

また、校長及び教頭級の平均年齢の相対的な位置付けについて見た図 2-2-2 からは、小学校の場合と同様に、管理職の平均年齢のパターンには地域による違いが見られた。なお、図の 4 分類で見た場合に、小学校と中学校とで同じ分類に含まれるのは 47 地域中 30 地域 (63.8%) あることから、管理職の平均年齢についてのパターンは、小・中学校間で比較的共通性が高くなっていったと指摘できる。

図 2-2-2 管理職平均年齢の相対的な位置付け〔中学校・平成 25(2013)年〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：全国平均を基準とした相対的な位置付けを 4 分類で示したもので、各分類の中における都道府県名の位置は順不同である。

3.3 高等学校の場合

前項の小・中学校の場合と同様、中学校の管理職の平均年齢について次ページの表 2-2-3 で示し、平成 25(2013)年における管理職の平均年齢について全国平均を基準とした相対的な位置付けを図 2-2-3 で示した。

表中で示していないが、平成 16(2004)年の平均年齢とその後の変化についての相関係数を見ると、校長で -0.651、教頭級で -0.520 といずれもやや強い負の相関が見られた。小・中学校の場合と同じく高等学校の場合でも、当初時点の平均年齢が高いほどその後の上昇幅は小さくなるか縮小しやすく、当初の平均年齢が低いほどその後大きく上昇しやすくなっていた。

表 2-2-3 地域別に見た高等学校管理職の平均年齢

	校長					教頭級				
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	56.98	57.35	57.36	57.43	0.44	53.31	53.81	53.70	53.77	0.46
北海道	56.12	56.57	56.55	56.59	0.47	50.62	51.54	52.31	52.02	1.40
青森	58.03	58.03	57.75	57.21	-0.82	55.22	55.10	55.25	54.46	-0.76
岩手	57.53	58.07	57.76	57.36	-0.16	54.78	54.97	54.99	54.09	-0.69
宮城	57.18	57.12	57.37	57.72	0.53	53.14	53.56	53.50	53.03	-0.11
秋田	57.88	57.74	57.86	58.19	0.31	54.90	54.93	54.62	55.47	0.57
山形	57.76	57.39	57.75	57.36	-0.40	53.63	54.18	53.70	53.56	-0.07
福島	56.92	57.24	57.54	56.84	-0.09	52.65	53.06	51.98	51.37	-1.29
茨城	58.07	58.09	57.19	57.57	-0.50	55.51	54.79	54.79	55.15	-0.36
栃木	57.54	57.82	58.11	57.53	-0.01	55.38	55.52	55.04	54.91	-0.47
群馬	56.88	57.00	57.45	57.59	0.72	53.71	54.18	53.70	54.32	0.61
埼玉	56.63	57.36	57.17	57.44	0.81	51.48	52.33	52.51	52.42	0.94
千葉	57.22	58.07	57.27	57.60	0.37	52.11	52.82	53.20	54.43	2.32
東京	55.87	56.23	56.39	56.49	0.62	51.03	52.22	52.63	53.20	2.17
神奈川	56.95	56.60	56.63	56.98	0.03	53.22	53.57	53.64	54.03	0.81
新潟	57.05	56.41	56.97	57.25	0.20	49.96	50.01	50.39	51.23	1.27
富山	56.69	57.42	57.67	57.30	0.61	55.08	55.08	54.54	55.90	0.82
石川	57.46	58.14	58.13	57.80	0.34	54.76	55.14	54.86	54.91	0.15
福井	56.90	58.13	58.22	58.52	1.61	55.03	55.08	55.79	55.64	0.62
山梨	57.88	58.03	57.86	58.47	0.59	54.12	53.90	53.98	55.16	1.05
長野	56.34	57.19	57.50	57.38	1.04	53.30	54.13	53.47	53.77	0.47
岐阜	56.99	58.01	57.71	58.10	1.12	54.81	56.47	55.75	55.22	0.41
静岡	56.95	56.86	56.71	57.14	0.19	53.36	54.16	54.12	54.27	0.91
愛知	56.63	56.79	56.80	56.90	0.27	53.61	53.82	53.32	53.83	0.23
三重	56.43	57.25	56.70	56.14	-0.29	52.54	53.23	53.02	52.40	-0.14
滋賀	56.62	57.13	57.73	57.90	1.28	52.02	53.55	54.25	53.70	1.68
京都	56.70	57.59	56.81	57.11	0.41	53.41	53.59	53.84	53.75	0.34
大阪	56.23	56.82	56.40	56.57	0.34	52.12	51.46	51.62	51.42	-0.70
兵庫	57.17	57.40	57.73	57.64	0.46	53.59	54.05	54.00	53.88	0.29
奈良	57.00	57.97	58.03	58.39	1.39	53.69	55.06	55.74	56.14	2.45
和歌山	57.48	57.71	57.76	57.76	0.29	54.45	54.33	53.78	54.56	0.10
鳥取	56.81	56.67	55.83	57.25	0.44	54.00	52.69	52.76	54.04	0.04
島根	57.38	58.38	57.79	57.81	0.43	53.53	55.27	54.88	54.42	0.89
岡山	56.99	57.32	57.14	57.27	0.29	52.68	54.08	53.05	53.43	0.75
広島	55.89	56.38	57.08	57.27	1.39	52.79	53.99	53.32	53.56	0.77
山口	56.24	56.06	56.98	57.41	1.17	51.13	52.60	53.81	53.44	2.31
徳島	57.43	57.63	58.00	58.17	0.74	54.47	54.77	54.41	54.57	0.10
香川	55.63	57.32	57.03	57.78	2.15	52.30	53.33	54.43	54.96	2.66
愛媛	57.36	57.27	57.63	57.21	-0.16	54.31	54.41	54.42	54.62	0.31
高知	56.11	56.16	56.74	56.83	0.72	52.88	52.51	53.06	53.48	0.61
福岡	56.58	57.03	57.38	57.28	0.70	51.45	52.93	53.54	53.31	1.86
佐賀	56.37	57.16	57.65	57.67	1.30	51.40	53.11	53.35	52.33	0.94
長崎	56.81	57.08	57.53	57.12	0.31	52.73	52.49	52.70	52.94	0.20
熊本	57.23	57.64	57.49	57.23	0.00	53.78	55.03	53.70	53.13	-0.65
大分	57.58	57.82	57.51	57.45	-0.13	53.18	53.15	53.30	53.39	0.21
宮崎	57.16	57.35	57.95	57.61	0.44	52.71	54.33	54.82	53.75	1.04
鹿児島	57.54	57.98	57.64	57.33	-0.20	54.18	54.43	52.50	52.53	-1.65
沖縄	57.95	58.13	57.21	57.51	-0.44	54.65	54.16	51.69	50.96	-3.69
全教員との相関	-0.157	-0.101	-0.124	-0.045	0.271	0.000	-0.035	0.151	0.236	0.397

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

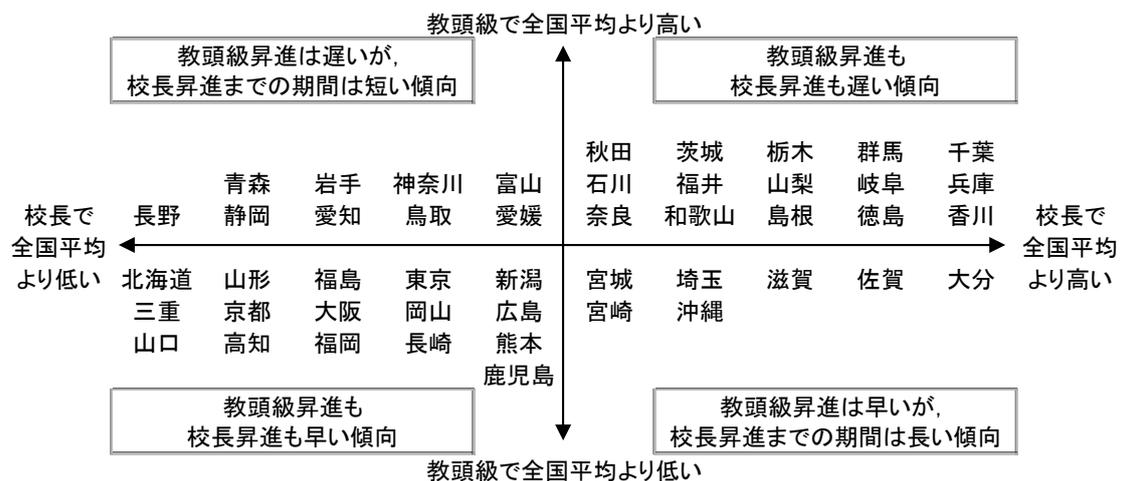
「全教員との相関」は全教員の平均年齢との相関係数を示す。

各地域の平均年齢に関する散らばりの大きさを示す標準偏差は、校長で平成 16（2004）年の 0.596 から平成 25（2013）年の 0.497 へと、教頭級でも 1.330 から 1.215 へと、いずれも低下傾向が見られた。これらの結果から、高等学校管理職でも地域別平均年齢の散らばりが縮小しており、地域間で均等化が進んでいたことが分かる。

さらに、表の最下段で示した全教員の平均年齢と校長又は教頭級の平均年齢との相関係数を見ると、小・中学校の場合と近い傾向⁶が見られた。全体的に平均年齢が高くなるほど管理職の平均年齢が高まるとは言にくいものの、全教員で高齢化していた地域では教頭級もやや高齢化していたことが指摘できる。

また、校長及び教頭級の平均年齢の相対的な位置付けを見た図 2-2-3 からは、小・中学校の場合と同様、高等学校の管理職に関する平均年齢のパターンには地域による違いが見られた。ただ、図の 4 分類で見た場合、小学校と同じ分類に含まれるのは 47 地域中 21 地域（44.7%）、中学校と同じ分類に含まれるのは 18 地域（38.3%）となり、高等学校の管理職の平均年齢に関するパターンに関する小・中学校との共通性は、小・中学校間での共通性と比べて弱くなっていた。

図 2-2-3 管理職平均年齢の相対的な位置付け〔高等学校・平成 25（2013）年〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：全国平均を基準とした相対的な位置付けを 4 分類で示したもので、各分類の中における都道府県名の位置は順不同である。

⁶ 小・中学校の場合、期間中の変化について全教員と教頭級との正の強い相関が見られたが、高等学校の場合に正の相関は見られたものの、0.397 とそれほど強くなかった。

4. 管理職への登用開始年齢

第1章では、管理職の平均年齢だけではなく、それぞれの役職についての若年1割平均年齢、すなわち若い方から1割の人の平均年齢を見ることで、役職への登用が始まる年齢層を見てきた。ここでも、都道府県単位での地域別に若年1割平均年齢を見ることで、それぞれの地域においての登用が始まる年齢層を示すことにしたい。

4. 1 小学校の場合

まず、小学校での状況を次ページの表2-3-1に示した。表の最下段に、全教員の平均年齢と校長又は教頭級の若年1割平均年齢との相関係数を示した。この中で、校長の変化で0.472とやや強い正の相関、教頭の変化で0.827と強い正の相関が見られた点を取り上げたい。すなわち、校長や教頭級への登用開始年齢関する期間中の変化は、全教員平均年齢の変化との間に弱くない正の相関が見られたことから、全教員の高齢化が進む地域ほど管理職である校長や教頭級への昇進時期も遅くなりつつあったことが指摘できる。

さらに、若年1割平均年齢について校長と教頭級との関係性について考えてみよう。ページの都合で少し場所は離れるが、前節に示した通常の場合と同様に、平成25(2013)年における校長及び教頭級の若年1割平均年齢の全国平均を基準とした相対的な位置付けを図2-3-1で示した。

既に前節でも指摘したように、人事には様々な背景があると考えられるので、各地域に関する相対的な位置付けを示すにとどめるが、管理職への昇進開始時期のパターンには地域による違いが大きく見られた。

表 2-3-1 地域別に見た小学校管理職の若年 1 割平均年齢

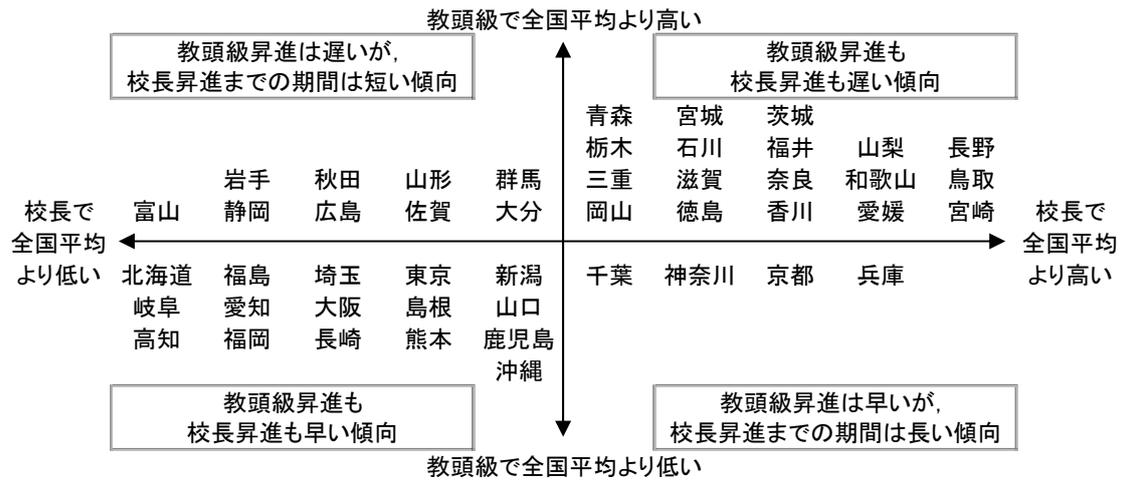
	校長					教頭級				
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	50.98	51.65	51.92	52.59	1.61	46.00	46.88	47.51	47.97	1.97
北海道	51.24	51.11	50.69	51.11	-0.13	42.45	43.58	43.39	44.16	1.71
青森	51.37	52.08	52.20	52.71	1.34	45.10	46.47	47.46	48.34	3.25
岩手	50.85	50.98	51.38	52.42	1.57	45.05	46.56	47.78	49.14	4.10
宮城	51.11	51.43	51.95	53.03	1.91	45.89	46.69	47.40	48.05	2.16
秋田	50.57	50.75	51.28	52.57	2.00	44.32	45.80	48.04	49.92	5.60
山形	50.82	51.39	52.07	52.37	1.55	45.30	45.97	47.55	48.68	3.38
福島	48.31	49.19	49.96	50.87	2.56	42.41	43.94	44.80	45.49	3.08
茨城	51.60	52.03	52.20	53.00	1.40	47.63	48.20	48.88	49.14	1.52
栃木	51.93	52.76	52.56	52.82	0.89	47.91	49.02	49.55	50.51	2.61
群馬	50.76	51.47	52.48	52.50	1.74	47.06	47.65	48.50	48.52	1.46
埼玉	52.31	52.50	51.43	51.26	-1.06	48.49	48.94	47.15	45.79	-2.71
千葉	51.02	52.28	52.87	53.13	2.11	46.48	47.63	47.96	47.82	1.34
東京	50.38	50.01	50.20	49.19	-1.19	45.98	44.33	44.30	44.14	-1.84
神奈川	53.01	52.66	52.33	52.88	-0.13	48.59	47.77	47.98	47.28	-1.31
新潟	48.64	49.64	50.53	51.66	3.02	43.97	44.96	46.11	46.83	2.86
富山	51.23	52.48	52.15	52.45	1.22	45.68	46.38	47.35	48.20	2.52
石川	52.46	52.74	53.14	53.64	1.18	48.24	48.83	49.14	49.82	1.58
福井	52.43	53.48	53.75	55.20	2.77	47.86	48.71	50.40	51.75	3.89
山梨	52.43	53.70	54.00	54.78	2.35	47.86	49.41	49.95	51.00	3.14
長野	52.63	53.56	53.18	53.70	1.08	47.48	47.72	48.54	49.00	1.53
岐阜	51.23	51.66	51.92	52.49	1.26	45.64	46.05	46.74	46.93	1.29
静岡	51.43	52.57	52.19	52.39	0.96	47.22	48.25	48.06	48.18	0.95
愛知	50.49	51.17	51.08	51.30	0.81	47.23	47.11	47.43	47.03	-0.20
三重	52.12	52.34	52.41	53.18	1.06	48.24	48.40	49.28	49.43	1.19
滋賀	52.30	53.57	53.65	54.17	1.87	47.42	49.21	50.00	50.08	2.67
京都	51.16	52.50	52.40	53.33	2.16	47.43	48.30	48.56	47.12	-0.31
大阪	51.76	51.83	51.98	52.40	0.64	46.35	46.24	43.86	41.46	-4.89
兵庫	52.63	53.23	53.15	53.09	0.46	48.14	48.56	48.01	47.71	-0.43
奈良	52.35	53.14	54.10	54.35	2.00	48.74	49.77	49.76	49.20	0.46
和歌山	51.80	51.57	52.12	53.48	1.68	46.79	47.79	49.31	49.76	2.97
鳥取	51.13	52.27	53.00	53.38	2.26	47.00	48.20	50.14	51.15	4.15
島根	48.93	49.72	50.63	52.32	3.39	44.17	45.38	45.76	46.32	2.15
岡山	52.12	52.57	53.51	53.88	1.76	47.23	48.68	49.42	50.51	3.28
広島	49.68	50.54	51.30	51.86	2.17	45.77	46.71	47.67	48.37	2.61
山口	49.32	50.76	51.84	51.71	2.39	46.39	47.11	47.91	47.79	1.40
徳島	52.87	52.64	52.43	54.28	1.41	46.55	47.33	47.67	49.35	2.80
香川	51.00	51.79	52.06	53.24	2.24	45.67	46.45	47.10	48.38	2.71
愛媛	49.97	50.68	51.36	53.16	3.19	44.86	46.22	47.41	49.34	4.49
高知	48.88	50.04	50.59	51.45	2.57	45.00	45.81	46.00	46.95	1.95
福岡	49.23	50.71	50.89	52.01	2.78	45.85	47.14	47.58	47.84	1.99
佐賀	50.59	50.82	50.44	51.47	0.88	45.67	46.47	47.59	48.47	2.80
長崎	47.61	48.86	49.33	50.83	3.22	42.21	43.89	44.95	45.78	3.57
熊本	49.96	50.56	50.71	51.49	1.53	43.16	45.13	46.81	47.62	4.46
大分	53.44	53.30	52.20	52.46	-0.98	47.85	48.70	48.74	49.62	1.77
宮崎	49.63	50.88	51.80	53.09	3.46	44.00	46.12	47.76	48.42	4.42
鹿児島	48.34	49.31	50.46	52.02	3.67	39.55	40.86	41.60	43.62	4.06
沖縄	50.93	52.15	52.37	51.73	0.80	44.16	44.68	45.68	44.76	0.60
全教員との相関	0.475	0.286	0.091	0.095	0.472	0.682	0.541	0.413	0.450	0.827

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

「全教員との相関」は全教員の平均年齢との相関係数を示す。

図 2-3-1 管理職への昇進開始年齢の相対的な位置付け〔小学校・平成 25（2013）年〕



出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：全国平均を基準とした若年 1 割平均年齢の相対的な位置付けを 4 分類で示したもので、各分類の中における都道府県名の位置は順不同である。

前節において、管理職の各役職の平均年齢と登用が始まる年齢には、関係性があることを前提として議論を進めていた。ここで、この前提が妥当であったのかを確認してみたい。

前節の図 2-2-1 で見た通常の前平均年齢の位置付けと同じ分類となっているのは 31 地域あり、全体の約 66.0%を占めていた。また、(通常の前)平均年齢と若年 1 割平均年齢との相関係数を計算してみたところ、平成 25 (2013) 年の校長で 0.851、教頭級で 0.857 と相当強い正の相関が見られた⁷。

以上のことから、校長や教頭級の平均年齢と昇進開始年齢との間には、相当なつながりがあったと考えられる。校長や教頭級への登用が始まる年齢が比較的若い、すなわち早くからの登用が見られる地域ほど、これらの役職の平均年齢も低くなるような傾向が見えてきた。⁸

4. 2 中学校の場合

中学校での状況を次ページの表 2-3-2 に示したが、最下段に示した全教員の平均年齢と校長又は教頭級の若年 1 割平均年齢との相関係数を見ると、校長の変化で 0.324 と弱い正の相関、教頭の変化で 0.601 とやや強い正の相関が見られた。

すなわち、教頭級への登用開始年齢に関する期間中の変化は、全教員平均年齢の変化との間にやや強い相関が見られたことから、全教員の高齢化が進む地域ほど管理職の第一段階である教頭級への昇進時期も遅れつつあったことが指摘できる。

⁷ 別の調査年でも同様に相関係数を計算しても、ほぼ同じような相関係数となり、相当強い正の相関関係が見られた。

⁸ これはある意味で当たり前のように見えるが、早くから管理職候補を特別に選抜して早めの昇進を行い、選抜されなかった一般的な教員の昇進との大きな差を付けるような人事制度であれば、このような関係性は見えにくくなる。

表 2-3-2 地域別に見た中学校管理職の若年 1 割平均年齢

	校長					教頭級				
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	51.05	51.54	51.78	52.51	1.46	45.79	46.69	47.40	48.14	2.35
北海道	50.72	50.88	50.71	51.25	0.53	42.84	43.66	43.63	44.66	1.82
青森	52.12	51.50	51.75	52.13	0.01	45.53	46.06	46.65	47.88	2.36
岩手	50.79	50.47	51.39	51.88	1.09	45.67	46.47	47.58	48.72	3.06
宮城	51.27	51.32	51.71	53.15	1.88	46.26	47.32	47.59	47.90	1.64
秋田	50.00	51.23	51.58	53.08	3.08	45.36	46.08	47.15	48.33	2.98
山形	51.38	50.92	52.18	53.00	1.62	45.15	46.38	47.50	48.73	3.57
福島	47.75	48.45	49.46	50.04	2.29	42.08	43.52	45.13	45.38	3.29
茨城	51.83	51.70	52.30	52.87	1.04	47.08	47.52	48.19	49.04	1.96
栃木	51.18	51.88	52.69	53.19	2.01	47.78	48.29	49.29	49.94	2.16
群馬	51.28	52.11	52.41	52.82	1.55	47.11	47.44	47.89	48.18	1.07
埼玉	51.53	51.93	51.38	51.62	0.08	48.41	48.70	47.00	47.57	-0.84
千葉	51.44	51.92	52.26	53.29	1.85	46.10	46.90	47.76	47.95	1.85
東京	50.32	50.03	50.13	50.81	0.48	44.99	44.88	46.42	47.18	2.20
神奈川	53.12	53.38	52.51	52.73	-0.39	48.76	48.52	48.45	49.81	1.05
新潟	49.21	49.42	50.25	51.00	1.79	43.63	44.60	45.38	46.38	2.75
富山	50.00	53.50	52.75	53.25	3.25	45.90	47.30	47.90	47.40	1.50
石川	53.60	53.40	53.00	53.56	-0.04	47.36	48.82	49.20	50.11	2.75
福井	53.57	55.29	54.17	54.71	1.14	47.88	49.25	50.00	51.29	3.41
山梨	52.40	53.50	54.44	55.11	2.71	48.27	49.09	49.27	50.30	2.03
長野	53.32	53.22	52.67	53.06	-0.26	47.20	48.00	48.37	48.65	1.45
岐阜	50.79	51.32	51.05	51.68	0.89	45.87	46.27	46.50	47.14	1.27
静岡	51.56	51.58	52.15	52.50	0.94	47.24	47.64	48.07	47.52	0.28
愛知	50.46	51.41	50.49	50.98	0.51	45.85	46.24	47.39	47.60	1.74
三重	52.06	53.35	52.25	52.75	0.69	47.41	48.06	48.76	49.88	2.47
滋賀	52.33	52.80	53.33	54.10	1.77	47.18	48.73	49.36	49.55	2.36
京都	51.11	52.24	53.00	53.18	2.07	46.67	47.50	48.11	48.61	1.94
大阪	50.70	51.46	51.11	51.89	1.19	44.41	45.94	46.85	45.33	0.92
兵庫	52.14	53.29	52.66	53.03	0.89	47.19	48.25	48.11	48.86	1.67
奈良	51.00	53.27	54.00	53.20	2.20	47.91	49.00	49.91	49.45	1.55
和歌山	51.21	51.85	51.92	52.92	1.70	47.08	48.62	48.42	48.25	1.17
鳥取	50.50	51.67	52.33	53.50	3.00	45.57	46.43	48.71	50.57	5.00
島根	49.45	50.40	50.20	51.40	1.95	44.42	44.83	45.17	47.50	3.08
岡山	52.53	52.31	53.81	54.13	1.60	47.72	48.83	49.47	50.67	2.94
広島	50.54	50.40	51.21	52.04	1.50	45.92	46.65	48.08	49.00	3.08
山口	49.76	50.88	51.00	52.20	2.44	46.42	46.89	47.47	47.89	1.47
徳島	52.22	53.33	53.00	54.38	2.15	46.00	47.50	47.92	48.62	2.62
香川	51.00	50.86	52.29	53.43	2.43	45.31	45.83	46.50	48.00	2.69
愛媛	50.14	51.21	52.54	53.38	3.24	44.67	46.71	47.50	49.56	4.90
高知	49.50	49.64	49.82	51.10	1.60	44.14	45.14	47.00	48.50	4.36
福岡	49.00	50.00	51.15	51.94	2.94	45.33	46.30	47.16	47.59	2.26
佐賀	50.56	49.70	50.44	51.44	0.89	45.70	46.30	46.40	48.50	2.80
長崎	48.11	49.28	49.83	51.13	3.01	41.95	43.37	45.05	45.72	3.77
熊本	50.32	50.28	50.22	51.82	1.51	43.80	45.33	45.95	47.45	3.65
大分	53.50	53.14	51.92	52.23	-1.27	48.47	49.00	49.57	49.38	0.92
宮崎	50.64	50.64	51.43	52.08	1.43	44.00	46.21	47.50	48.21	4.21
鹿児島	49.13	48.70	49.27	51.15	2.03	38.88	40.16	41.09	43.39	4.51
沖縄	52.33	51.38	51.46	51.92	-0.42	43.68	43.94	45.37	44.67	0.98
全教員との相関	0.199	0.251	0.220	0.070	0.324	0.492	0.479	0.405	0.218	0.601

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

「全教員との相関」は全教員の平均年齢との相関係数を示す。

表 2-3-3 地域別に見た高等学校管理職の若年 1 割平均年齢

	校長					教頭級				
	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	変化
全国平均	53.10	53.52	53.75	53.81	0.72	48.56	48.93	48.88	49.16	0.61
北海道	51.54	52.06	51.11	52.38	0.84	45.32	46.26	46.44	46.36	1.04
青森	55.43	54.83	55.00	53.17	-2.26	50.67	50.00	50.56	50.33	-0.33
岩手	54.00	54.88	54.29	53.86	-0.14	50.45	49.91	50.00	50.11	-0.34
宮城	52.56	53.22	53.00	54.00	1.44	48.50	48.55	49.30	48.30	-0.20
秋田	54.83	54.00	54.33	55.20	0.37	50.75	49.44	50.13	51.75	1.00
山形	54.20	53.00	54.00	54.40	0.20	49.29	48.57	48.71	49.75	0.46
福島	53.44	52.89	53.89	53.33	-0.11	48.54	47.17	45.31	45.62	-2.92
茨城	55.18	55.36	54.30	54.80	-0.38	51.07	51.00	51.21	51.23	0.16
栃木	53.29	54.29	54.17	53.33	0.05	49.78	49.89	49.25	50.00	0.22
群馬	52.14	52.29	53.57	54.14	2.00	48.44	49.00	49.56	50.11	1.67
埼玉	52.75	53.13	52.60	53.20	0.45	46.79	46.33	46.38	47.09	0.30
千葉	54.20	55.43	53.64	54.69	0.49	48.05	49.10	50.40	51.33	3.28
東京	50.90	51.05	51.05	51.11	0.21	45.45	45.28	45.58	46.59	1.14
神奈川	53.00	52.06	51.81	53.38	0.38	48.58	48.34	48.74	49.31	0.73
新潟	53.00	52.11	52.78	53.44	0.44	44.31	45.58	45.17	46.36	2.06
富山	52.40	53.80	54.60	54.00	1.60	50.20	49.70	50.30	51.44	1.24
石川	54.00	55.20	56.00	55.40	1.40	51.50	51.25	51.63	50.71	-0.79
福井	54.00	54.67	56.00	55.67	1.67	50.25	51.50	52.25	51.25	1.00
山梨	56.00	55.67	55.25	57.00	1.00	50.17	51.00	50.50	51.67	1.50
長野	51.44	53.33	54.30	53.11	1.67	48.67	49.45	48.73	49.36	0.70
岐阜	53.57	53.71	53.57	54.86	1.29	49.92	51.00	51.10	50.50	0.58
静岡	53.18	52.10	52.90	53.30	0.12	48.57	49.22	48.73	49.50	0.93
愛知	51.18	52.29	51.65	51.24	0.06	47.72	48.36	48.10	48.47	0.74
三重	51.67	52.83	52.17	51.67	0.00	47.13	47.44	46.89	47.63	0.50
滋賀	53.20	53.80	55.60	55.00	1.80	47.83	49.50	50.33	49.83	2.00
京都	52.83	54.33	52.83	53.33	0.50	48.44	48.78	49.22	48.44	0.00
大阪	51.88	52.05	50.72	51.60	-0.27	47.19	44.13	43.34	42.06	-5.13
兵庫	53.26	53.44	54.19	54.38	1.11	48.77	49.08	49.48	49.15	0.38
奈良	53.60	53.50	55.25	56.00	2.40	49.83	50.80	50.80	52.20	2.37
和歌山	54.50	55.00	54.50	54.50	0.00	49.83	49.17	49.33	50.17	0.33
鳥取	53.00	51.50	52.50	54.00	1.00	48.00	47.20	49.00	50.20	2.20
島根	54.50	55.25	55.75	54.00	-0.50	48.00	52.20	51.20	51.00	3.00
岡山	53.29	53.43	53.67	53.67	0.38	48.20	49.00	48.40	49.30	1.10
広島	50.82	52.20	52.90	53.20	2.38	48.14	48.21	48.69	49.50	1.36
山口	50.86	52.43	53.17	53.80	2.94	47.00	47.33	48.78	47.75	0.75
徳島	53.75	54.50	54.75	55.50	1.75	49.00	50.44	50.44	50.50	1.50
香川	51.25	53.33	52.33	55.67	4.42	47.00	48.75	50.50	50.14	3.14
愛媛	53.50	53.20	54.40	53.60	0.10	50.30	50.22	50.56	50.67	0.37
高知	50.75	51.25	52.75	52.50	1.75	47.29	46.43	48.14	49.00	1.71
福岡	52.08	52.75	53.50	53.33	1.26	47.00	48.30	48.16	48.58	1.58
佐賀	52.75	54.00	55.00	54.50	1.75	48.00	49.00	46.20	48.80	0.80
長崎	51.67	52.67	53.33	53.33	1.67	46.67	47.44	48.13	48.75	2.08
熊本	53.83	54.67	55.33	51.50	-2.33	48.67	51.40	48.33	48.22	-0.44
大分	54.20	54.80	54.00	53.50	-0.70	49.43	50.00	48.57	48.57	-0.86
宮崎	53.25	54.50	54.75	54.00	0.75	49.17	51.17	50.33	49.00	-0.17
鹿児島	53.88	54.25	54.88	53.29	-0.59	49.45	49.90	47.67	48.00	-1.45
沖縄	55.00	54.33	54.17	54.33	-0.67	48.91	47.73	46.80	46.10	-2.81
全教員との相関	-0.134	-0.107	-0.227	0.021	0.375	0.006	-0.155	0.041	0.149	0.474

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「変化」は平成16年から平成25年にかけての増減を示し、「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

「全教員との相関」は全教員の平均年齢との相関係数を示す。

また、全教員の平均年齢だけではなく、学校管理職（校長及び教頭級）の平均年齢でも、分析対象の期首である平成 16（2004）年時点の平均年齢が高いほど、その後の変化で小さな上昇となるか縮小しやすく、この平均年齢が低いほど、その後の変化で大きく上昇しやすくなる、という傾向が分析した全ての学校種（小学校・中学校・高等学校）において見られた。

これと関連して、中学校と高等学校の全教員で平均年齢を見た場合に見られたのだが、地域別の平均年齢の散らばりは縮小傾向にあった。これと同様に、学校種に関係なく、学校管理職（校長及び教頭級）の平均年齢でも、地域間の散らばりは縮小傾向が見られた。大まかな傾向としては、教員全体でも管理職でも平均年齢の側面では地域間での均等化が進みつつあったと言えよう。

また、それぞれの学校種で全教員の高齢化が生じていた地域では、学校管理職の第一歩である教頭級がやや高齢化しやすいという傾向も見られていた。

紙幅等の事情もあり、この章では各地域の状況を数値で示すにとどめ、個別の特徴を検討するのは控えるが、校長及び教頭級の平均年齢の分布やこれらの役職への登用が始まる年齢層（若年 1 割平均年齢）の分布から、地域によって様々なパターンが見られることも示された。

表 2-4 若年 1 割平均年齢の校長と教頭級の差〔平成 25（2013）年〕

	小学校	中学校	高等学校		小学校	中学校	高等学校
全国平均	4.62	4.37	4.65	三重	3.75	2.87	4.04
北海道	6.94	6.59	6.01	滋賀	4.09	4.55	5.17
青森	4.37	4.24	2.83	京都	6.20	4.57	4.89
岩手	3.27	3.16	3.75	大阪	10.94	6.56	9.54
宮城	4.98	5.25	5.70	兵庫	5.38	4.17	5.23
秋田	2.65	4.75	3.45	奈良	5.15	3.75	3.80
山形	3.69	4.27	4.65	和歌山	3.72	4.67	4.33
福島	5.38	4.67	7.72	鳥取	2.23	2.93	3.80
茨城	3.86	3.83	3.57	島根	6.00	3.90	3.00
栃木	2.30	3.25	3.33	岡山	3.36	3.46	4.37
群馬	3.98	4.65	4.03	広島	3.48	3.04	3.70
埼玉	5.47	4.05	6.11	山口	3.92	4.31	6.05
千葉	5.31	5.34	3.36	徳島	4.93	5.76	5.00
東京	5.05	3.62	4.51	香川	4.85	5.43	5.52
神奈川	5.60	2.92	4.06	愛媛	3.82	3.82	2.93
新潟	4.83	4.63	7.08	高知	4.50	2.60	3.50
富山	4.25	5.85	2.56	福岡	4.17	4.35	4.75
石川	3.82	3.44	4.69	佐賀	3.00	2.94	5.70
福井	3.45	3.43	4.42	長崎	5.05	5.40	4.58
山梨	3.78	4.81	5.33	熊本	3.87	4.37	3.28
長野	4.70	4.41	3.75	大分	2.84	2.85	4.93
岐阜	5.56	4.54	4.36	宮崎	4.67	3.86	5.00
静岡	4.22	4.98	3.80	鹿児島	8.40	7.76	5.29
愛知	4.27	3.38	2.77	沖縄	6.97	7.25	8.23

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：「全国平均」は各都道府県の値の平均値を示す。

これに関連して、各地域における校長と教頭級との若年 1 割平均年齢の差を表 2-4 で示した。これまでも見てきたように、若年 1 割平均年齢は、役職への登用開始年齢と解釈できるし、管理職への昇進スピードが最も速いグループの年齢層とも解釈できる。

このことから、表 2-4 で示した差は、最も昇進スピードの速いグループの教員が、教頭級から校長へと登用されるのにかかる時間として解釈できる。この表を見ると、2 年強から 10 年超まで

の非常に幅広い差が見られていたが、特定の学校種だから長い、短いという傾向までは見られなかった。地域別に見ても、北海道や岩手のように全ての学校種で近い数値の地域もあれば、大阪や島根のように学校種によって大きな違いのある地域も見られており、特定の傾向は見受けられなかった。

【参考文献】

川上泰彦(2013)『公立学校の教員人事システム』学術出版会
山崎博敏(2015)『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版

宮崎 悟 (国立教育政策研究所)

第3章 学校管理職に昇進した教員の属性

1. はじめに

第2章までは、学校管理職をはじめとした教員の年齢に注目し、学校管理職の年齢分布に関する近年の動向や昇進スピードについて見てきた。その際、全体的な年齢分布に着目したため、例えば性別や保有免許の状況のような個人属性を全く考慮せずに分析してきた。

この章では、文部科学省「学校教員統計調査」の教員個人調査で調査された属性情報を利用して、学校管理職に昇進する確率¹が相対的に高いや低い属性はあるのかを分析することを通じて、学校管理職に昇進した教員の属性について考えてみたい。ここで、利用できる属性情報は、性別、年齢、教員としての勤務年数、学歴（学校段階及び教員養成系か否か）、免許状の種類（学校種・区分）、中学校・高等学校では免許教科等があり、客観的かつ表面的な情報が多い。

もちろん、実際に管理職への昇進が決まる際には、試験等による選抜があり、選抜基準として上記に示した表面的な属性よりも管理職としての能力や適性の方が重視されることは言うまでもない。しかし、このような能力や適性を客観的指標として見ることは非常に難しい。ただ、まずは表面的な属性であっても、管理職に昇進した人の多様な属性に関する分析は、これまでにそれほど行われてこなかった。

河野・松村編著(2011)では、公立高校の女性校長が少ないことを文部科学省「学校基本調査」の公表された統計情報から示しているが、事実として学校管理職に男性が多いことは、「学校教員統計調査」の公表された結果表を見ても明らかである。

それでは、性別以外で、学歴（特に教員養成系出身かどうか）や免許状の種類などの属性から管理職について考えると、どのようになるだろうか。例えば、特定教科から管理職が多く輩出されているようなことはないのだろうか。この章では、このような疑問を考えることにしたい。

既に述べたように、ここで利用できるデータは表面的な属性に関する情報に制約されている。また、実際に各地域では、管理職候補が研修を受けたり、経験を積んだりして、その状況を丁寧に見ることで、管理職への選抜が行われているはずである。これらのことを考慮して、管理職に昇進する確率が高い又は低い属性が見られることの是非については議論せず、管理職に昇進してきた教員の属性に関する実態を客観的に示すことに専念する。

本節以降の構成は、次のとおりである。第2節では利用したデータの概要について紹介した上で分析手法について述べる。続く第3節は全国的な傾向を見た分析結果を紹介し、第4節では都道府県単位の地域別で分析した結果を紹介する。そして、最後の第5節で本章の総括を行う。

¹ 管理職への昇進という実態を、確率的に考えることに抵抗がある読者もいるだろう。ただ、2節で説明するように、統計学的手法上は確率的に考えることになっており、管理職に昇進する確率を分析することになる。

2. 利用データの概要と分析手法

既に述べたように、本章の分析では「学校教員統計調査」の教員個人調査の情報を用いたが、調査年によって状況変化が生じることも想定されるため、利用可能なデータのうち最新の平成 25（2013）年調査分のみを用いた。

民間人校長のように教員経験を経ないで学校管理職になることが、校長については平成 12（2000）年以降、副校長及び教頭については平成 18（2006）年から認められるようになった。しかし、文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」（以下、「文科省調査」）によると、公立全校種²を合わせても平成 28（2016）年 4 月時点で校長が 140 名（全体 33,090 名の 0.4%）、副校長・教頭が 119 名（全体 37,123 名の 0.3%）にすぎない。すなわち、公立学校の学校管理職は、教員免許を保有して教員経験を持つ者が一般的と言える。

また、近年は定年の 60 歳を超えての再任用も増えつつあるが、「文科省調査」によると平成 28（2016）年度時点での再任用管理職は 634 名で、全体の 0.9%にすぎない。さらに、昇進を考える際は、正規採用された者から登用されることが一般的であると考えられる。教員で正規採用された者は、原則的に講師や助教諭ではなく、教諭以上の職階（校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭及び栄養教諭が含まれる、以下同じ）になるはずである。

以上のことを考慮して、この章では「学校教員統計調査」教員個人調査の調査対象者³のうち、60 歳以下で教諭以上の職階にある該当する学校種の普通免許状保有者⁴の公立学校教員に限定して分析した。この結果として、小学校教員 31,584 名、中学校教員 24,326 名、高等学校教員 31,140 名が本章での分析対象となる。

今回は、学校管理職に昇進する確率が相対的に高い又は低い属性について分析することを通じて、管理職に昇進した教員の属性を考える。これは、様々な属性を説明変数として、「管理職であるか」を被説明変数（目的変数）とした回帰分析を行うことで分析できる。その際、「管理職であるか」という被説明変数は、「管理職であれば 1、管理職でなければ 0」とするダミー変数⁵であり、管理職かどうかという情報を数値化した質的変数である。

このような質的変数を被説明変数として回帰分析を行う際に、しばしば用いられる手法としてロジスティック回帰分析があるが、今回の場合には管理職への昇進という実態を確率的に考えることになる。この手法を用いることで、管理職に昇進する確率を説明変数（属性）によって予測して、管理職に昇進する確率と属性との関係性を見ることができるようになる。その際に、複数の説明変数（属性）を同時に考慮することで、属性間にある他属性との関係性⁶をコントロールする（一定に保つ）ことができる。

² 小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校が含まれる。

³ 前章まで用いた学校調査は全数調査であったが、本章の教員個人調査は都道府県別に一定割合の学校を抽出して調査した抽出調査である。

⁴ より単純に考えるため、該当学校種の免許状保有者に限定した。近年は（制度化前の）小中一貫教育校で小・中学校の校長を兼務する者のように、必ずしも同じ学校種の免許を保有していなくても校長等になる事例もあるが、少数の事例と考えられるため除外した。

⁵ 該当する場合に 1、該当しない場合に 0 と数値化した変数のことをダミー変数と呼ぶ。

⁶ 説明変数間に過度の相関関係がある場合には、分析結果がゆがんで正しく関係性が見えないこともあり得る。このため、今回の分析では、説明変数間の相関が強い場合、結果にゆがみが生じていないかを確認した上で結果を示した。

今回はロジスティック回帰分析の手法を用いるが、その際に、ある属性に関する説明変数がダミー変数⁷で、その説明変数に対する係数が「正（負）で有意」という結果が出たとしよう。この場合、分析に含まれる他の属性（説明変数）との関係性を一定に保って、その属性に該当する場合は管理職に昇進する確率が該当しない場合より高い（低い）ことを意味する。

また、説明変数が年齢のような量的変数であり、その説明変数（ここでは年齢）に対する係数が「正（負）で有意」という結果が出たとしよう。その場合は、分析に含まれる他の属性（説明変数）との関係性を一定に保った上で、年齢が上昇（低下）するほど管理職に昇進する確率が該当しない場合よりも高いことを意味する。

なお、分析で説明変数として考える属性は、表 3-1 のとおりである。学校種によって免許教科の違いが（教科別免許であるかも含めて）ある上に、他校種免許の併有状況等にも大きな違いがある。少数しか該当しない属性を考慮したり、関係性の強すぎる属性を同時に考慮したりして分析すると、推計手法の都合により、分析結果が正確に出ない可能性もある。このため、説明変数の属性に該当する者の割合や属性間との関係性を考慮しながら、学校種別に説明変数を工夫することにした。

表 3-1 分析した説明変数の一覧

説明変数名	変数の内容	小	中	高	
女性	女性の場合に1とするダミー変数<男性との比較>	○	○	○	
年齢	年齢値<年齢上昇による効果を見る>	○	○	○	
社会人経験	標準通学期間・教員勤務期間以外の外部経験が5年以上の者(≒社会人経験者)を1としたダミー変数<社会人経験のない人との比較>	○	○	○	
養成系出身	教員養成系大学出身者を1とするダミー変数<一般大学出身者との比較>	○	○	○	
種別	専修免許	該当校種の専修免許保有者を1とするダミー変数<一種免許保持者との比較>	○	○	○
	二種免許	該当校種の二種免許保有者を1とするダミー変数<一種免許保持者との比較>	○	○	×
併有	幼稚園	幼稚園教諭免許の保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	○	×	×
	小学校	小学校教諭免許の保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	○
	中学校	中学校教諭免許の保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	○	×	○
	高等学校	高等学校教諭免許の保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	○	○	×
教科	国語	国語科の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	○
	社会	社会科の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	×
	地歴公民	地理歴史科又は公民科の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	×	○
	数学	数学科の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	○
	理科	理科の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	○
	保健体育	保健体育科(保健科のみ含む)の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	○
	英語	英語科の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	○
	職業系	職業系専門学科の関連教科・科目の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	×	○
	その他	上記以外の教科等の免許保有者を1とするダミー変数<非保有者との比較>	×	○	○
都道府県ダミー	都道府県別にダミー変数を作成<都道府県による抽出割合の違いをコントロールするため>	○	○	○	

注:それぞれ小学校(小), 中学校(中), 高等学校(高)の管理職昇進に関する分析で, 説明変数として用いた場合には○を, 用いなかった場合には×を付けた。

この表の中で、「社会人経験」については、年齢や教員勤務期間、そして学歴情報から見た標準的な通学期間（例えば、大学卒は22年）から推計される外部経験期間が5年以上

⁷ 今回の説明変数となる属性については、年齢を除く属性は全てダミー変数である。

の者を、社会人経験がある者としてみなした。ここでの教員勤務期間は、調査の定義上では産休等の休職期間や指導主事のような教育委員会等での勤務期間も含まれる。⁸

また、「養成系出身」での教員養成系大学に該当するのは、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 教員養成系大学一覧

国立大学	北海道教育大学教育学部	滋賀大学教育学部
	弘前大学教育学部	京都教育大学教育学部
	岩手大学教育学部	大阪教育大学教育学部
	宮城教育大学教育学部	兵庫教育大学学校教育学部
	秋田大学教育文化学部(教育学部)	神戸大学教育学部
	山形大学教育学部	奈良教育大学教育学部
	福島大学教育学部	和歌山大学教育学部
	茨城大学教育学部	鳥取大学教育地域科学部(教育学部)
	宇都宮大学教育学部	島根大学教育学部
	群馬大学教育学部	岡山大学教育学部
	埼玉大学教育学部	広島大学教育学部(学校教育学部)
	千葉大学教育学部	山口大学教育学部
	東京学芸大学教育学部	鳴門教育大学学校教育学部
	横浜国立大学教育人間科学部(教育学部)	徳島大学教育学部
	新潟大学教育学部(教育人間科学部)	香川大学教育学部
	上越教育大学学校教育学部	愛媛大学教育学部
	富山大学教育学部	高知大学教育学部
	金沢大学人間社会学域学校教育学類(教育学部)	福岡教育大学教育学部
	福井大学教育学部(教育地域科学部)	佐賀大学教育学部(文化教育学部)
	山梨大学教育学部(教育人間科学部)	長崎大学教育学部
	信州大学教育学部	熊本大学教育学部
	岐阜大学教育学部	大分大学教育学部(教育福祉科学部)
	静岡大学教育学部	宮崎大学教育学部(教育文化学部)
	愛知教育大学教育学部	鹿児島大学教育学部
	三重大学教育学部	琉球大学教育学部
私立大学	岐阜聖徳学園大学(旧聖徳学園岐阜教育大学)教育学部	常葉大学教育学部
	文教大学教育学部	秀明大学学校教師学部

出所:文部科学省「学校教員統計調査の手引」より作成(下記注記も含む)

- 注:1. 上記のうち、宮城教育大学、上越教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学を除く単科大学は昭和24(1949)年に設置され、昭和41~42(1966~67)年に学芸大学から教育大学に名称変更。
2. 国立大学には、昭和24(1949)年に学芸学部として設置され、1966(昭和41)年に教育学部に名称変更した学部(19学部)を含む。
3. 国立大学の括弧内は、注1. 2. 以外で名称変更された学部の旧学部名称。
4. 上記のうち、山形大学、福島大学、富山大学、神戸大学、鳥取大学、徳島大学は、表に掲げる学部名のみが教員養成系に該当。(注1. ~3. 以外で名称変更した学部は含まない)

表 3-3-1 で小学校教員データの、表 3-3-2 で中学校教員データの、表 3-3-3 で高等学校教員データの基本統計量をそれぞれ示した。

⁸ 「学校教員統計調査の手引」による。なお、原則として臨時的任用教員の期間については教員勤務期間として含まれないが、例外的に産休や育休の代替教員として臨時的任用された場合には教員勤務期間として含まれることになっている。このようなデータの制約により、臨時的任用教員の期間に関する扱いは一律ではなく、今回の分析で社会人経験者とみなされた者の中に、臨時的任用教員を続けながら正規採用を目指す期間が長くなった教員も含まれる可能性はある。

表 3-3-1 利用データの基本統計量〔小学校〕

変数名	全年齢データ（観測数=31,584）				40歳以上データ（観測数=21,739）				
	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
管理職	0	1	0.119	0.324	0	1	0.173	0.378	
女性	0	1	0.599	0.490	0	1	0.579	0.494	
年齢	22	60	44.657	10.463	40	60	50.717	5.523	
社会人経験	0	1	0.189	0.391	0	1	0.151	0.358	
養成系出身	0	1	0.649	0.477	0	1	0.658	0.474	
区分	専修免許	0	1	0.051	0.220	0	1	0.050	0.218
	二種免許	0	1	0.134	0.340	0	1	0.136	0.342
併有免許	幼稚園	0	1	0.221	0.415	0	1	0.210	0.407
	中学校	0	1	0.644	0.479	0	1	0.652	0.476
	高等学校	0	1	0.480	0.500	0	1	0.479	0.500

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：実際の分析では用いた都道府県ダミーについては、紙幅の都合により割愛した。

表 3-3-2 利用データの基本統計量〔中学校〕

変数名	全年齢データ（観測数=24,326）				40歳以上データ（観測数=16,579）				
	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
管理職	0	1	0.098	0.297	0	1	0.144	0.351	
女性	0	1	0.409	0.492	0	1	0.383	0.486	
年齢	21	60	44.226	9.955	40	60	50.001	5.465	
社会人経験	0	1	0.221	0.415	0	1	0.180	0.384	
養成系出身	0	1	0.437	0.496	0	1	0.426	0.495	
区分	専修免許	0	1	0.080	0.271	0	1	0.067	0.250
	二種免許	0	1	0.049	0.217	0	1	0.060	0.238
併有免許	小学校	0	1	0.315	0.465	0	1	0.325	0.468
	高等学校	0	1	0.794	0.404	0	1	0.779	0.415
免許教科	国語	0	1	0.144	0.351	0	1	0.153	0.360
	社会	0	1	0.148	0.355	0	1	0.158	0.365
	数学	0	1	0.165	0.371	0	1	0.149	0.356
	理科	0	1	0.142	0.349	0	1	0.139	0.346
	保健体育	0	1	0.154	0.361	0	1	0.161	0.367
	英語	0	1	0.150	0.357	0	1	0.130	0.336
その他	0	1	0.181	0.385	0	1	0.196	0.397	

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：実際の分析では用いた都道府県ダミーについては、紙幅の都合により割愛した。

これらの表において最初の行に示した「管理職」という変数は、管理職であれば 1、そうでなければ 0 とするダミー変数であり、被説明変数（目的変数）として用いた。

また、全年齢の教員に関するデータ（以下、全年齢データと呼ぶ）に加えて、40 歳以上の教員に限定したデータ（以下、40 歳以上データと呼ぶ）の基本統計量を示した。第 1 章で見たように、副校長や教頭として管理職になり始める年齢層は 40 歳前後で、それよりも若い年齢層については管理職に昇進する確率はほぼ 0 に近い。このため、実質的に管理職に昇進する可能性のある 40 歳以上に限定した分析も併せて行うことにした。

表 3-3-3 利用データの基本統計量〔高等学校〕

変数名	全年齢データ（観測数=31,140）				40歳以上データ（観測数=22,841）				
	最小値	最大値	平均値	標準偏差	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
管理職	0	1	0.069	0.254	0	1	0.095	0.293	
女性	0	1	0.282	0.450	0	1	0.244	0.429	
年齢	22	60	45.734	9.404	40	60	50.391	5.610	
社会人経験	0	1	0.259	0.438	0	1	0.227	0.419	
養成系出身	0	1	0.196	0.397	0	1	0.184	0.387	
区分	専修免許	0	1	0.227	0.419	0	1	0.238	0.426
併有免許	小学校	0	1	0.070	0.255	0	1	0.066	0.249
	中学校	0	1	0.608	0.488	0	1	0.614	0.487
免許教科	国語	0	1	0.132	0.338	0	1	0.134	0.341
	地歴公民	0	1	0.144	0.351	0	1	0.154	0.361
	数学	0	1	0.140	0.347	0	1	0.129	0.335
	理科	0	1	0.127	0.333	0	1	0.127	0.333
	保健体育	0	1	0.129	0.335	0	1	0.122	0.327
	英語	0	1	0.140	0.347	0	1	0.141	0.348
	職業系	0	1	0.214	0.410	0	1	0.223	0.416
	その他	0	1	0.157	0.364	0	1	0.164	0.370

出所：文部科学省「学校教員統計調査」より作成

注：実際の分析では用いた都道府県ダミーについては、紙幅の都合により割愛した。

3. 全国的な管理職の属性傾向

前節に示したロジスティック回帰分析の手法及び「学校教員統計調査」の教員個人調査データを用いて、学校種別に全国的な管理職に昇進する確率の高い属性を分析した。この節と次節に示す分析結果の全ての表で、被説明変数は管理職であるかを示すダミー変数である。なお、今回の分析では有意水準を5%と設定し⁹、分析ソフトウェアはSPSS Ver.23を用いた。

3. 1 小学校管理職の属性傾向

まず、小学校管理職に関する分析結果を示した次ページの表3-4-1を見てみよう。表中で「関係」の下にある符号が+ならば「正で有意」、-ならば「負で有意」であることを意味する。

全年齢データでも、40歳以上データでも、係数の有意性と係数の向きに関しては同様の分析結果となった。

正で有意になっていたのは、年齢、養成系出身、専修免許、中学校併有、高等学校併有という五つの説明変数（属性）であった。年齢が高い人ほど管理職に昇進する確率は高くなっていたという、一般的な企業でもよく見られる状況が小学校教員でも見られたことになる。また、教員養成系大学出身者や専修免許保有者、中学校及び高等学校免許併有者は、管理職に昇進する確率が相対的に高かったと指摘できる。

教員養成系大学出身者に関しては、多くの地域で教員養成系大学が小学校教員の大きな供給源となっており、教員としての層が厚いことが背景にあると考えられる。専修免許保

⁹ ロジスティック回帰分析では、それぞれの説明変数に対する係数について「係数が0に等しい」という帰無仮説を立て、その仮説が正しいと考えられる確率が有意水準の5%以下になれば、係数が有意な（0ではない）プラスやマイナスの値になると判断できる。なお、有意水準については5%を採用したが、最も一般的に用いられる水準である。

有者に関しては、その多くが大学院修了者であり、より専門的な知識を得たことが背景としてあるだろう。また、中学校免許や高等学校免許の併有者に関しては、小学校卒業後に子供たちが受ける教育内容を把握していることが、小学校管理職としての能力発揮につながっているのかもしれない。

表 3-4-1 小学校管理職に関するロジスティック回帰分析の結果

説明変数	全年齢データでの分析				40歳以上データでの分析				
	係数	S.E.	p値	関係	係数	S.E.	p値	関係	
女性	-2.329	0.053	0.000 **	-	-2.317	0.053	0.000 **	-	
年齢	0.277	0.006	0.000 **	+	0.269	0.006	0.000 **	+	
社会人経験	-0.254	0.069	0.000 **	-	-0.240	0.069	0.001 **	-	
養成系出身	0.151	0.055	0.006 **	+	0.147	0.055	0.007 **	+	
区分	専修免許	0.684	0.091	0.000 **	+	0.681	0.091	0.000 **	+
	二種免許	-0.196	0.069	0.005 **	-	-0.193	0.069	0.005 **	-
併有免許	幼稚園	0.065	0.074	0.377		0.060	0.074	0.413	
	中学校	0.181	0.069	0.008 **	+	0.180	0.069	0.009 **	+
	高等学校	0.293	0.060	0.000 **	+	0.295	0.060	0.000 **	+
定数項	-14.891	0.348	0.000 **		-14.477	0.360	0.000 **		
カイ2乗検定量	9418.3		0.000 **		6410.5		0.000 **		
対数尤度 × -2	13647.5				13619.6				
Cox-Snell R ²	0.258				0.255				
Nagelkerke R ²	0.498				0.424				
判別の中率(%)	90.185				85.726				
サンプルサイズ	31,584				21,739				

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

「関係」欄が+ならばプラスで有意な関係、-ならばマイナスで有意な関係、空欄ならば有意な関係がないことを示す。なお、都道府県ダミーを説明変数に入れたが、これらの結果は割愛した。

逆に負で有意になっていたのは、女性、社会人経験、二種免許という三つの説明変数であった。つまり、女性や社会人経験者、そして二種免許保有者は、管理職に昇進する確率が相対的に低かったと指摘できる。

一般的な職業でも、女性は管理職になりにくいと言われるが、ここでも同様の傾向が見られている。一般的な風潮によるものかもしれないし、女性教員自身の意識として管理職を目指していないのかもしれない。この点に関しては、冷静な視点で更なる研究から背景を探る必要があるだろう。社会人経験者に関しては、相対的に教員経験が短くなるという面で管理職に昇進する確率が低くなったと考えるのが自然であろう。また、二種免許保有者に関しては、専修免許保有者が管理職に昇進する確率が高かったのと対称的な状況である。

3. 2 中学校管理職の属性傾向

次に、中学校管理職に関する分析結果を示した次ページの表 3-4-2 を見てみよう。ここでも全年齢データでの分析結果と 40 歳以上データでの分析結果は、基本的に一致していた。また、上の六つの説明変数（女性・年齢・社会人経験・養成系出身・専修免許・二種免許）については、小学校の場合と一致した結果となっていた。

その他の説明変数については、小学校免許併有者が正で有意となり、管理職に昇進する確率が高いことが見えてきた。小学校でも中学校免許併有者が正で有意であったことを考えると、対称的な結果と言えよう。

また、免許教科では社会と保健体育の免許保有者が相対的に管理職に昇進する確率が高いことも見えてきた。これらについては、今回のデータ分析による情報でその背景や理由を解明することは難しい。今後の更なる研究による検討が求められよう。

表 3-4-2 中学校管理職に関するロジスティック回帰分析の結果

説明変数	全年齢データでの分析				40歳以上データでの分析				
	係数	S.E.	p値	関係	係数	S.E.	p値	関係	
女性	-2.301	0.091	0.000 **	-	-2.291	0.091	0.000 **	-	
年齢	0.271	0.006	0.000 **	+	0.263	0.007	0.000 **	+	
社会人経験	-0.474	0.076	0.000 **	-	-0.459	0.075	0.000 **	-	
養成系出身	0.140	0.062	0.023 *	+	0.138	0.062	0.025 *	+	
区分	専修免許	0.361	0.103	0.000 **	+	0.364	0.103	0.000 **	+
	二種免許	-0.707	0.185	0.000 **	-	-0.708	0.184	0.000 **	-
併有免許	小学校	0.484	0.068	0.000 **	+	0.479	0.068	0.000 **	+
	高等学校	0.056	0.072	0.437		0.057	0.072	0.432	
免許教科	国語	0.093	0.115	0.417		0.091	0.114	0.425	
	社会	0.273	0.103	0.008 **	+	0.272	0.102	0.008 **	+
	数学	0.121	0.103	0.243		0.124	0.103	0.229	
	理科	0.144	0.107	0.178		0.146	0.106	0.170	
	保健体育	0.411	0.108	0.000 **	+	0.413	0.108	0.000 **	+
	英語	0.173	0.124	0.161		0.174	0.124	0.159	
その他	-0.129	0.105	0.220		-0.127	0.105	0.226		
定数項	-14.788	0.396	0.000 **		-14.361	0.410	0.000 **		
カイ2乗検定量	5793.3		0.000 **		3867.3		0.000 **		
対数尤度 × -2	9816.9				9794.1				
Cox-Snell R ²	0.212				0.208				
Nagelkerke R ²	0.447				0.371				
判別的中率 (%)	90.816				86.537				
サンプルサイズ	24,326				16,579				

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。「関係」欄が+ならばプラスで有意な関係、-ならばマイナスで有意な関係、空欄ならば有意な関係がないことを示す。なお、都道府県ダミーを説明変数に入れたが、これらの結果は割愛した。

3. 3 高等学校管理職の属性傾向

最後に、高等学校管理職に関する分析結果を表 3-4-3 に示した。これを見ても、全年齢データでの分析結果と 40 歳以上データでの分析結果は、全て一致していた。また、上の五つの説明変数（女性・年齢・社会人経験・養成系出身・専修免許）のうち、養成系出身を除く四つについては、小・中学校の場合と一致した結果となっていた。なお、高等学校に関しては、二種免許が存在していない。

併有免許については中学校がプラスで有意となっていたことから、中学校免許併有者は管理職に昇進する確率が相対的に高くなっていた。中学校管理職の場合には、高等学校免許の併有に関する係数が有意となっておらず、対称的な結果とはなっていない。ただ、中学校との接続が公立高等学校運営にとっての重要な要素になっているのかもしれない。

また、免許教科では、数学と理科がプラスで有意、「その他」がマイナスで有意となっていた。ここでの「その他」には、芸術関係のような実技系教科が含まれており、管理職に昇進するよりも専門性に沿った授業をすることが求められやすいのかもしれない。数学科免許及び理科免許保有者の管理職に昇進する確率が比較的高いことの背景や理由は定かではない。この点は課題として、更なる研究によって背景を検討する必要がある。

表 3-4-3 高等学校管理職に関するロジスティック回帰分析の結果

説明変数	全年齢データでの分析				40歳以上データでの分析				
	係数	S.E.	p値	関係	係数	S.E.	p値	関係	
女性	-1.322	0.096	0.000 **	-	-1.311	0.095	0.000 **	-	
年齢	0.207	0.005	0.000 **	+	0.196	0.006	0.000 **	+	
外部経験	-0.435	0.064	0.000 **	-	-0.415	0.064	0.000 **	-	
養成系出身	0.066	0.071	0.348		0.066	0.070	0.348		
区分	専修免許	0.647	0.055	0.000 **	+	0.658	0.055	0.000 **	+
併有免許	小学校	0.047	0.114	0.680		0.043	0.113	0.704	
	中学校	0.295	0.058	0.000 **	+	0.289	0.058	0.000 **	+
免許教科	国語	-0.111	0.105	0.290		-0.109	0.105	0.299	
	地歴公民	0.112	0.090	0.213		0.111	0.089	0.213	
	数学	0.200	0.089	0.025 **	+	0.206	0.089	0.021 *	+
	理科	0.183	0.085	0.032 **	+	0.184	0.085	0.031 *	+
	保健体育	-0.102	0.108	0.346		-0.092	0.108	0.392	
	英語	-0.180	0.107	0.092		-0.180	0.107	0.091	
	職業系	0.120	0.077	0.118		0.114	0.077	0.137	
その他	-0.179	0.081	0.026 *	-	-0.188	0.081	0.019 *	-	
定数項	-12.360	0.343	0.000 **		-11.743	0.360	0.000 **		
カイ2乗検定量	3821.6		0.000 **		2465.3		0.000 **		
対数尤度 × -2	11877.6				11836.7				
Cox-Snell R ²	0.115				0.102				
Nagelkerke R ²	0.292				0.220				
判別的中率 (%)	93.015				90.495				
サンプルサイズ	31,140				22,841				

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。「関係」欄が+ならばプラスで有意な関係、-ならばマイナスで有意な関係、空欄ならば有意な関係がないことを示す。なお、都道府県ダミーを説明変数に入れたが、これらの結果は割愛した。

4. 都道府県別に見た管理職の属性傾向

前節では、管理職の属性について、全国的な傾向について見てきた。その際、地域による調査抽出率の違いや人事システムの違いを考慮するために、都道府県ダミーを入れて分析をしていた。しかし、都道府県単位の地域別で詳細に分析すると、局地的に管理職に昇進する確率の高い（又は低い）属性傾向が見えてくる可能性がある。

そこで、この節では、都道府県単位の地域別にロジスティック回帰分析を行うことで、地域別に見た管理職の属性を見てみよう。

ここでの分析においては、全国的な傾向を見た前節と同じ説明変数（属性）を原則的に用いる。ただ、ロジスティック回帰分析を行う際、例えばデータに含まれた管理職が全員男性であった場合¹⁰のように、説明変数となる属性について「管理職かどうか」が一方に偏っていた場合、適切な分析ができなくなる。この場合は、該当する説明変数（属性）を抜いて、残りの説明変数（属性）のみで分析を行うことにした。

また、前節では、全年齢データで分析した場合と40歳以上データで分析した場合とで二つの分析を行ったが、両者の結果は基本的に変わらなかった。このことも考慮して、管理職に昇進する可能性が実質的に生じる40歳以上データに限定して分析を行うことにし

¹⁰ 実際には女性管理職がいたとしても、ここで利用しているデータは抽出調査によるものであるため、女性管理職割合が低い場合、抽出された管理職全員が男性ということはある程度あり得る。これはデータの特性上、避けられない制約である。

た。¹¹

47 都道府県のそれぞれのデータで分析を行ったが、詳細な分析結果はこの章の末尾（章末の付表集）にまとめて示すことにして、まずはそれぞれの学校種について、各説明変数（属性）と被説明変数（管理職かどうか）との関係性だけを示すことにした。

説明変数がダミー変数（年齢以外の変数）の場合に、この表中にある符号とその意味について改めて確認しておこう。表中にある符号が+の場合には説明変数の係数が正で有意となり、その説明変数の示す属性に該当する教員は管理職に昇進する確率が相対的に高かったことを意味する。それに対して、符号が-の場合には説明変数の係数が負で有意となり、その説明変数の示す属性に該当する教員は管理職に昇進する確率が相対的に低かったことを意味する。

小学校管理職に関する地域別の分析結果を表 3-5-1 で示した。全ての地域において、女性は負で有意、年齢は正で有意な関係性が見られた。

¹¹ 技術的な観点では、AIC（赤池の情報基準量）という指標から、どの学校種の分析においても、40歳以上データで分析した方が望ましいと判断することもできる。AICが小さくなるほど、より良い分析モデル（推計方法）とみなされる。なお、それぞれの結果での表中ではAICを明示していないが、「対数尤度（しゅうど）×-2」が小さいほどAICも小さくなることが知られている。

表 3-5-1 地域別に見た小学校管理職の属性傾向

都道府県	説明変数							
	女性	年齢	社会人 経験	養成系 出身	免許区分		併有免許	
					専修	二種	幼稚園	中学校
北海道	-	+						
青森	-	+						
岩手	-	+						+
宮城	-	+			+			
秋田	-	+						
山形	-	+					※	+
福島	-	+						
茨城	-	+			+			
栃木	-	+						
群馬	-	+						+
埼玉	-	+		+	+			+
千葉	-	+						
東京	-	+	-					
神奈川	-	+						
新潟	-	+			+			
富山	-	+						
石川	-	+						
福井	-	+						
山梨	-	+					※	
長野	-	+						
岐阜	-	+		+		+		※
静岡	-	+			+	+		
愛知	-	+		+				
三重	-	+						
滋賀	-	+						
京都	-	+				-		
大阪	-	+			+			
兵庫	-	+					-	
奈良	-	+		+	+			
和歌山	-	+						
鳥取	-	+						
島根	-	+						
岡山	-	+	-		+	※		
広島	-	+			+			
山口	-	+			+			+
徳島	-	+	-			+		
香川	-	+						
愛媛	-	+						+
高知	-	+						
福岡	-	+						
佐賀	-	+						
長崎	-	+				-		
熊本	-	+						+
大分	-	+			+			
宮崎	-	+						
鹿児島	-	+	-					
沖縄	-	+						+
全国(参考)	-	+	-	+	+	-	+	+

注: +ならばプラスで有意な関係, -ならばマイナスで有意な関係, 空欄ならば有意な関係がないことを示す。

※印は, 回帰分析時の計算の都合上, 分析から除外された変数を示す。

続いて、中学校管理職に関する地域別の分析結果を表3-5-2で示した。ここでもほぼ全ての地域で、女性は負で有意、年齢は正で有意な関係性が見られた。

表3-5-2 地域別に見た中学校管理職の属性傾向

都道府県	説明変数																
	女性	年齢	社会人 経験	養成系 出身	免許区分		併有免許		免許教科								
					専修	二種	小学校	高校	国語	社会	数学	理科	保体	英語	その他		
北海道	-	+		-	+	※	+										
青森	-	+				※		+									
岩手	-	+	-		+	※	+										
宮城	-	+				※											
秋田	-	+	-														
山形	※	+				※											
福島	-	+	-				+										
茨城	-	+					※										
栃木	-	+		+		※				+							
群馬	※	+					※										
埼玉	※	+				※											
千葉	-	+				※				+				+			
東京	-	+				※											
神奈川	-	+				※											
新潟	-	+			+												
富山	-	+															
石川	-	+					+									+	
福井	-	+			※			※									
山梨	-	+															
長野		+			+							-					
岐阜	-	+															
静岡	-	+			※	※											※
愛知	-	+				※	+	+									
三重	-	+															
滋賀	-	+	※			※					+						
京都	※	+								+							
大阪	-		-			※											
兵庫	-	+	-														
奈良	-	+				※											
和歌山	-	+															
鳥取	-	+				※											
島根	-	+				※											
岡山	-	+				※	+		+		+		+			+	
広島	-	+					+										
山口	-	+				※				+		+					
徳島	-	+															
香川	-	+			+			+									
愛媛	-	+					+										
高知	-	+				※											
福岡	-	+				※											※
佐賀	-	+				※											
長崎	-	+						-									-
熊本	-	+															※
大分	-	+			※	※											
宮崎	-	+				※			+								※
鹿児島	-	+															
沖縄	-	+															
全国(参考)	-	+	-	+	+	-	+			+				+			

注：+ならばプラスで有意な関係、-ならばマイナスで有意な関係、空欄ならば有意な関係がないことを示す。

※印は、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外された変数を示す。

また、説明変数名について、併有免許での「高校」は高等学校、免許教科での「保体」は保健体育を示す。

さらに、高等学校管理職に関する地域別の分析結果を表3-5-3に示した。ここでもほぼ全ての地域で、年齢については正で有意な関係性が見られた。

表3-5-3 地域別に見た高等学校管理職の属性傾向

都道府県	説明変数													
	女性	年齢	社会人 経験	養成系 出身	区分 専修	併有免許 小学校 中学校		免許教科 国語 地歴公 数学 理科 保体 英語 職業系 その他						
北海道		+			+									
青森	-	+												
岩手		+												-
宮城		+		-	+									
秋田		+			+					+				
山形	-	+			+		+							
福島	-	+			+							※		
茨城		+			+	※							+	
栃木	-	+												
群馬		+							※	+				
埼玉	※				+									
千葉	-	+												
東京	-	+			+									
神奈川●		+												
新潟	-	+												
富山	-	+												
石川		+		+	+									
福井		+												
山梨	-	+			+									-
長野		+		-										
岐阜	-	+			+								-	-
静岡		+		+										
愛知	-	+			+									
三重	-	+			+									
滋賀		+												
京都	-	+												
大阪	-	+		-										
兵庫		+			+									
奈良	-	+			+									+
和歌山		+			+								+	
鳥取	-	+										+		
島根		+												
岡山	-	+												
広島	-	+				※								-
山口	-	+				※	+				+			
徳島	-	+		-			+							
香川	-	+		+										
愛媛		+							+	+	+	+	※	
高知	-	+				※								-
福岡		+				※								
佐賀		+			+									
長崎		+				※								
熊本		+												
大分	-	+		-	+	+								
宮崎		+				※							※	
鹿児島		+				※				+		※		+
沖縄	-	+		+	+									+
全国(参考)	-	+		-	+		+			+	+			-

注：+ならばプラスで有意な関係、-ならばマイナスで有意な関係、空欄ならば有意な関係がないことを示す。

※印は、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外された変数を示す。

また、説明変数名について、免許教科での「地歴公」は地歴公民、「保体」は保健体育を示す。

なお、●を付けた神奈川県分析で、推計した回帰式(全体的な関係性)が有意となっていないが、参考として掲載した。

以上で見てきたように、小・中学校においては、女性は管理職に昇進する確率が相対的に低く、年齢が高い教員ほど管理職に昇進する確率が高まったことが、ほぼ全ての地域で確認された。高等学校においても、ここでの年齢との関係に関しては同様の傾向が見られたものの、女性が負で有意となったのは24地域（全体の53.3%¹²）であった。

今回のように、様々な属性との関係性を考慮した分析によって、小・中学校では、ほぼどの地域においても女性が学校管理職に昇進する確率が低いと言えるが、高等学校においては必ずしも小・中学校の場合のようにほぼ全ての地域で該当するとは限らないことが示唆された¹³。この理由を明確に示すことは難しいが、河野・村松編(2011)による問題提起によって、改善の兆しにあることを示しているのかもしれないし、様々な他の属性との関係性をコントロールしたからこそ見えてきた結果なのかもしれない。ここでは、この結果を示すにとどめておき、より詳細な原因等の研究は今後に残された課題であることを示しておきたい。

女性と年齢以外の説明変数に関しては、地域によって結果に大きな違いが生じていた。全国的な傾向として見えた結果も、都道府県単位の地域別に見ると必ずしも傾向として現れていないことが多い。

比較的多くの地域で見られた点として、小学校（11地域）及び高等学校（19地域）において、専修免許保有者は一種免許保有者よりも高い確率で管理職になっていた点が挙げられる。中学校に関しては5地域にとどまっているものの、小学校及び高等学校においては管理職に対して大学院修了レベルの高い知識が求められるようになりつつあることが指摘できる¹⁴。

その他の属性については、学校種を問わず、局地的に有意な関係性が見られたにとどまる。これらの局地的な関係性は、前節で見た全国的な管理職に関する属性傾向とは、必ずしも一致していたわけではない。

例えば、小学校の二種免許保有者に関して、全国的な傾向では管理職に昇進する確率が相対的に低くなっていたが、岐阜・静岡・徳島の3県では逆に管理職に昇進する確率が相対的に高くなっていた。その他の例としては、中学校の高等学校免許併有者に関して、全国的な傾向では管理職に昇進する確率について（非併有者との）相対的な違いを確認できなかった中で、青森・愛知・香川では相対的にこの確率が高く、熊本では相対的にこの確率が低くなっていた。

これらの全国的な傾向と局地的な傾向が異なった背景については、地域的に独特な事情があったものと考えられる。ただ、今回は時間や予算の制約も強く解明することが難しいので、更なる研究蓄積が必要な課題としての指摘にとどめる。

¹² 分析の都合により説明変数から女性を除外した埼玉県と全体的な回帰式（分析の関係性）が有意とならなかった神奈川県を除いた45地域を分母として計算した。

¹³ 河野・村松編(2011)の第3章では、平成22（2010）年以前における都道府県別の女性校長比率の変遷を分析しており、地域による変化傾向に違いがあることを指摘している。

¹⁴ 学校教育法施行規則第20条1号で、校長の資格を「教諭の専修免許状又は一種免許状（高等学校及び中等教育学校の校長にあつては専修免許状）を有し」と明記されており、原則的には小・中学校では専修又は一種免許状、高等学校では専修免許状が資格となっている。ただし、小・中学校の場合は二種免許状、高等学校の場合は一種免許状保有者も校長になれるような経過的な対応が講じられている。（鈴木編著(2016)p.86による）

この節では、抽出調査の情報を基に統計学的な誤差も考慮しながら分析をした結果を示している。ただ、地域別に詳しく分析することを想定していないデータであるため、統計学的手法を用いても考慮しきれないような誤差¹⁵の存在に留意する必要があることを、念のために指摘しておきたい。

5. 本章のまとめ

この章では、公立学校において管理職に昇進する確率が相対的に高い又は低い属性を見ることで、管理職に昇進した教員の属性について考えてきた。その際、全国的な傾向について見たのと同時に、都道府県単位の地域別に局地的な傾向についても見てきた。この結果について、全国的な傾向を中心に整理すると表 3-6 のとおりになる。

表 3-6 学校管理職に昇進した教員の属性傾向

	昇進する確率が相対的に高い属性	昇進する確率が相対的に低い属性
小学校	年齢上昇※ 教員養成系大学出身 専修免許保有* 中学校免許併有 高等学校免許併有	女性※ 社会人経験あり 二種免許保有
中学校	年齢上昇※ 教員養成系大学出身 専修免許保有 小学校免許併有 社会科免許保有 保健体育科免許保有	女性※ 社会人経験あり 二種免許保有
高等学校	年齢上昇※ 専修免許保有* 中学校免許併有 数学科免許保有 理科免許保有	女性* 社会人経験あり

注: ※付きの属性は、ほぼ全地域に共通して見られることを示し、

*付きの属性は半数強の地域で見られることを示す。

全国的な傾向から結果を確認すると、どの学校種においても比較的年齢の高い教員や専修免許を保有する教員は管理職に昇進する確率が高くなっていた反面、女性や社会人経験のある教員、(二種免許のない高等学校を除いて)二種免許保有者は管理職に昇進する確率が低くなっていた。また、小・中学校においては、教員養成系大学出身者が管理職に昇進する確率が相対的に高くなっていたことも明らかになった。

異なる学校種に関する免許の併有状況と管理職に昇進する確率との関係性は、表 3-7 のようにまとめられるが、異校種免許の併有と管理職に昇進する確率との間には必ずしもプラスの関係性があるわけではなかった。小・中学校間については互いに昇進確率がより高くなっていたのだが、その他の組合せについては小学校管理職で高等学校免許併有者、高等学校管理職で中学校免許併有者の昇進確率がより高くなったのに対し、それらの逆(高

¹⁵ 例えば、地域内に女性管理職がいるはずなのに、利用したデータでは女性管理職がいなかった場合がこれに該当する。この場合は、性別に関する属性を除いて分析した。

等学校管理職で小学校免許併有者及び中学校管理職で高等学校免許併有者)については関係性が見られなかった。

表 3-7 異校種免許の併有状況と管理職への昇進確率との関係

	併有免許の学校種		
	小学校	中学校	高等学校
小学校管理職		+	+
中学校管理職	+		なし
高等学校管理職	なし	+	

注:「+」は正で有意な関係があり、昇進確率が相対的に高いことを示す。
「なし」は有意な関係が見られず、昇進確率と関係しないことを示す。
小学校管理職で幼稚園免許との関係も見たが、関係は見られない。

中学校及び高等学校における免許教科で見ると、中学校では社会と保健体育、高等学校では数学と理科の教員が、管理職に昇進する確率が相対的に高くなっていた。

一方で、都道府県単位の地域別に管理職への昇進確率と教員属性との局地的な関係性について分析すると、どの学校種において、年齢の上昇とともに管理職への昇進確率が上昇するという関係性がほぼ全ての地域で見られた。また、男性に比べて女性の管理職に昇進する確率が低いことが、小・中学校ではほぼ全ての地域で確認されたが、高等学校では半数強の地域でしか確認されなかった。

また、小学校及び高等学校に関しては、比較的多くの地域において専修免許保有者の管理職昇進確率が高いという傾向も見いだされた。

その他の属性については、学校種を問わず、局地的に有意な関係性が見られたにとどまる。これらの局地的な関係性は、第3節で見た全国的な管理職の属性に関する傾向と、必ずしも一致していたわけではない。全国的な視点では見られた管理職の属性傾向も、都道府県単位の地域で見た局地的な視点では見られなかったり、異なる傾向が見られたりもした。ここではそれぞれの局地的な傾向については触れないが、地域独特の事情や環境の違いによるものと考えられ、それらは個別の事例研究等によって明らかにされることが期待される。

【参考文献】

河野銀子・村松泰子編著(2011)『高校の「女性」校長が少ないのはなぜか—都道府県別分析と女性校長インタビューから探る』学文社

鈴木勲編著(2016)『逐条学校基本法第8次改訂版』学陽書房

宮崎 悟 (国立教育政策研究所)

付表集：地域別に見た管理職属性

付表 1-1 地域別に見た小学校管理職の属性傾向〔詳細版：その1〕

説明変数	北海道			青森			岩手			宮城			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.320	0.359	0.000 **	-3.022	0.388	0.000 **	-2.131	0.363	0.000 **	-2.607	0.412	0.000 **	
年齢	0.178	0.024	0.000 **	0.379	0.046	0.000 **	0.452	0.054	0.000 **	0.299	0.044	0.000 **	
社会人経験	-0.074	0.401	0.854	-0.595	0.497	0.231	-0.357	0.565	0.527	-0.924	0.523	0.077	
養成系出身	0.070	0.526	0.894	-0.654	0.431	0.129	0.620	0.469	0.186	0.221	0.367	0.547	
区分	専修免許	0.226	0.574	0.694	0.526	0.937	0.575	0.177	0.773	0.819	1.196	0.571	0.036 *
	二種免許	0.001	0.652	0.998	-0.686	0.624	0.272	-0.609	0.696	0.381	0.623	0.635	0.327
併有免許	幼稚園	0.566	0.433	0.190	0.266	0.505	0.598	-0.067	0.517	0.897	0.557	0.556	0.316
	中学校	0.516	0.402	0.200	0.434	0.513	0.397	-0.625	0.609	0.304	0.743	0.535	0.165
	高等学校	0.124	0.323	0.701	0.226	0.479	0.637	1.506	0.526	0.004 **	0.196	0.472	0.678
定数項	-10.403	1.304	0.000 **	-19.996	2.381	0.000 **	-25.249	2.918	0.000 **	-17.457	2.403	0.000 **	
カイ2乗検定量	147.7		0.000 **	214.8		0.000 **	221.8		0.000 **	137.4		0.000 **	
対数尤度×-2	441.9			254.0			272.0			255.3			
Cox-Snell R ²	0.222			0.330			0.344			0.258			
Nagelkerke R ²	0.351			0.566			0.565			0.449			
判別の中率(%)	79.252			89.739			87.833			88.937			
サンプルサイズ	588			536			526			461			
説明変数	秋田			山形			福島			茨城			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.621	0.388	0.000 **	-3.406	0.422	0.000 **	-2.787	0.351	0.000 **	-2.214	0.347	0.000 **	
年齢	0.469	0.056	0.000 **	0.440	0.056	0.000 **	0.263	0.037	0.000 **	0.325	0.046	0.000 **	
社会人経験	-0.796	0.445	0.074	-3.050	0.898	0.001 **	-1.664	0.680	0.014 *	0.044	0.507	0.930	
養成系出身	0.641	0.487	0.188	0.446	0.547	0.416	0.131	0.372	0.724	0.477	0.401	0.235	
区分	専修免許	-0.055	0.718	0.939	-0.343	1.003	0.733	0.922	0.750	0.219	2.992	1.032	0.004 **
	二種免許	0.311	0.548	0.570	-0.094	0.518	0.857	-0.044	0.428	0.917	0.376	0.410	0.360
併有免許	幼稚園	-0.533	0.644	0.408	(除外)		0.146	0.455	0.748	-0.900	0.806	0.264	
	中学校	-0.017	0.576	0.977	-0.204	0.509	0.689	-0.089	0.455	0.845	1.060	0.900	0.239
	高等学校	0.347	0.393	0.378	0.830	0.397	0.036 *	0.670	0.379	0.077	0.675	0.440	0.125
定数項	-25.897	3.040	0.000 **	-24.026	3.086	0.000 **	-14.316	1.963	0.000 **	-19.956	2.744	0.000 **	
カイ2乗検定量	196.6		0.000 **	236.1		0.000 **	168.7		0.000 **	178.5		0.000 **	
対数尤度×-2	287.0			237.1			320.5			283.6			
Cox-Snell R ²	0.292			0.364			0.273			0.292			
Nagelkerke R ²	0.510			0.611			0.452			0.494			
判別の中率(%)	88.596			89.827			88.491			87.234			
サンプルサイズ	570			521			530			517			
説明変数	栃木			群馬			埼玉			千葉			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.234	0.420	0.000 **	-2.443	0.373	0.000 **	-2.930	0.434	0.000 **	-2.513	0.337	0.000 **	
年齢	0.554	0.069	0.000 **	0.263	0.045	0.000 **	0.136	0.037	0.000 **	0.250	0.043	0.000 **	
社会人経験	-0.273	0.543	0.615	-1.072	0.582	0.066	0.022	0.461	0.962	0.311	0.437	0.477	
養成系出身	-0.160	0.459	0.727	-0.630	0.519	0.225	0.901	0.390	0.021 *	0.250	0.344	0.468	
区分	専修免許	1.119	0.693	0.106	1.050	0.768	0.171	2.243	0.857	0.009 **	0.915	1.239	0.460
	二種免許	-0.495	0.651	0.447	-0.616	0.535	0.249	-0.141	0.458	0.757	-0.333	0.380	0.382
併有免許	幼稚園	0.516	0.500	0.301	0.135	0.413	0.743	0.446	0.488	0.361	-0.955	0.601	0.112
	中学校	0.824	0.686	0.229	1.123	1.208	0.353	-0.735	0.567	0.194	0.121	0.465	0.794
	高等学校	0.594	0.517	0.251	1.544	0.600	0.010 *	1.529	0.560	0.006 **	0.500	0.437	0.252
定数項	-31.412	3.890	0.000 **	-16.433	2.660	0.000 **	-8.700	2.116	0.000 **	-14.149	2.386	0.000 **	
カイ2乗検定量	200.7		0.000 **	132.9		0.000 **	129.6		0.000 **	163.7		0.000 **	
対数尤度×-2	238.3			269.2			258.3			291.2			
Cox-Snell R ²	0.346			0.251			0.242			0.276			
Nagelkerke R ²	0.572			0.431			0.429			0.466			
判別の中率(%)	87.288			88.017			86.325			88.538			
サンプルサイズ	472			459			468			506			

注：「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)とした変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 1-2 地域別に見た小学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 2〕

説明変数	東京			神奈川			新潟			富山			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.690	0.310	0.000 **	-1.636	0.321	0.000 **	-2.822	0.387	0.000 **	-1.655	0.332	0.000 **	
年齢	0.102	0.028	0.000 **	0.189	0.033	0.000 **	0.324	0.044	0.000 **	0.255	0.044	0.000 **	
社会人経験	-1.233	0.445	0.006 **	-0.066	0.386	0.864	-0.077	0.478	0.873	0.066	0.603	0.913	
養成系出身	0.607	0.327	0.064	0.057	0.320	0.859	0.244	0.434	0.574	0.449	0.446	0.313	
区分	専修免許	-0.417	0.926	0.653	0.028	0.778	0.972	1.494	0.407	0.000 **	0.539	0.601	0.370
	二種免許	-0.101	0.519	0.846	-0.866	0.569	0.128	0.277	0.488	0.571	0.020	0.431	0.963
併有免許	幼稚園	0.113	0.359	0.753	-0.523	0.509	0.304	0.512	0.463	0.268	-0.870	0.675	0.197
	中学校	-1.279	0.677	0.059	0.078	0.486	0.873	0.699	0.469	0.136	-0.596	0.524	0.256
	高等学校	0.933	0.660	0.157	0.162	0.468	0.730	0.142	0.368	0.700	0.286	0.427	0.504
定数項	-5.684	1.509	0.000 **	-10.755	1.874	0.000 **	-18.453	2.457	0.000 **	-14.396	2.470	0.000 **	
カイ2乗検定量	76.4		0.000 **	98.4		0.000 **	211.1		0.000 **	81.4		0.000 **	
対数尤度 × -2	322.1			292.3			268.7			309.3			
Cox-Snell R ²	0.175			0.209			0.341			0.164			
Nagelkerke R ²	0.277			0.345			0.557			0.284			
判別の中率 (%)	81.061			84.010			87.352			86.374			
サンプルサイズ	396			419			506			455			
説明変数	石川			福井			山梨			長野			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.401	0.379	0.000 **	-2.873	0.436	0.000 **	-4.330	0.592	0.000 **	-1.353	0.409	0.001 **	
年齢	0.266	0.044	0.000 **	0.485	0.065	0.000 **	0.541	0.074	0.000 **	0.275	0.042	0.000 **	
社会人経験	0.005	0.507	0.993	1.363	0.687	0.047 *	-0.010	0.996	0.992	0.479	0.449	0.286	
養成系出身	-0.470	0.420	0.264	-0.253	0.591	0.668	0.165	0.464	0.722	0.355	0.401	0.376	
区分	専修免許	0.761	0.619	0.219	0.215	0.724	0.766	0.375	0.713	0.599	0.179	0.700	0.798
	二種免許	-0.919	0.510	0.072	-0.341	0.542	0.529	-0.011	0.692	0.987	0.533	0.377	0.157
併有免許	幼稚園	0.328	0.549	0.549	-0.555	1.161	0.633	(除外)			0.350	0.513	0.496
	中学校	0.257	0.467	0.582	-0.093	1.079	0.931	0.854	0.663	0.197	0.135	0.573	0.813
	高等学校	-0.483	0.411	0.240	0.740	0.557	0.184	0.738	0.516	0.153	0.030	0.425	0.944
定数項	-14.140	2.442	0.000 **	-26.422	3.684	0.000 **	-30.847	4.214	0.000 **	-16.489	2.362	0.000 **	
カイ2乗検定量	106.5		0.000 **	204.1		0.000 **	239.8		0.000 **	103.1		0.000 **	
対数尤度 × -2	259.4			203.2			188.7			259.5			
Cox-Snell R ²	0.236			0.388			0.371			0.217			
Nagelkerke R ²	0.391			0.621			0.659			0.376			
判別の中率 (%)	86.329			89.663			92.278			86.493			
サンプルサイズ	395			416			518			422			
説明変数	岐阜			静岡			愛知			三重			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.634	0.366	0.000 **	-1.866	0.366	0.000 **	-1.961	0.349	0.000 **	-1.563	0.368	0.000 **	
年齢	0.247	0.039	0.000 **	0.179	0.037	0.000 **	0.217	0.036	0.000 **	0.256	0.040	0.000 **	
社会人経験	0.155	0.485	0.749	0.426	0.583	0.465	-0.448	0.668	0.502	-0.324	0.439	0.462	
養成系出身	1.533	0.452	0.001 **	0.536	0.396	0.176	1.629	0.419	0.000 **	-0.039	0.341	0.908	
区分	専修免許	0.630	0.442	0.155	1.755	0.669	0.009 **	0.764	0.741	0.303	1.164	0.891	0.192
	二種免許	1.242	0.461	0.007 **	1.140	0.494	0.021 *	0.079	0.501	0.874	0.441	0.426	0.300
併有免許	幼稚園	-0.416	0.478	0.384	-0.216	1.088	0.842	0.295	0.514	0.565	-0.509	0.540	0.346
	中学校	(除外)			0.251	0.739	0.734	1.134	0.725	0.118	0.115	0.449	0.798
	高等学校	0.084	0.481	0.862	0.981	0.533	0.066	0.456	0.358	0.203	0.108	0.395	0.784
定数項	-15.340	2.258	0.000 **	-12.095	2.164	0.000 **	-14.858	2.209	0.000 **	-14.294	2.187	0.000 **	
カイ2乗検定量	119.8		0.000 **	93.5		0.000 **	141.0		0.000 **	114.8		0.000 **	
対数尤度 × -2	287.1			274.6			317.3			277.3			
Cox-Snell R ²	0.236			0.192			0.247			0.253			
Nagelkerke R ²	0.394			0.338			0.410			0.401			
判別の中率 (%)	85.393			87.244			85.743			82.741			
サンプルサイズ	445			439			498			394			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)とした変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 1-3 地域別に見た小学校管理職の属性傾向〔詳細版：その3〕

説明変数	滋賀			京都			大阪			兵庫			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.040	0.440	0.000 **	-2.160	0.434	0.000 **	-2.695	0.411	0.000 **	-1.981	0.331	0.000 **	
年齢	0.288	0.051	0.000 **	0.177	0.040	0.000 **	0.165	0.037	0.000 **	0.155	0.032	0.000 **	
社会人経験	0.141	0.788	0.858	-0.491	0.452	0.278	-0.016	0.470	0.973	-0.575	0.405	0.156	
養成系出身	-0.027	0.396	0.945	0.043	0.376	0.909	-0.502	0.387	0.195	-0.412	0.306	0.178	
区分	専修免許	0.821	0.578	0.155	0.651	0.564	0.248	1.537	0.766	0.045 *	0.206	0.614	0.737
	二種免許	-1.263	0.723	0.081	-1.014	0.446	0.023 *	-0.876	0.567	0.122	-0.184	0.430	0.668
併有免許	幼稚園	0.470	0.572	0.411	0.279	0.498	0.575	-0.673	0.531	0.205	-1.176	0.569	0.039 *
	中学校	0.347	0.553	0.531	-0.219	0.546	0.688	0.653	0.629	0.299	0.251	0.405	0.535
	高等学校	-0.609	0.515	0.237	0.023	0.560	0.968	-0.514	0.648	0.428	-0.753	0.426	0.077
定数項	-16.076	2.897	0.000 **	-9.642	2.189	0.000 **	-8.835	2.054	0.000 **	-8.329	1.789	0.000 **	
カイ2乗検定量	105.3		0.000 **	78.5		0.000 **	119.5		0.000 **	107.5		0.000 **	
対数尤度 × -2	247.1			241.7			234.7			333.2			
Cox-Snell R ²	0.244			0.221			0.274			0.208			
Nagelkerke R ²	0.402			0.346			0.447			0.338			
判別の中率 (%)	85.638			82.803			87.668			81.779			
サンプルサイズ	376			314			373			461			
説明変数	奈良			和歌山			鳥取			島根			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-3.235	0.711	0.000 **	-2.603	0.374	0.000 **	-1.708	0.417	0.000 **	-2.435	0.385	0.000 **	
年齢	0.280	0.058	0.000 **	0.276	0.047	0.000 **	0.423	0.060	0.000 **	0.278	0.041	0.000 **	
社会人経験	0.405	0.545	0.457	-0.189	0.424	0.655	-0.491	0.490	0.317	-0.225	0.576	0.696	
養成系出身	0.934	0.420	0.026 *	0.350	0.366	0.338	-0.393	0.421	0.350	-0.481	0.477	0.313	
区分	専修免許	1.702	0.772	0.027 *	1.242	0.677	0.067	-0.890	0.793	0.262	0.757	0.598	0.206
	二種免許	-0.583	0.639	0.361	-0.362	0.477	0.448	-0.411	0.461	0.373	-1.284	0.758	0.090
併有免許	幼稚園	0.565	0.953	0.553	0.522	0.536	0.330	-0.362	0.629	0.565	-0.080	0.540	0.882
	中学校	0.399	0.564	0.479	0.381	0.564	0.500	0.038	0.593	0.949	0.447	0.514	0.384
	高等学校	-0.001	0.541	0.999	0.277	0.551	0.614	0.362	0.507	0.475	0.061	0.412	0.882
定数項	-16.779	3.296	0.000 **	-15.699	2.676	0.000 **	-23.243	3.361	0.000 **	-14.865	2.296	0.000 **	
カイ2乗検定量	91.2		0.000 **	149.9		0.000 **	145.5		0.000 **	162.5		0.000 **	
対数尤度 × -2	174.8			296.7			222.9			268.3			
Cox-Snell R ²	0.264			0.297			0.299			0.318			
Nagelkerke R ²	0.447			0.457			0.504			0.499			
判別の中率 (%)	85.859			83.765			87.561			85.882			
サンプルサイズ	297			425			410			425			
説明変数	岡山			広島			山口			徳島			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.025	0.381	0.000 **	-1.741	0.346	0.000 **	-3.077	0.422	0.000 **	-4.108	0.502	0.000 **	
年齢	0.373	0.051	0.000 **	0.210	0.041	0.000 **	0.381	0.052	0.000 **	0.371	0.061	0.000 **	
社会人経験	-1.779	0.746	0.017 *	-0.852	0.493	0.084	-0.414	0.524	0.430	-1.511	0.560	0.007 **	
養成系出身	0.138	0.418	0.741	-0.481	0.325	0.138	0.372	0.416	0.372	-0.279	0.521	0.592	
区分	専修免許	2.021	1.006	0.045 *	1.509	0.572	0.008 **	1.447	0.686	0.035 *	-0.015	0.497	0.976
	二種免許		(除外)		-0.745	0.450	0.098	-1.366	0.747	0.067	1.239	0.582	0.033 *
併有免許	幼稚園	0.384	0.430	0.372	-0.146	0.461	0.751	-0.149	0.635	0.815	0.088	0.862	0.918
	中学校	0.376	0.449	0.402	-0.208	0.453	0.646	1.267	0.482	0.009 **	0.350	0.489	0.474
	高等学校	0.226	0.404	0.575	0.478	0.429	0.266	-0.382	0.393	0.332	0.203	0.509	0.691
定数項	-20.826	2.829	0.000 **	-11.619	2.226	0.000 **	-21.487	2.880	0.000 **	-19.545	3.259	0.000 **	
カイ2乗検定量	148.0		0.000 **	101.3		0.000 **	188.5		0.000 **	199.7		0.000 **	
対数尤度 × -2	260.5			323.0			240.0			203.0			
Cox-Snell R ²	0.309			0.198			0.340			0.369			
Nagelkerke R ²	0.483			0.328			0.556			0.610			
判別の中率 (%)	85.750			82.969			88.079			90.323			
サンプルサイズ	400			458			453			434			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)とした変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 1-4 地域別に見た小学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 4〕

説明変数	香川			愛媛			高知			福岡			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.479	0.384	0.000 **	-3.341	0.443	0.000 **	-2.940	0.359	0.000 **	-2.576	0.322	0.000 **	
年齢	0.257	0.047	0.000 **	0.365	0.049	0.000 **	0.266	0.043	0.000 **	0.204	0.033	0.000 **	
社会人経験	-0.734	0.686	0.284	-0.756	0.695	0.277	0.233	0.344	0.497	-0.019	0.413	0.963	
養成系出身	0.413	0.417	0.322	0.550	0.404	0.173	0.145	0.333	0.664	-0.146	0.306	0.633	
区分	専修免許	0.154	0.442	0.728	0.737	0.693	0.287	0.438	0.521	0.400	-0.136	0.798	0.865
	二種免許	-0.597	0.471	0.205	0.719	0.697	0.303	-0.572	0.470	0.223	-0.305	0.386	0.429
併有免許	幼稚園	-0.129	0.646	0.842	0.547	0.469	0.243	0.862	0.470	0.067	0.343	0.378	0.364
	中学校	-0.192	0.506	0.705	0.588	0.452	0.193	-0.175	0.452	0.698	-0.294	0.412	0.475
	高等学校	0.085	0.425	0.842	0.717	0.363	0.048 *	0.561	0.437	0.200	0.671	0.400	0.093
定数項	-14.361	2.606	0.000 **	-20.955	2.722	0.000 **	-14.770	2.277	0.000 **	-11.376	1.827	0.000 **	
カイ2乗検定量	118.7		0.000 **	215.2		0.000 **	159.9		0.000 **	159.6		0.000 **	
対数尤度 × -2	282.0			259.0			331.9			385.0			
Cox-Snell R ²	0.238			0.328			0.247			0.233			
Nagelkerke R ²	0.396			0.562			0.424			0.391			
判別の中率 (%)	84.668			89.299			87.411			85.880			
サンプルサイズ	437			542			564			602			
説明変数	佐賀			長崎			熊本			大分			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.317	0.410	0.000 **	-2.840	0.427	0.000 **	-2.731	0.447	0.000 **	-2.454	0.370	0.000 **	
年齢	0.324	0.048	0.000 **	0.326	0.040	0.000 **	0.292	0.042	0.000 **	0.462	0.059	0.000 **	
社会人経験	0.795	0.493	0.107	-0.836	0.548	0.127	-0.430	0.633	0.497	0.677	0.573	0.237	
養成系出身	0.320	0.395	0.417	-0.141	0.357	0.692	0.171	0.481	0.723	0.151	0.502	0.763	
区分	専修免許	0.090	0.771	0.907	1.260	1.007	0.211	0.032	0.979	0.974	2.655	0.916	0.004 **
	二種免許	-0.076	0.665	0.909	-1.998	0.750	0.008 **	0.120	0.497	0.810	-0.522	0.751	0.487
併有免許	幼稚園	0.000	0.549	1.000	-0.985	0.503	0.050	0.190	0.542	0.726	-0.956	0.730	0.190
	中学校	0.924	0.493	0.061	0.122	0.386	0.752	1.086	0.486	0.025 *	0.763	0.464	0.100
	高等学校	-0.392	0.459	0.393	-0.145	0.398	0.715	-0.174	0.417	0.677	-0.018	0.401	0.963
定数項	-18.653	2.710	0.000 **	-16.999	2.097	0.000 **	-16.861	2.253	0.000 **	-25.555	3.281	0.000 **	
カイ2乗検定量	121.3		0.000 **	213.0		0.000 **	171.9		0.000 **	210.3		0.000 **	
対数尤度 × -2	246.8			301.7			279.2			269.6			
Cox-Snell R ²	0.231			0.322			0.284			0.340			
Nagelkerke R ²	0.420			0.529			0.487			0.555			
判別の中率 (%)	88.745			87.226			85.798			86.957			
サンプルサイズ	462			548			514			506			
説明変数	宮崎			鹿児島			沖縄			全国(参考・再掲)			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.674	0.508	0.000 **	-2.316	0.456	0.000 **	-3.154	0.478	0.000 **	-2.317	0.053	0.000 **	
年齢	0.350	0.049	0.000 **	0.273	0.033	0.000 **	0.266	0.045	0.000 **	0.269	0.006	0.000 **	
社会人経験	0.797	0.694	0.251	-1.018	0.425	0.017 *	0.452	0.435	0.299	-0.240	0.069	0.001 **	
養成系出身	-0.316	0.511	0.536	-0.646	0.379	0.088	-0.096	0.424	0.821	0.147	0.055	0.007 **	
区分	専修免許	0.781	0.488	0.109	-0.516	0.888	0.561	0.316	0.938	0.737	0.681	0.091	0.000 **
	二種免許	0.228	0.585	0.696	-0.589	0.407	0.148	-1.062	0.602	0.078	-0.193	0.069	0.005 **
併有免許	幼稚園	-0.985	0.736	0.181	0.221	0.458	0.629	0.440	0.659	0.505	0.060	0.074	0.413
	中学校	0.256	0.447	0.566	0.820	0.488	0.093	-0.903	0.675	0.181	0.180	0.069	0.009 **
	高等学校	-0.603	0.483	0.212	-0.349	0.496	0.481	1.424	0.671	0.034 *	0.295	0.060	0.000 **
定数項	-18.565	2.599	0.000 **	-13.742	1.634	0.000 **	-14.095	2.366	0.000 **	-14.477	0.360	0.000 **	
カイ2乗検定量	168.9		0.000 **	176.8		0.000 **	137.9		0.000 **	6410.5		0.000 **	
対数尤度 × -2	229.2			318.2			185.8			13619.6			
Cox-Snell R ²	0.309			0.321			0.313			0.255			
Nagelkerke R ²	0.531			0.485			0.534			0.424			
判別の中率 (%)	88.621			83.589			89.918			85.726			
サンプルサイズ	457			457			367			21,739			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)とした変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 2-1 地域別に見た中学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 1〕

説明変数	北海道			青森			岩手			宮城			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.537	0.767	0.001 **	-2.806	0.647	0.000 **	-2.064	0.573	0.000 **	-1.516	0.493	0.002 **	
年齢	0.176	0.029	0.000 **	0.330	0.051	0.000 **	0.379	0.055	0.000 **	0.268	0.044	0.000 **	
社会人経験	-0.567	0.496	0.253	-0.245	0.442	0.580	-2.585	0.856	0.003 **	-0.098	0.487	0.841	
養成系出身	-1.409	0.440	0.001 **	-0.246	0.435	0.571	-0.936	0.516	0.070	-0.289	0.403	0.474	
区分	専修免許	1.518	0.669	0.023 *	0.826	0.855	0.334	1.795	0.876	0.041 *	0.459	0.693	0.508
	二種免許	(除外)			(除外)			(除外)			(除外)		
併有免許	小学校	1.176	0.427	0.006 **	0.560	0.638	0.380	1.577	0.535	0.003 **	0.450	0.446	0.313
	高等学校	0.561	0.390	0.151	0.975	0.461	0.035 *	-0.434	0.428	0.311	0.596	0.698	0.393
免許教科	国語	0.168	0.754	0.824	-1.733	1.082	0.109	1.298	0.781	0.097	0.026	0.663	0.969
	社会	0.211	0.739	0.776	-1.458	0.956	0.127	0.505	0.628	0.422	0.058	0.673	0.931
	数学	-0.537	0.807	0.506	-0.810	0.915	0.376	-0.183	0.753	0.808	-0.305	0.633	0.631
	理科	-0.648	0.840	0.440	-1.268	0.892	0.155	1.111	0.738	0.132	0.475	0.621	0.445
	保健体育	0.520	0.732	0.478	-0.794	1.031	0.441	0.451	0.727	0.535	0.084	0.774	0.914
	英語	-0.077	0.891	0.931	-0.709	0.978	0.468	0.668	0.905	0.460	0.518	0.810	0.523
	その他	-1.040	0.724	0.151	-1.887	0.970	0.052	0.910	0.780	0.243	0.093	0.630	0.883
定数項	-10.217	1.739	0.000 **	-17.526	2.734	0.000 **	-20.811	2.977	0.000 **	-16.085	2.516	0.000 **	
カイ2乗検定量	111.3		0.000 **	118.4		0.000 **	130.2		0.000 **	82.1		0.000 **	
対数尤度 × -2	285.6			183.7			175.1			227.3			
Cox-Snell R ²	0.229			0.285			0.316			0.191			
Nagelkerke R ²	0.379			0.495			0.536			0.347			
判別の中率 (%)	84.309			87.819			87.755			87.629			
サンプルサイズ	427			353			343			388			
説明変数	秋田			山形			福島			茨城			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-3.216	0.689	0.000 **	(除外)			-3.530	0.788	0.000 **	-2.843	0.670	0.000 **	
年齢	0.492	0.066	0.000 **	0.304	0.053	0.000 **	0.233	0.041	0.000 **	0.325	0.055	0.000 **	
社会人経験	-0.985	0.499	0.048 *	-0.032	0.545	0.953	-1.402	0.519	0.007 **	-0.631	0.589	0.284	
養成系出身	-0.026	0.489	0.957	0.482	0.435	0.269	0.061	0.387	0.874	0.774	0.471	0.100	
区分	専修免許	0.422	0.894	0.637	-0.469	1.158	0.686	0.301	0.798	0.706	0.796	0.973	0.413
	二種免許	-0.498	1.299	0.701	(除外)			0.003	1.290	0.998	1.732	0.980	0.077
併有免許	小学校	0.299	0.451	0.508	-0.008	0.441	0.986	1.273	0.486	0.009 **	(除外)		
	高等学校	-0.174	0.761	0.819	1.360	1.087	0.211	0.568	0.391	0.147	0.796	0.770	0.301
免許教科	国語	-1.477	0.937	0.115	1.168	1.044	0.263	-1.665	0.922	0.071	-0.602	1.062	0.570
	社会	-0.195	0.817	0.811	1.254	1.019	0.218	0.309	0.745	0.679	0.502	0.941	0.594
	数学	0.076	0.821	0.926	1.465	0.977	0.134	-0.110	0.635	0.863	-0.358	0.885	0.686
	理科	-0.342	0.909	0.707	0.797	1.060	0.452	-0.230	0.705	0.744	0.182	0.965	0.850
	保健体育	0.810	0.759	0.286	0.659	1.028	0.521	0.099	0.786	0.899	0.427	1.068	0.689
	英語	0.929	0.880	0.291	-0.559	1.396	0.689	0.092	0.830	0.912	0.710	1.500	0.636
	その他	0.302	0.795	0.704	0.151	1.037	0.884	-0.073	0.696	0.916	-0.434	0.928	0.640
定数項	-26.527	3.641	0.000 **	-20.400	3.369	0.000 **	-13.397	2.313	0.000 **	-18.984	3.355	0.000 **	
カイ2乗検定量	172.6		0.000 **	67.4		0.000 **	114.1		0.000 **	91.5		0.000 **	
対数尤度 × -2	186.6			185.2			220.6			158.7			
Cox-Snell R ²	0.329			0.176			0.248			0.279			
Nagelkerke R ²	0.583			0.341			0.438			0.472			
判別の中率 (%)	89.607			87.679			85.750			86.429			
サンプルサイズ	433			349			400			280			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 2-2 地域別に見た中学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 2〕

説明変数	栃木			群馬			埼玉			千葉			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.279	0.596	0.032 *	(除外)			(除外)			-2.662	0.633	0.000 **	
年齢	0.365	0.062	0.000 **	0.279	0.049	0.000 **	0.122	0.038	0.001 **	0.179	0.044	0.000 **	
社会人経験	0.213	0.511	0.677	-0.369	0.567	0.516	-0.599	0.449	0.183	0.064	0.526	0.904	
養成系出身	1.320	0.546	0.016 *	0.463	0.397	0.244	-0.882	0.500	0.077	0.709	0.491	0.149	
区分	専修免許	-0.536	0.655	0.413	-0.286	0.865	0.740	0.704	0.862	0.414	-0.696	1.186	0.558
	二種免許	(除外)			0.184	0.896	0.837	(除外)			(除外)		
併有免許	小学校	-0.253	0.509	0.619	(除外)			0.319	0.467	0.494	0.079	0.471	0.866
	高等学校	0.706	0.739	0.340	-0.154	0.698	0.826	0.534	0.368	0.147	-0.557	0.486	0.252
免許教科	国語	0.644	1.000	0.520	-0.337	0.749	0.653	-0.184	0.780	0.814	0.207	0.832	0.803
	社会	1.754	0.803	0.029 *	0.730	0.755	0.333	0.779	0.731	0.287	1.503	0.666	0.024 *
	数学	1.168	0.706	0.098	-0.698	0.852	0.413	0.983	0.705	0.163	0.165	0.684	0.809
	理科	0.835	0.726	0.250	0.703	0.748	0.347	1.332	0.719	0.064	0.185	0.686	0.787
	保健体育	1.175	0.845	0.164	-0.232	0.760	0.761	1.302	0.728	0.074	1.550	0.708	0.029 *
	英語	0.623	0.963	0.518	-1.584	1.219	0.194	0.469	0.748	0.531	1.313	0.783	0.093
	その他	0.228	0.790	0.773	-0.232	0.752	0.757	-0.748	0.786	0.341	-0.311	0.692	0.654
定数項	-23.108	3.759	0.000 **	-16.592	2.806	0.000 **	-9.285	2.255	0.000 **	-11.363	2.509	0.000 **	
カイ2乗検定量	96.4		0.000 **	68.5		0.000 **	41.0		0.000 **	83.0		0.000 **	
対数尤度 × -2	184.5			213.8			295.3			259.0			
Cox-Snell R ²	0.231			0.180			0.094			0.182			
Nagelkerke R ²	0.432			0.322			0.169			0.324			
判別の中率 (%)	88.556			86.705			85.851			85.680			
サンプルサイズ	367			346			417			412			
説明変数	東京			神奈川			新潟			富山			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.017	0.470	0.000 **	-1.961	0.539	0.000 **	-3.294	1.071	0.002 **	-1.632	0.560	0.004 **	
年齢	0.162	0.037	0.000 **	0.224	0.053	0.000 **	0.372	0.059	0.000 **	0.232	0.049	0.000 **	
社会人経験	-0.710	0.458	0.121	-0.926	0.610	0.129	-0.875	0.522	0.094	0.510	0.685	0.457	
養成系出身	0.176	0.540	0.745	0.152	0.565	0.788	0.443	0.492	0.367	0.445	0.474	0.348	
区分	専修免許	0.023	0.855	0.979	0.711	0.743	0.339	1.578	0.541	0.004 **	1.251	0.683	0.067
	二種免許	(除外)			(除外)			-0.436	1.333	0.744	1.388	1.428	0.331
併有免許	小学校	0.052	0.659	0.937	0.991	0.635	0.119	0.722	0.533	0.176	0.120	0.459	0.793
	高等学校	0.142	0.393	0.718	0.467	0.509	0.359	-0.067	0.620	0.914	0.827	0.846	0.329
免許教科	国語	0.625	0.912	0.493	-1.198	1.206	0.321	-2.378	1.237	0.055	-1.377	1.269	0.278
	社会	0.575	0.926	0.535	-2.433	1.287	0.059	-1.542	1.053	0.143	-1.163	1.272	0.360
	数学	-0.095	0.903	0.917	-2.035	1.237	0.100	-1.303	0.865	0.132	-0.213	1.246	0.864
	理科	0.283	0.880	0.748	-1.611	1.230	0.190	-0.731	0.927	0.430	-0.911	1.316	0.489
	保健体育	0.542	0.915	0.554	-1.274	1.181	0.281	-1.326	1.000	0.185	-0.940	1.275	0.461
	英語	-0.114	1.014	0.911	-1.643	1.241	0.186	-2.797	1.541	0.070	-1.707	1.499	0.255
	その他	0.464	0.853	0.586	-2.239	1.150	0.051	-0.856	1.024	0.403	-1.928	1.215	0.112
定数項	-10.424	2.261	0.000 **	-12.173	3.175	0.000 **	-19.577	3.113	0.000 **	-13.783	3.023	0.000 **	
カイ2乗検定量	71.2		0.000 **	73.7		0.000 **	138.6		0.000 **	65.3		0.000 **	
対数尤度 × -2	296.0			208.8			166.8			196.7			
Cox-Snell R ²	0.144			0.179			0.301			0.181			
Nagelkerke R ²	0.261			0.338			0.551			0.328			
判別の中率 (%)	85.839			89.008			91.473			86.544			
サンプルサイズ	459			373			387			327			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 2-3 地域別に見た中学校管理職の属性傾向〔詳細版：その3〕

説明変数	石川			福井			山梨			長野			
	係数	S.E.	p値										
女性	-1.592	0.545	0.003 **	-2.447	0.914	0.007 **	-3.511	1.174	0.003 **	-1.252	0.707	0.076	
年齢	0.416	0.067	0.000 **	0.759	0.139	0.000 **	0.495	0.080	0.000 **	0.308	0.051	0.000 **	
社会人経験	-0.728	0.710	0.305	-0.884	1.031	0.391	-0.819	1.018	0.421	-0.186	0.663	0.779	
養成系出身	-0.682	0.547	0.213	0.673	0.790	0.394	-0.558	0.567	0.324	0.118	0.568	0.836	
区分	専修免許	-0.249	1.098	0.821	(除外)			-0.033	0.749	0.965	1.435	0.700	0.040 *
	二種免許	-0.738	1.015	0.467	-1.191	1.160	0.305	0.299	1.360	0.826	-1.708	1.267	0.178
併有免許	小学校	1.121	0.539	0.037 *	0.172	1.435	0.905	1.314	0.721	0.068	0.576	0.548	0.294
	高等学校	-1.116	0.601	0.063	(除外)			-0.604	0.789	0.443	-0.232	0.568	0.683
免許教科	国語	-1.349	1.151	0.241	-0.613	1.744	0.725	-0.565	1.042	0.588	-0.160	0.595	0.788
	社会	0.711	0.827	0.390	1.151	1.245	0.355	0.764	0.809	0.345	-0.837	0.624	0.180
	数学	1.136	0.768	0.139	-0.098	1.258	0.938	0.775	0.918	0.399	-1.364	0.690	0.048 *
	理科	1.019	0.794	0.199	0.264	1.447	0.855	0.064	0.965	0.947	-0.676	0.625	0.280
	保健体育	1.340	0.794	0.091	1.462	1.295	0.259	0.796	0.994	0.424	0.032	0.635	0.960
	英語	1.635	0.825	0.048 *	1.048	1.532	0.494	-0.305	1.160	0.793	-1.005	0.810	0.215
	その他	-0.254	0.736	0.730	-0.125	1.601	0.938	-0.368	0.906	0.684	-0.224	0.586	0.702
定数項	-23.445	3.697	0.000 **	-42.554	7.884	0.000 **	-27.319	4.489	0.000 **	-17.347	2.844	0.000 **	
カイ2乗検定量	103.3		0.000 **	124.4		0.000 **	128.6		0.000 **	87.4		0.000 **	
対数尤度×-2	161.3			82.6			130.8			192.1			
Cox-Snell R ²	0.265			0.388			0.342			0.222			
Nagelkerke R ²	0.486			0.695			0.600			0.402			
判別的中率(%)	88.988			92.490			89.902			89.112			
サンプルサイズ	336			253			307			349			
説明変数	岐阜			静岡			愛知			三重			
	係数	S.E.	p値										
女性	-1.709	0.689	0.013 *	-2.907	1.033	0.005 **	-1.643	0.570	0.004 **	-2.612	0.718	0.000 **	
年齢	0.246	0.048	0.000 **	0.247	0.050	0.000 **	0.229	0.046	0.000 **	0.302	0.057	0.000 **	
社会人経験	-0.672	0.874	0.442	0.289	0.670	0.666	-1.264	0.880	0.151	-0.849	0.659	0.197	
養成系出身	0.676	0.444	0.128	0.308	0.477	0.519	0.113	0.419	0.787	0.982	0.507	0.053	
区分	専修免許	0.286	0.521	0.583	(除外)			0.287	0.811	0.724	-0.295	1.059	0.781
	二種免許	-1.633	1.672	0.329	(除外)			(除外)			0.325	1.393	0.815
併有免許	小学校	1.745	1.135	0.124	0.437	0.435	0.316	1.331	0.548	0.015 *	0.355	0.407	0.383
	高等学校	-1.111	0.887	0.211	0.065	0.527	0.902	0.972	0.436	0.026 *	0.115	0.498	0.817
免許教科	国語	0.476	0.866	0.583	0.301	0.650	0.643	0.013	1.027	0.990	0.318	0.624	0.610
	社会	0.146	0.815	0.858	-0.273	0.636	0.667	1.390	0.869	0.110	0.174	0.545	0.749
	数学	-1.629	1.033	0.115	-0.296	0.634	0.641	-1.151	1.069	0.282	0.902	0.551	0.102
	理科	-0.444	0.982	0.651	-0.083	0.638	0.897	0.535	0.917	0.560	0.002	0.586	0.997
	保健体育	-0.302	0.940	0.748	0.365	0.616	0.554	1.821	0.930	0.050	-0.389	0.710	0.584
	英語	0.239	1.014	0.813	-0.369	0.796	0.643	0.529	1.034	0.609	0.121	0.672	0.857
その他	-0.988	1.039	0.342	(除外)			0.899	0.867	0.300	-0.908	0.723	0.209	
定数項	-14.690	3.025	0.000 **	-14.824	2.786	0.000 **	-16.153	2.909	0.000 **	-17.938	3.098	0.000 **	
カイ2乗検定量	79.1		0.000 **	67.6		0.000 **	93.5		0.000 **	94.1		0.000 **	
対数尤度×-2	189.8			213.9			193.3			169.4			
Cox-Snell R ²	0.234			0.167			0.235			0.262			
Nagelkerke R ²	0.393			0.314			0.419			0.458			
判別的中率(%)	83.784			88.076			88.825			88.026			
サンプルサイズ	296			369			349			309			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 2-4 地域別に見た中学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 4〕

説明変数	滋賀			京都			大阪			兵庫			
	係数	S.E.	p値										
女性	-2.644	0.833	0.002 **	(除外)			-2.094	0.516	0.000 **	-1.994	0.534	0.000 **	
年齢	0.298	0.060	0.000 **	0.249	0.053	0.000 **	0.074	0.038	0.054	0.173	0.039	0.000 **	
社会人経験	(除外)			-1.138	0.607	0.061	-1.114	0.505	0.027 *	-1.784	0.634	0.005 **	
養成系出身	0.412	0.503	0.412	0.549	0.504	0.276	0.206	0.399	0.606	-0.201	0.401	0.617	
区分	専修免許	0.549	0.754	0.467	-0.232	0.914	0.799	-0.441	1.122	0.694	-0.460	1.142	0.687
	二種免許	(除外)			0.413	1.093	0.706	(除外)			0.170	0.862	0.844
併有免許	小学校	-0.797	0.546	0.144	0.477	0.558	0.392	-0.001	0.480	0.998	0.291	0.520	0.575
	高等学校	0.599	0.458	0.191	0.390	0.756	0.606	0.475	0.548	0.386	0.029	0.402	0.942
免許教科	国語	1.105	0.715	0.122	0.106	0.845	0.900	0.426	0.908	0.639	0.499	0.945	0.598
	社会	0.059	0.595	0.921	1.730	0.756	0.022 *	0.603	0.768	0.433	0.247	0.916	0.788
	数学	1.420	0.632	0.025 *	0.476	0.849	0.575	0.350	0.760	0.645	-0.406	1.006	0.687
	理科	1.030	0.662	0.119	-0.660	0.927	0.477	0.430	0.806	0.593	0.059	0.988	0.952
	保健体育	1.087	0.663	0.101	0.207	0.873	0.813	0.658	0.836	0.431	0.020	0.982	0.984
	英語	0.608	0.811	0.453	0.445	0.848	0.600	0.692	0.875	0.429	0.339	0.969	0.727
その他	1.148	0.657	0.080	-0.365	0.778	0.639	0.174	0.781	0.824	-0.084	0.940	0.929	
定数項	-18.845	3.465	0.000 **	-15.844	3.122	0.000 **	-5.844	2.149	0.007 **	-10.482	2.371	0.000 **	
カイ2乗検定量	78.2		0.000 **	52.3		0.000 **	43.8		0.000 **	67.0		0.000 **	
対数尤度×-2	179.4			177.0			230.2			257.0			
Cox-Snell R ²	0.207			0.171			0.124			0.145			
Nagelkerke R ²	0.387			0.305			0.220			0.273			
判別の中率(%)	87.870			86.738			85.498			87.559			
サンプルサイズ	338			279			331			426			
説明変数	奈良			和歌山			鳥取			島根			
	係数	S.E.	p値										
女性	-1.375	0.584	0.019 *	-4.323	1.077	0.000 **	-1.542	0.672	0.022 *	-3.299	1.060	0.002 **	
年齢	0.225	0.053	0.000 **	0.303	0.059	0.000 **	0.434	0.075	0.000 **	0.321	0.056	0.000 **	
社会人経験	0.090	0.472	0.848	-0.643	0.463	0.164	-0.340	0.533	0.523	-1.206	0.860	0.161	
養成系出身	0.090	0.440	0.838	0.363	0.410	0.376	0.325	0.524	0.536	0.062	0.556	0.911	
区分	専修免許	-0.499	1.112	0.654	-0.146	0.710	0.836	0.651	0.737	0.377	1.043	0.613	0.089
	二種免許	(除外)			0.086	1.318	0.948	(除外)			(除外)		
併有免許	小学校	0.433	0.476	0.364	0.650	0.454	0.153	0.227	0.545	0.677	0.859	0.519	0.098
	高等学校	-0.090	0.486	0.853	-0.479	0.547	0.382	0.667	0.593	0.260	-0.813	0.512	0.112
免許教科	国語	-0.958	0.977	0.327	-0.496	0.938	0.597	1.032	1.138	0.365	-0.384	0.728	0.598
	社会	0.144	0.693	0.835	-0.340	0.683	0.619	1.759	0.953	0.065	0.219	0.712	0.758
	数学	-0.202	0.781	0.796	-0.254	0.758	0.738	1.197	1.014	0.238	-0.546	0.697	0.434
	理科	-0.924	0.880	0.294	0.582	0.769	0.450	1.149	0.893	0.198	-0.341	0.736	0.643
	保健体育	-0.053	0.857	0.951	0.221	0.775	0.776	0.928	0.892	0.298	-0.427	0.713	0.549
	英語	-0.512	0.813	0.529	0.168	0.819	0.838	0.664	1.005	0.509	-0.223	1.074	0.836
その他	0.046	0.713	0.948	-0.066	0.767	0.931	0.592	1.082	0.584	-0.391	0.665	0.556	
定数項	-13.467	2.992	0.000 **	-17.168	3.370	0.000 **	-26.206	4.294	0.000 **	-17.185	3.033	0.000 **	
カイ2乗検定量	41.8		0.000 **	121.1		0.000 **	91.9		0.000 **	108.6		0.000 **	
対数尤度×-2	195.2			197.3			154.0			173.5			
Cox-Snell R ²	0.128			0.297			0.274			0.285			
Nagelkerke R ²	0.237			0.492			0.476			0.490			
判別の中率(%)	86.885			85.174			87.805			89.506			
サンプルサイズ	305			344			287			324			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 2-5 地域別に見た中学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 5〕

説明変数	岡山			広島			山口			徳島			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-4.921	1.018	0.000 **	-2.342	0.616	0.000 **	-2.103	0.605	0.001 **	-1.825	0.495	0.000 **	
年齢	0.617	0.102	0.000 **	0.213	0.047	0.000 **	0.315	0.051	0.000 **	0.267	0.050	0.000 **	
社会人経験	0.080	0.825	0.923	0.304	0.446	0.495	0.094	0.522	0.858	-0.864	0.453	0.056	
養成系出身	0.915	0.563	0.104	0.550	0.398	0.167	-0.150	0.439	0.733	-0.544	0.439	0.216	
区分	専修免許	0.258	0.881	0.770	0.158	0.710	0.824	-0.710	0.906	0.433	-0.495	0.549	0.367
	二種免許	(除外)			-0.563	1.305	0.666	(除外)			-0.800	1.200	0.505
併有免許	小学校	1.547	0.619	0.012 *	1.168	0.476	0.014 *	-0.061	0.805	0.939	0.491	0.380	0.196
	高等学校	0.201	0.570	0.724	-0.584	0.407	0.151	-0.258	0.423	0.542	0.784	0.512	0.126
免許教科	国語	1.843	0.785	0.019 *	-0.346	0.910	0.704	0.569	0.717	0.427	-1.170	1.047	0.264
	社会	-0.186	0.761	0.807	-0.443	0.849	0.602	1.144	0.565	0.043 *	-0.280	0.925	0.762
	数学	2.035	0.789	0.010 **	0.467	0.699	0.504	1.045	0.667	0.117	-0.954	1.046	0.362
	理科	0.601	0.777	0.439	0.364	0.684	0.594	1.514	0.636	0.017 *	-0.856	1.007	0.395
	保健体育	2.359	0.813	0.004 **	0.390	0.789	0.621	0.818	0.635	0.198	-0.705	0.903	0.435
	英語	1.211	1.231	0.325	0.692	0.822	0.400	1.264	0.798	0.113	-1.652	1.115	0.138
その他	1.989	0.825	0.016 *	-0.386	0.772	0.617	-0.106	0.612	0.862	-1.236	1.059	0.243	
定数項	-37.030	5.862	0.000 **	-12.677	2.672	0.000 **	-18.635	2.908	0.000 **	-14.301	2.864	0.000 **	
カイ2乗検定量	142.7		0.000 **	70.5		0.000 **	114.8		0.000 **	98.5		0.000 **	
対数尤度 × -2	129.8			238.9			197.9			200.3			
Cox-Snell R ²	0.354			0.176			0.264			0.255			
Nagelkerke R ²	0.626			0.307			0.466			0.432			
判別の中率 (%)	91.104			84.384			88.267			86.826			
サンプルサイズ	326			365			375			334			
説明変数	香川			愛媛			高知			福岡			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.200	0.686	0.001 **	-4.313	1.128	0.000 **	-4.450	0.827	0.000 **	-3.320	1.044	0.001 **	
年齢	0.224	0.051	0.000 **	0.421	0.064	0.000 **	0.406	0.067	0.000 **	0.194	0.048	0.000 **	
社会人経験	-0.438	0.712	0.538	0.498	0.732	0.496	-0.143	0.470	0.761	-0.130	0.442	0.768	
養成系出身	0.494	0.438	0.259	0.232	0.441	0.598	0.100	0.649	0.877	0.380	0.480	0.428	
区分	専修免許	1.091	0.485	0.024 *	-1.252	1.209	0.301	0.873	1.137	0.443	1.081	0.863	0.211
	二種免許	2.132	1.594	0.181	-1.095	1.871	0.558	(除外)			(除外)		
併有免許	小学校	0.211	0.400	0.599	1.119	0.437	0.011 *	0.507	0.641	0.429	0.109	0.624	0.861
	高等学校	2.188	1.112	0.049 *	-0.138	0.745	0.853	0.212	0.467	0.649	0.101	0.435	0.817
免許教科	国語	0.840	1.034	0.417	0.986	0.837	0.239	-1.615	1.501	0.282	0.556	0.869	0.522
	社会	1.615	0.909	0.075	-0.133	0.784	0.865	-0.140	1.037	0.893	1.310	0.683	0.055
	数学	1.391	0.941	0.140	0.156	0.629	0.804	0.078	0.997	0.938	-0.464	0.831	0.576
	理科	1.253	0.956	0.190	-0.100	0.729	0.891	0.355	0.946	0.708	0.475	0.735	0.518
	保健体育	0.723	0.954	0.449	0.967	0.731	0.186	-0.054	1.045	0.959	0.856	0.703	0.223
	英語	0.463	1.387	0.739	1.388	0.893	0.120	1.695	1.065	0.111	0.524	0.880	0.552
その他	0.211	0.945	0.823	0.465	0.725	0.521	0.601	0.936	0.521	(除外)			
定数項	-16.910	3.202	0.000 **	-24.492	3.609	0.000 **	-22.372	3.522	0.000 **	-12.409	2.762	0.000 **	
カイ2乗検定量	85.8		0.000 **	154.5		0.000 **	146.2		0.000 **	72.2		0.000 **	
対数尤度 × -2	197.5			169.4			163.9			193.1			
Cox-Snell R ²	0.211			0.304			0.321			0.185			
Nagelkerke R ²	0.389			0.571			0.573			0.350			
判別の中率 (%)	88.674			92.254			89.153			87.216			
サンプルサイズ	362			426			378			352			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 2-6 地域別に見た中学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 6〕

説明変数	佐賀			長崎			熊本			大分			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.944	0.611	0.001 **	-3.063	0.725	0.000 **	-1.930	0.510	0.000 **	-2.398	0.719	0.001 **	
年齢	0.328	0.058	0.000 **	0.322	0.053	0.000 **	0.223	0.041	0.000 **	0.350	0.058	0.000 **	
社会人経験	-1.562	0.715	0.029 *	-0.316	0.578	0.585	-0.899	0.638	0.159	0.675	0.526	0.200	
養成系出身	0.526	0.442	0.234	0.378	0.439	0.390	-0.402	0.505	0.425	-0.076	0.489	0.877	
区分	専修免許	-0.187	0.775	0.809	1.425	1.000	0.154	1.148	0.784	0.143	(除外)		
	二種免許	(除外)			-1.881	1.164	0.106	-0.224	0.798	0.779	(除外)		
併有免許	小学校	0.281	0.519	0.589	0.024	0.596	0.967	0.897	0.484	0.064	0.770	0.509	0.131
	高等学校	0.228	0.498	0.647	-1.146	0.454	0.012 *	-0.439	0.674	0.515	0.508	0.721	0.481
免許教科	国語	-0.045	0.868	0.959	-0.338	0.951	0.722	0.278	0.697	0.690	0.410	1.012	0.685
	社会	-1.133	0.856	0.186	-0.696	0.911	0.445	-1.007	0.776	0.195	0.731	0.852	0.391
	数学	-0.204	0.746	0.785	-0.273	0.821	0.740	-0.118	0.682	0.862	0.991	0.853	0.246
	理科	-0.182	0.787	0.817	-1.296	0.905	0.152	0.005	0.668	0.993	1.391	0.888	0.117
	保健体育	-0.520	0.936	0.578	-0.762	0.905	0.400	-0.050	0.724	0.945	1.453	0.932	0.119
	英語	-1.602	1.223	0.190	-2.016	1.140	0.077	-0.304	0.781	0.697	1.333	1.034	0.197
	その他	-0.668	0.802	0.405	-2.561	1.111	0.021 *	(除外)			0.684	0.838	0.414
定数項	-18.328	3.240	0.000 **	-15.717	2.761	0.000 **	-12.602	2.355	0.000 **	-21.263	3.307	0.000 **	
カイ2乗検定量	97.9		0.000 **	136.4		0.000 **	67.3		0.000 **	105.3		0.000 **	
対数尤度×-2	169.6			186.3			208.8			191.1			
Cox-Snell R ²	0.246			0.306			0.175			0.255			
Nagelkerke R ²	0.458			0.529			0.320			0.453			
判別の中率(%)	87.861			87.968			88.571			86.835			
サンプルサイズ	346			374			350			357			
説明変数	宮崎			鹿児島			沖縄			全国(参考・再掲)			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-3.788	0.730	0.000 **	-2.278	0.764	0.003 **	-2.405	0.595	0.000 **	-2.291	0.091	0.000 **	
年齢	0.319	0.052	0.000 **	0.306	0.048	0.000 **	0.276	0.046	0.000 **	0.263	0.007	0.000 **	
社会人経験	-0.283	0.580	0.625	-0.921	0.578	0.111	-0.652	0.436	0.135	-0.459	0.075	0.000 **	
養成系出身	0.048	0.462	0.917	0.099	0.468	0.833	-0.144	0.522	0.783	0.138	0.062	0.025 *	
区分	専修免許	1.102	0.612	0.072	1.150	0.752	0.126	1.174	0.753	0.119	0.364	0.103	0.000 **
	二種免許	(除外)			-1.721	1.270	0.175	-0.764	1.275	0.549	-0.708	0.184	0.000 **
併有免許	小学校	-0.459	0.927	0.620	0.290	0.484	0.549	1.489	0.844	0.078	0.479	0.068	0.000 **
	高等学校	0.920	0.495	0.063	-0.364	0.623	0.559	-0.036	0.459	0.938	0.057	0.072	0.432
免許教科	国語	1.807	0.805	0.025 *	1.848	0.962	0.055	-0.267	1.348	0.843	0.091	0.114	0.425
	社会	0.343	0.743	0.645	1.360	0.875	0.120	-0.996	1.375	0.469	0.272	0.102	0.008 **
	数学	-0.281	0.829	0.734	1.344	0.862	0.119	-0.442	1.149	0.701	0.124	0.103	0.229
	理科	-0.164	0.772	0.832	0.832	0.962	0.387	-0.123	1.202	0.918	0.146	0.106	0.170
	保健体育	0.810	0.750	0.280	1.275	0.902	0.158	-0.365	1.312	0.781	0.413	0.108	0.000 **
	英語	-0.105	0.948	0.912	1.173	1.136	0.302	0.696	1.337	0.603	0.174	0.124	0.159
その他	(除外)			1.356	0.911	0.137	-0.777	1.149	0.499	-0.127	0.105	0.226	
定数項	-18.628	2.941	0.000 **	-17.066	2.696	0.000 **	-14.364	2.442	0.000 **	-14.361	0.410	0.000 **	
カイ2乗検定量	130.1		0.000 **	102.0		0.000 **	96.1		0.000 **	3867.3		0.000 **	
対数尤度×-2	169.5			176.8			172.6			9794.1			
Cox-Snell R ²	0.306			0.297			0.256			0.208			
Nagelkerke R ²	0.538			0.480			0.455			0.371			
判別の中率(%)	88.764			86.897			87.077			86.537			
サンプルサイズ	356			290			325			16,579			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 3-1 地域別に見た高等学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 1〕

説明変数	北海道			青森			岩手			宮城			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-0.976	0.650	0.133	-1.458	0.598	0.015 *	-0.509	0.590	0.389	-0.364	0.612	0.552	
年齢	0.105	0.027	0.000 **	0.202	0.040	0.000 **	0.283	0.048	0.000 **	0.159	0.035	0.000 **	
外部経験	-0.279	0.376	0.458	0.428	0.388	0.270	-0.469	0.457	0.304	-0.684	0.421	0.104	
養成系出身	-0.285	0.471	0.546	-0.388	0.457	0.395	0.646	0.540	0.231	-1.317	0.611	0.031 *	
区分	専修免許	1.501	0.298	0.000 **	0.096	0.420	0.818	-0.031	0.428	0.943	1.882	0.378	0.000 **
併有免許	小学校	0.015	0.654	0.981	0.366	0.924	0.692	-0.870	1.010	0.389	0.670	0.767	0.382
	中学校	0.192	0.333	0.565	0.613	0.383	0.109	0.170	0.455	0.708	0.183	0.362	0.614
免許教科	国語	-0.266	0.608	0.662	-0.902	0.979	0.357	-0.241	0.697	0.730	0.173	0.669	0.796
	地歴公民	0.004	0.463	0.993	0.277	0.748	0.712	-0.290	0.680	0.670	0.079	0.582	0.892
	数学	-0.844	0.668	0.207	0.843	0.695	0.225	-0.267	0.664	0.688	-0.780	0.653	0.232
	理科	-0.720	0.544	0.186	0.394	0.641	0.538	-0.600	0.631	0.342	0.010	0.567	0.986
	保健体育	0.154	0.577	0.790	0.154	0.826	0.852	-1.713	0.952	0.072	0.216	0.765	0.778
	英語	-0.142	0.564	0.801	0.495	0.809	0.541	-1.060	0.866	0.221	-0.550	0.730	0.451
	職業系 その他	0.342 -0.196	0.432 0.492	0.428 0.691	-0.172 0.575	0.723 0.545	0.812 0.292	0.022 -1.845	0.528 0.840	0.967 0.028 *	0.064 -1.071	0.460 0.811	0.889 0.186
定数項	-8.064	1.543	0.000 **	-13.189	2.343	0.000 **	-16.289	2.561	0.000 **	-11.182	1.989	0.000 **	
カイ2乗検定量	67.3		0.000 **	57.6		0.000 **	80.4		0.000 **	90.1		0.000 **	
対数尤度 × -2	355.1			233.0			203.4			255.0			
Cox-Snell R ²	0.102			0.133			0.178			0.144			
Nagelkerke R ²	0.208			0.259			0.356			0.321			
判別の中率 (%)	89.189			88.366			89.268			90.501			
サンプルサイズ	629			404			410			579			
説明変数	秋田			山形			福島			茨城			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-0.808	0.696	0.245	-2.142	0.844	0.011 *	-1.255	0.595	0.035 *	-1.897	1.046	0.070	
年齢	0.432	0.067	0.000 **	0.300	0.050	0.000 **	0.133	0.034	0.000 **	0.228	0.046	0.000 **	
外部経験	-0.236	0.497	0.635	-0.479	0.559	0.391	-0.540	0.451	0.231	-0.596	0.500	0.233	
養成系出身	-0.777	0.573	0.175	-0.545	0.666	0.413	-0.097	0.527	0.854	0.096	0.642	0.881	
区分	専修免許	1.032	0.440	0.019 *	1.021	0.411	0.013 *	1.359	0.426	0.001 **	1.000	0.405	0.014 *
併有免許	小学校	0.977	1.193	0.413	-0.081	1.526	0.958	-0.890	1.150	0.439	(除外)		
	中学校	0.030	0.493	0.952	1.047	0.416	0.012 *	0.368	0.453	0.416	0.067	0.365	0.855
免許教科	国語	1.410	1.147	0.219	0.130	0.821	0.874	-0.361	0.692	0.602	0.238	0.927	0.797
	地歴公民	1.458	1.018	0.152	0.497	0.774	0.521	-0.212	0.563	0.707	0.693	0.727	0.340
	数学	2.123	0.884	0.016 *	-0.267	0.713	0.708	-0.128	0.609	0.833	0.956	0.676	0.157
	理科	0.489	0.860	0.569	0.607	0.744	0.414	0.530	0.509	0.298	0.888	0.654	0.175
	保健体育	0.701	0.949	0.461	0.292	0.867	0.736	(除外)			1.412	0.799	0.077
	英語	1.353	1.029	0.188	-0.652	0.919	0.478	-0.191	0.685	0.780	1.571	0.769	0.041 *
	職業系 その他	0.328 -0.838	0.750 1.207	0.662 0.488	-0.486 0.783	0.598 0.592	0.416 0.186	0.533 -0.228	0.484 0.624	0.271 0.715	0.844 -1.757	0.578 1.122	0.144 0.117
定数項	-26.032	3.873	0.000 **	-18.282	2.799	0.000 **	-9.160	1.853	0.000 **	-15.363	2.628	0.000 **	
カイ2乗検定量	124.1		0.000 **	99.1		0.000 **	43.1		0.000 **	83.7		0.000 **	
対数尤度 × -2	154.7			204.8			226.1			229.4			
Cox-Snell R ²	0.263			0.193			0.102			0.152			
Nagelkerke R ²	0.530			0.401			0.208			0.330			
判別の中率 (%)	91.646			90.043			89.303			90.927			
サンプルサイズ	407			462			402			507			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 3-2 地域別に見た高等学校管理職の属性傾向〔詳細版：その2〕

説明変数	栃木			群馬			埼玉			千葉			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.235	1.049	0.033 *	-0.909	0.785	0.247	(除外)			-1.134	0.569	0.046 *	
年齢	0.188	0.042	0.000 **	0.207	0.044	0.000 **	0.022	0.033	0.499	0.156	0.041	0.000 **	
外部経験	0.284	0.420	0.499	-0.116	0.407	0.776	-0.867	0.554	0.118	-0.665	0.470	0.157	
養成系出身	0.772	0.675	0.252	0.197	0.633	0.756	-0.565	0.604	0.349	-0.883	0.690	0.201	
区分	専修免許	0.288	0.456	0.528	-0.147	0.394	0.709	1.282	0.345	0.000 **	-0.038	0.470	0.935
併有免許	小学校	-0.783	0.873	0.370	0.260	0.714	0.715	-0.113	0.835	0.892	0.650	0.897	0.468
	中学校	0.884	0.571	0.121	-0.209	0.444	0.638	0.744	0.436	0.088	0.042	0.396	0.915
免許教科	国語	0.638	0.717	0.373	(除外)			0.295	0.684	0.667	-0.344	0.688	0.617
	地歴公民	-0.188	0.660	0.776	1.513	0.515	0.003 **	0.403	0.591	0.495	-0.910	0.674	0.177
	数学	0.327	0.719	0.650	0.955	0.570	0.094	0.359	0.681	0.598	0.029	0.599	0.962
	理科	-0.127	0.728	0.862	0.314	0.604	0.603	0.996	0.599	0.096	-0.352	0.580	0.544
	保健体育	-0.454	0.807	0.574	0.585	0.680	0.390	-0.035	0.750	0.963	-0.581	0.729	0.425
	英語	-0.372	0.818	0.649	-0.112	0.689	0.871	-0.287	0.760	0.706	-0.957	0.758	0.207
	職業系	0.541	0.599	0.366	0.482	0.473	0.309	0.745	0.501	0.137	0.375	0.523	0.474
その他	-0.706	0.777	0.364	0.116	0.495	0.815	-0.741	0.513	0.149	-0.686	0.489	0.160	
定数項	-12.935	2.368	0.000 **	-13.640	2.405	0.000 **	-4.738	1.808	0.009 **	-10.116	2.248	0.000 **	
カイ2乗検定量	53.7		0.000 **	55.9		0.000 **	36.2		0.001 **	39.9		0.000 **	
対数尤度 × -2	203.8			250.3			305.8			313.5			
Cox-Snell R ²	0.117			0.112			0.054			0.056			
Nagelkerke R ²	0.260			0.234			0.133			0.140			
判別的中率 (%)	90.993			89.218			92.581			92.878			
サンプルサイズ	433			473			647			688			
説明変数	東京			神奈川			新潟			富山			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-0.894	0.448	0.046 *	-0.042	0.427	0.921	-2.161	0.800	0.007 **	-2.794	0.784	0.000 **	
年齢	0.118	0.033	0.000 **	0.109	0.037	0.003 **	0.190	0.035	0.000 **	0.409	0.064	0.000 **	
外部経験	-0.575	0.359	0.109	-0.582	0.388	0.134	-0.488	0.437	0.264	-0.611	0.561	0.276	
養成系出身	-0.915	0.579	0.114	0.587	0.421	0.164	0.455	0.427	0.286	-0.562	0.720	0.436	
区分	専修免許	1.274	0.385	0.001 **	0.439	0.367	0.232	0.063	0.381	0.868	0.192	0.413	0.641
併有免許	小学校	-0.136	0.866	0.875	-0.192	0.726	0.792	1.153	0.927	0.213	0.393	0.640	0.540
	中学校	0.389	0.328	0.235	0.279	0.299	0.350	0.234	0.396	0.555	-0.136	0.459	0.767
免許教科	国語	-0.320	0.690	0.643	0.214	0.551	0.697	-0.152	0.800	0.849	-0.862	0.919	0.348
	地歴公民	-0.702	0.592	0.236	0.405	0.514	0.431	0.931	0.614	0.130	-0.499	0.780	0.522
	数学	-0.094	0.589	0.873	0.472	0.486	0.332	0.211	0.589	0.720	0.165	0.768	0.830
	理科	-0.349	0.583	0.549	0.329	0.516	0.524	0.794	0.571	0.164	-0.348	0.687	0.612
	保健体育	0.377	0.628	0.548	-0.113	0.631	0.858	0.903	0.715	0.206	-1.313	0.907	0.148
	英語	-0.853	0.712	0.231	-0.458	0.605	0.449	0.543	0.743	0.465	-1.370	1.009	0.175
	職業系	0.538	0.545	0.324	0.310	0.455	0.495	0.513	0.496	0.301	-0.702	0.633	0.267
その他	-1.216	0.785	0.121	-0.034	0.420	0.936	0.597	0.480	0.214	-0.794	0.690	0.250	
定数項	-8.316	1.898	0.000 **	-8.608	2.096	0.000 **	-12.600	1.935	0.000 **	-22.759	3.587	0.000 **	
カイ2乗検定量	55.6		0.000 **	25.0		0.051	64.2		0.000 **	128.4		0.000 **	
対数尤度 × -2	354.7			376.6			271.5			208.0			
Cox-Snell R ²	0.081			0.036			0.110			0.222			
Nagelkerke R ²	0.175			0.081			0.241			0.461			
判別的中率 (%)	90.687			91.349			90.958			90.625			
サンプルサイズ	655			682			553			512			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 3-3 地域別に見た高等学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 3〕

説明変数	石川			福井			山梨			長野			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.048	0.707	0.138	-1.204	0.723	0.096	-1.808	0.842	0.032 *	0.189	0.512	0.712	
年齢	0.344	0.065	0.000 **	0.497	0.084	0.000 **	0.440	0.075	0.000 **	0.165	0.038	0.000 **	
外部経験	-0.650	0.564	0.249	0.019	0.949	0.984	-0.417	0.624	0.504	-1.358	0.474	0.004 **	
養成系出身	1.345	0.601	0.025 *	0.427	0.615	0.488	0.457	0.674	0.498	-1.009	0.956	0.291	
区分	専修免許	1.553	0.502	0.002 **	-0.467	0.740	0.528	1.996	0.661	0.003 **	-0.669	0.413	0.105
併有	小学校	-0.196	0.673	0.771	0.212	0.603	0.725	0.577	1.341	0.667	-0.366	1.327	0.783
免許	中学校	0.726	0.519	0.162	-0.445	0.880	0.613	0.493	0.568	0.386	-0.114	0.343	0.740
免許 教科	国語	-0.341	0.973	0.726	1.128	1.049	0.282	-1.522	1.165	0.191	0.334	0.575	0.562
	地歴公民	-0.128	0.681	0.850	0.854	1.064	0.422	-0.882	0.847	0.298	-0.262	0.542	0.628
	数学	1.146	0.610	0.060	1.344	0.943	0.154	-0.257	0.730	0.725	0.524	0.526	0.319
	理科	0.612	0.674	0.364	1.382	0.973	0.156	-0.747	0.907	0.410	-0.013	0.519	0.979
	保健体育	-0.372	0.806	0.645	1.297	1.017	0.202	-1.795	0.976	0.066	0.149	0.654	0.820
	英語	0.109	0.799	0.891	0.943	1.102	0.392	-0.371	0.952	0.697	0.253	0.554	0.648
	職業系 その他	0.636 0.778	0.603 0.538	0.291 0.148	-1.375 -0.330	1.052 0.809	0.191 0.683	-1.663 -0.083	0.777 0.711	0.032 * 0.907	0.482 -0.577	0.479 0.484	0.314 0.233
定数項	-22.942	3.938	0.000 **	-29.688	4.899	0.000 **	-26.407	4.335	0.000 **	-10.771	2.050	0.000 **	
カイ2乗検定量	81.1		0.000 **	97.3		0.000 **	126.2		0.000 **	40.2		0.000 **	
対数尤度 × -2	187.8			124.0			147.8			331.9			
Cox-Snell R ²	0.175			0.221			0.246			0.065			
Nagelkerke R ²	0.371			0.510			0.537			0.140			
判別の中率 (%)	90.736			92.564			92.394			90.484			
サンプルサイズ	421			390			447			599			
説明変数	岐阜			静岡			愛知			三重			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-3.018	1.107	0.006 **	-1.074	0.644	0.096	-1.064	0.505	0.035 *	-2.939	1.071	0.006 **	
年齢	0.384	0.070	0.000 **	0.195	0.035	0.000 **	0.058	0.029	0.043 *	0.110	0.042	0.008 **	
外部経験	-0.998	0.757	0.188	0.141	0.347	0.685	-0.155	0.383	0.686	0.049	0.401	0.902	
養成系出身	0.207	0.561	0.712	1.259	0.508	0.013 *	0.327	0.354	0.356	0.487	0.505	0.336	
区分	専修免許	2.544	0.910	0.005 **	-0.332	0.410	0.419	1.638	0.338	0.000 **	1.491	0.378	0.000 **
併有	小学校	0.597	1.108	0.590	-0.702	0.879	0.425	0.664	0.536	0.215	-0.457	0.854	0.593
免許	中学校	0.695	0.514	0.176	-0.111	0.354	0.753	-0.115	0.325	0.722	0.162	0.505	0.749
免許 教科	国語	-0.645	0.973	0.507	-0.036	0.682	0.958	0.091	0.491	0.853	-0.602	0.767	0.433
	地歴公民	-1.458	0.920	0.113	0.758	0.542	0.162	0.513	0.429	0.231	-0.587	0.629	0.351
	数学	-0.256	0.809	0.751	0.597	0.505	0.238	0.167	0.478	0.727	-0.679	0.656	0.301
	理科	-1.013	0.736	0.169	0.810	0.500	0.105	-0.038	0.475	0.936	-0.400	0.558	0.474
	保健体育	-1.698	1.009	0.092	-0.032	0.745	0.966	0.753	0.542	0.164	-1.418	0.951	0.136
	英語	-2.271	1.061	0.032 *	-0.151	0.645	0.815	-0.955	0.615	0.120	-0.417	0.799	0.602
	職業系 その他	-1.099 -3.189	0.680 1.149	0.106 0.006 **	-0.084 -0.732	0.483 0.572	0.862 0.201	-0.616 -0.359	0.429 0.472	0.151 0.446	-0.936 -0.044	0.586 0.606	0.110 0.942
定数項	-23.966	3.983	0.000 **	-12.755	1.985	0.000 **	-6.110	1.573	0.000 **	-7.822	2.269	0.001 **	
カイ2乗検定量	122.2		0.000 **	74.0		0.000 **	72.4		0.000 **	54.1		0.000 **	
対数尤度 × -2	169.0			341.8			412.3			231.0			
Cox-Snell R ²	0.231			0.106			0.101			0.112			
Nagelkerke R ²	0.497			0.227			0.198			0.240			
判別の中率 (%)	91.398			90.909			88.399			90.372			
サンプルサイズ	465			660			681			457			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 3-4 地域別に見た高等学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 4〕

説明変数	滋賀			京都			大阪			兵庫			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.214	0.802	0.130	-2.125	1.050	0.043 *	-1.535	0.557	0.006 **	-0.882	0.662	0.183	
年齢	0.223	0.052	0.000 **	0.170	0.049	0.001 **	0.086	0.041	0.037 *	0.190	0.039	0.000 **	
外部経験	-0.626	0.597	0.295	-0.995	0.592	0.093	-0.854	0.418	0.041 *	-0.298	0.388	0.443	
養成系出身	0.249	0.529	0.638	0.608	0.450	0.176	0.266	0.391	0.497	-0.256	0.500	0.608	
区分	専修免許	0.485	0.444	0.275	0.237	0.456	0.603	0.236	0.415	0.570	1.157	0.344	0.001 **
併有免許	小学校	-1.259	1.154	0.275	-1.705	1.104	0.122	0.646	0.532	0.224	0.781	0.683	0.253
	中学校	0.622	0.445	0.162	0.168	0.490	0.731	0.238	0.342	0.486	0.162	0.426	0.704
免許教科	国語	0.306	0.895	0.732	0.411	0.721	0.569	-0.267	0.694	0.701	-0.032	0.638	0.960
	地歴公民	0.736	0.765	0.336	0.429	0.614	0.485	0.609	0.577	0.292	0.946	0.517	0.067
	数学	0.496	0.717	0.489	0.354	0.638	0.579	0.916	0.532	0.085	0.771	0.506	0.127
	理科	0.958	0.671	0.153	0.191	0.618	0.757	-0.281	0.605	0.642	-0.375	0.697	0.590
	保健体育	1.030	0.911	0.258	0.161	0.769	0.834	0.536	0.617	0.385	0.538	0.725	0.458
	英語	1.382	0.787	0.079	0.127	0.771	0.869	0.255	0.638	0.690	0.233	0.611	0.703
	職業系 その他	0.870 0.689	0.516 0.703	0.092 0.327	0.264 -0.002	0.565 0.553	0.640 0.998	-0.590 -0.059	0.594 0.504	0.320 0.907	0.663 -0.286	0.467 0.542	0.156 0.597
定数項	-15.760	3.005	0.000 **	-11.741	2.805	0.000 **	-6.977	2.337	0.003 **	-13.206	2.199	0.000 **	
カイ2乗検定量	49.4		0.000 **	33.1		0.005 **	46.2		0.000 **	73.2		0.000 **	
対数尤度 × -2	202.9			215.9			300.7			276.1			
Cox-Snell R ²	0.102			0.068			0.082			0.124			
Nagelkerke R ²	0.241			0.166			0.173			0.265			
判別の中率 (%)	91.703			92.537			90.203			89.873			
サンプルサイズ	458			469			541			553			
説明変数	奈良			和歌山			鳥取			島根			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.771	0.862	0.040 *	-1.258	0.661	0.057	-1.663	0.844	0.049 *	-1.142	0.906	0.208	
年齢	0.329	0.083	0.000 **	0.158	0.044	0.000 **	0.356	0.061	0.000 **	0.316	0.063	0.000 **	
外部経験	-0.139	0.616	0.822	-0.283	0.466	0.543	-0.731	0.496	0.141	-1.270	0.692	0.066	
養成系出身	0.299	0.633	0.637	0.258	0.448	0.565	-0.078	0.539	0.885	0.378	0.546	0.489	
区分	専修免許	1.413	0.507	0.005 **	1.157	0.376	0.002 **	-0.083	0.597	0.890	0.481	0.458	0.294
併有免許	小学校	0.586	1.198	0.625	-0.290	0.511	0.570	0.423	0.611	0.489	0.852	0.853	0.318
	中学校	0.743	0.488	0.127	0.402	0.410	0.327	0.267	0.486	0.583	-0.482	0.486	0.322
免許教科	国語	0.020	1.023	0.984	0.708	0.777	0.362	-0.230	1.044	0.826	0.445	0.890	0.617
	地歴公民	-0.005	0.934	0.996	0.958	0.543	0.078	0.505	0.702	0.472	1.311	0.690	0.057
	数学	0.309	0.972	0.751	1.121	0.602	0.063	0.522	0.888	0.557	-0.501	1.218	0.681
	理科	0.184	0.929	0.843	0.855	0.654	0.191	-0.046	0.650	0.944	0.838	0.630	0.184
	保健体育	1.321	0.937	0.159	1.395	0.821	0.089	1.659	0.808	0.040 *	-0.979	1.080	0.364
	英語	0.802	0.944	0.396	1.475	0.729	0.043 *	1.201	0.851	0.158	0.931	0.784	0.235
	職業系 その他	1.045 1.445	0.806 0.733	0.194 0.049 *	0.874 0.210	0.531 0.555	0.100 0.705	1.107 0.711	0.625 0.698	0.076 0.309	0.364 0.165	0.637 0.655	0.567 0.801
定数項	-22.086	4.809	0.000 **	-12.509	2.534	0.000 **	-21.567	3.390	0.000 **	-19.532	3.489	0.000 **	
カイ2乗検定量	64.5		0.000 **	54.6		0.000 **	89.1		0.000 **	70.6		0.000 **	
対数尤度 × -2	142.5			233.8			185.7			153.9			
Cox-Snell R ²	0.151			0.114			0.188			0.169			
Nagelkerke R ²	0.370			0.241			0.397			0.380			
判別の中率 (%)	92.875			90.022			90.187			91.076			
サンプルサイズ	393			451			428			381			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 3-5 地域別に見た高等学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 5〕

説明変数	岡山			広島			山口			徳島			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.469	0.627	0.019 *	-2.121	1.053	0.044 *	-1.566	0.776	0.043 *	-3.592	0.860	0.000 **	
年齢	0.249	0.045	0.000 **	0.250	0.043	0.000 **	0.207	0.040	0.000 **	0.432	0.062	0.000 **	
外部経験	-0.688	0.535	0.198	-0.496	0.432	0.250	-0.203	0.431	0.637	-1.005	0.463	0.030 *	
養成系出身	0.353	0.474	0.457	0.160	0.397	0.688	-0.110	0.570	0.847	0.098	0.499	0.844	
区分	専修免許	0.100	0.431	0.816	0.335	0.417	0.422	0.788	0.426	0.064	0.494	0.416	0.235
併有	小学校	0.058	0.896	0.948	(除外)			(除外)			0.068	0.911	0.941
免許	中学校	0.741	0.479	0.122	0.094	0.351	0.788	1.224	0.421	0.004 **	1.139	0.552	0.039 *
免許 教科	国語	-1.194	0.795	0.133	-1.522	1.102	0.167	-0.127	0.823	0.877	-0.539	1.087	0.620
	地歴公民	-1.348	0.795	0.090	-0.269	0.899	0.765	0.041	0.737	0.955	-0.449	0.872	0.607
	数学	-0.166	0.635	0.794	-0.541	0.936	0.563	0.670	0.727	0.357	0.006	0.807	0.994
	理科	-0.732	0.673	0.276	-0.751	0.927	0.417	1.691	0.640	0.008 **	-0.349	0.755	0.644
	保健体育	-1.918	0.995	0.054	-1.210	0.976	0.215	0.119	0.855	0.889	-1.912	1.022	0.061
	英語	-0.881	0.773	0.255	-1.059	1.019	0.299	-0.313	0.895	0.726	-1.174	1.014	0.247
	職業系 その他	-0.464 0.328	0.628 0.561	0.459 0.558	-0.535 -2.292	0.848 1.123	0.528 0.041 *	0.158 -0.339	0.586 0.653	0.787 0.603	-0.070 -0.025	0.646 0.567	0.913 0.964
定数項	-14.810	2.530	0.000 **	-14.514	2.538	0.000 **	-14.143	2.340	0.000 **	-24.289	3.464	0.000 **	
カイ2乗検定量	65.3		0.000 **	89.0		0.000 **	71.0		0.000 **	144.8		0.000 **	
対数尤度 × -2	249.7			300.7			243.0			171.3			
Cox-Snell R ²	0.129			0.138			0.129			0.288			
Nagelkerke R ²	0.265			0.289			0.282			0.550			
判別の中率 (%)	88.584			89.632			91.211			90.376			
サンプルサイズ	473			598			512			426			
説明変数	香川			愛媛			高知			福岡			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.872	0.796	0.019 *	-0.769	0.661	0.245	-2.408	0.615	0.000 **	-0.780	0.490	0.112	
年齢	0.271	0.048	0.000 **	0.211	0.042	0.000 **	0.294	0.046	0.000 **	0.125	0.031	0.000 **	
外部経験	-1.836	0.816	0.024 *	0.232	0.712	0.745	-0.480	0.389	0.218	0.122	0.409	0.766	
養成系出身	-0.093	0.544	0.865	0.296	0.490	0.546	-1.386	0.730	0.058	-0.019	0.422	0.964	
区分	専修免許	0.548	0.413	0.185	0.682	0.375	0.069	0.590	0.567	0.298	0.444	0.360	0.217
併有	小学校	0.542	0.815	0.506	-0.674	1.422	0.636	(除外)			(除外)		
免許	中学校	0.681	0.513	0.185	0.250	0.401	0.533	0.556	0.516	0.282	0.072	0.367	0.843
免許 教科	国語	0.243	0.851	0.775	1.768	0.668	0.008 **	-0.438	0.749	0.558	-0.125	0.694	0.857
	地歴公民	0.408	0.722	0.572	1.765	0.577	0.002 **	-0.592	0.680	0.384	-0.067	0.672	0.920
	数学	0.529	0.656	0.420	1.229	0.612	0.044 *	0.110	0.677	0.871	-0.750	0.709	0.290
	理科	0.792	0.553	0.152	1.342	0.611	0.028 *	-0.095	0.664	0.886	0.777	0.581	0.181
	保健体育	0.116	0.849	0.892	(除外)			-1.124	0.799	0.160	-0.031	0.754	0.967
	英語	0.482	0.783	0.538	-0.248	1.150	0.829	-2.554	1.236	0.039 *	-0.754	0.796	0.344
	職業系 その他	0.861 0.146	0.585 0.526	0.141 0.781	-0.089 0.604	0.542 0.494	0.870 0.221	-0.425 0.597	0.578 0.548	0.462 0.276	-0.220 -0.621	0.558 0.484	0.693 0.200
定数項	-17.383	2.867	0.000 **	-14.732	2.389	0.000 **	-16.902	2.571	0.000 **	-8.517	1.821	0.000 **	
カイ2乗検定量	81.6		0.000 **	66.4		0.000 **	100.8		0.000 **	49.7		0.000 **	
対数尤度 × -2	212.7			210.1			222.3			327.6			
Cox-Snell R ²	0.163			0.148			0.179			0.082			
Nagelkerke R ²	0.344			0.304			0.382			0.172			
判別の中率 (%)	90.611			89.183			91.016			89.845			
サンプルサイズ	458			416			512			581			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

付表 3-6 地域別に見た高等学校管理職の属性傾向〔詳細版：その 6〕

説明変数	佐賀			長崎			熊本			大分			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-1.616	0.882	0.067	-1.428	0.806	0.077	-1.499	0.949	0.114	-2.567	1.099	0.020 *	
年齢	0.224	0.051	0.000 **	0.169	0.042	0.000 **	0.231	0.047	0.000 **	0.287	0.056	0.000 **	
外部経験	-0.829	0.530	0.118	0.028	0.469	0.952	-0.199	0.564	0.724	-1.367	0.602	0.023 *	
養成系出身	0.866	0.581	0.136	-0.318	0.496	0.522	0.698	0.653	0.285	-0.296	0.565	0.601	
区分	専修免許	1.324	0.410	0.001 **	0.430	0.410	0.294	0.495	0.652	0.448	1.091	0.449	0.015 *
併有免許	小学校	-0.604	1.328	0.649	(除外)			-0.197	0.920	0.830	2.471	1.076	0.022 *
	中学校	1.151	0.618	0.063	0.692	0.427	0.105	-0.134	0.542	0.805	0.190	0.482	0.693
免許教科	国語	-1.316	1.105	0.234	-0.135	0.863	0.875	1.081	1.142	0.344	-0.478	1.006	0.635
	地歴公民	-1.948	1.261	0.122	0.408	0.641	0.525	-0.916	1.395	0.512	0.290	0.921	0.753
	数学	-0.123	0.766	0.873	0.359	0.720	0.618	-0.318	1.067	0.766	-0.182	0.965	0.851
	理科	0.514	0.846	0.543	0.209	0.788	0.791	0.266	0.924	0.774	0.077	0.827	0.926
	保健体育	-1.917	1.374	0.163	-1.161	1.233	0.346	1.554	1.135	0.171	-1.664	1.371	0.225
	英語	0.041	0.898	0.963	0.571	0.836	0.494	0.703	1.142	0.538	0.184	1.042	0.860
	職業系 その他	0.190 -0.289	0.769 0.643	0.805 0.653	0.516 -0.073	0.589 0.613	0.380 0.905	0.404 -0.334	0.935 0.893	0.665 0.709	-0.429 -0.265	0.846 0.748	0.612 0.724
定数項	-14.649	2.820	0.000 **	-11.766	2.346	0.000 **	-14.473	2.831	0.000 **	-17.091	3.180	0.000 **	
カイ2乗検定量	64.6		0.000 **	44.1		0.000 **	55.5		0.000 **	80.3		0.000 **	
対数尤度 × -2	169.2			210.0			149.1			169.3			
Cox-Snell R ²	0.147			0.095			0.167			0.166			
Nagelkerke R ²	0.336			0.217			0.341			0.385			
判別の中率 (%)	91.646			91.383			89.803			91.629			
サンプルサイズ	407			441			304			442			

説明変数	宮崎			鹿児島			沖縄			全国(参考・再掲)			
	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	係数	S.E.	p値	
女性	-2.040	1.098	0.063	-1.567	1.110	0.158	-2.728	0.756	0.000 **	-1.311	0.095	0.000 **	
年齢	0.221	0.046	0.000 **	0.322	0.056	0.000 **	0.288	0.049	0.000 **	0.196	0.006	0.000 **	
外部経験	-0.453	0.585	0.439	-0.898	0.626	0.151	-0.407	0.460	0.377	-0.415	0.064	0.000 **	
養成系出身	0.098	0.857	0.909	0.314	0.708	0.658	1.055	0.536	0.049 *	0.066	0.070	0.348	
区分	専修免許	0.618	0.455	0.174	-0.842	0.844	0.318	1.568	0.544	0.004 **	0.658	0.055	0.000 **
併有免許	小学校	(除外)			(除外)			0.660	1.283	0.607	0.043	0.113	0.704
	中学校	0.168	0.512	0.743	-0.803	0.679	0.237	0.899	0.572	0.116	0.289	0.058	0.000 **
免許教科	国語	0.097	1.047	0.926	1.754	1.112	0.115	2.177	1.185	0.066	-0.109	0.105	0.299
	地歴公民	0.317	0.823	0.700	1.827	0.951	0.055	1.303	1.239	0.293	0.111	0.089	0.213
	数学	0.471	0.798	0.555	2.739	0.941	0.004 **	0.887	1.281	0.489	0.206	0.089	0.021 *
	理科	0.819	0.660	0.215	1.461	1.020	0.152	0.689	1.215	0.570	0.184	0.085	0.031 *
	保健体育	0.268	0.947	0.777	(除外)			-0.327	1.307	0.803	-0.092	0.108	0.392
	英語	(除外)			0.036	1.309	0.978	-0.341	1.575	0.828	-0.180	0.107	0.091
	職業系 その他	0.346 0.454	0.586 0.877	0.555 0.604	1.726 1.083	0.765 0.670	0.024 * 0.106	2.107 2.090	1.311 0.984	0.108 0.034 *	0.114 -0.188	0.077 0.081	0.137 0.019 *
定数項	-14.255	2.560	0.000 **	-19.672	3.188	0.000 **	-18.212	3.059	0.000 **	-11.743	0.360	0.000 **	
カイ2乗検定量	56.4		0.000 **	80.5		0.000 **	87.9		0.000 **	2465.3		0.000 **	
対数尤度 × -2	156.7			122.6			161.8			11836.7			
Cox-Snell R ²	0.151			0.224			0.210			0.102			
Nagelkerke R ²	0.327			0.474			0.430			0.220			
判別の中率 (%)	91.304			92.114			90.591			90.495			
サンプルサイズ	345			317			372			22,841			

注:「S.E.」は標準誤差を示し、「p値」の右側の**は1%水準、*は5%水準で有意となることを示す。

一部の県で(除外)と示した変数については、回帰分析時の計算の都合上、分析から除外した変数であることを示す。

児童生徒の資質・能力を育成する
教員等の養成，配置，研修に関する総合的研究
報告書

公立学校教員の管理職昇進に関する研究
—「学校教員統計調査」の二次分析による現状把握—

平成 29（2017）年 3 月

発行者 国立教育政策研究所

住 所 〒100-8951

東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

印 刷 株式会社ブルーホップ